
令和6年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

目次

1	調査概要	1
I	調査目的	1
II	調査対象	1
III	調査方法	1
IV	調査基準日	1
V	調査期間	1
VI	集計件数	1
VII	集計作業委託機関	1
VIII	調査結果の見方	2
IX	調査項目	2
2	調査結果	3
I	回答事業所の概要	3
1	業種・規模・労働組合の有無	3
2	雇用者の状況	5
II	人材確保	9
1	人手不足について	9
2	人材戦略について	11
3	採用活動について	13
III	人材育成	14
人材育成について		14
IV	多様な人材の活躍	15
1	女性の活躍促進について	15
2	女性の管理職の割合について	17
3	障害者の活躍について	20
4	高年齢者の活躍について	23
5	外国人の活躍について	24
V	育児休業・介護休業	34
1	育児休業について	34
2	介護休業について	37
3	集計表	39
4	調査票	106

1 調査概要

I 調査目的

県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備に関する取組状況等を把握し、県内の産業を担う人材を確保・育成し、誰もが働きやすく、仕事と子育てが両立できる環境の整備を支援していくための基礎資料を得ることを目的として実施する。

II 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所から、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した3,200事業所

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む

III 調査方法

- ・調査票を郵送により送付
- ・郵送又は「ふじのくに電子申請サービス」のオンラインにより回収

IV 調査基準日

令和6年9月30日現在の状況

V 調査期間

令和6年11月1日（金）～11月29日（金）

VI 集計件数

有効回収数1,303事業所（有効回収率40.7%）

VII 集計作業委託機関

TOSEI株式会社（所在地：静岡県田方郡函南町間宮54-2）

VIII 調査結果の見方

- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。したがって各項目の比率の合計は100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、回答事業所数を基に割合を算出している。
- ・平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

IX 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人手不足について
- 2 人材戦略について
- 3 採用活動について

III 人材育成

人材育成について

IV 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍促進について
- 2 女性の管理職の割合について
- 3 障害者の活躍について
- 4 高年齢者の活躍について
- 5 外国人の活躍について

V 育児休業・介護休業

- 1 育児休業について
- 2 介護休業について

2 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模（集計表 I-1-①）

業種別では、「製造業」が最も高く 20.9%、次いで「サービス業」が 19.5%、「医療、福祉」が 18.2%となっている。

規模別では、常用雇用者数「10～29 人の事業所」が過半数を占めている。

図 I-1-① 回答事業所の業種

業種	回答事業所数	%
建設業	103	7.9
製造業	272	20.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.7
情報通信業	14	1.1
運輸業、郵便業	82	6.3
卸売業、小売業	206	15.8
金融業、保険業	54	4.1
宿泊業・飲食サービス業	72	5.5
医療、福祉	237	18.2
サービス業	254	19.5
計	1,303	100.0

図 I-1-② 回答事業所の規模

規模	回答事業所数	%
9 人以下	129	9.9
10～29 人	757	58.1
30～49 人	210	16.1
50～99 人	128	9.8
100～299 人	63	4.8
300 人以上	16	1.2
計	1,303	100.0

(2) 本社支社の別 (集計表 I-1-②)

「単独事業所」が40.2%、「本社・本店」が19.0%、「支社・支店」が38.1%となっている。

図 I-1-③ 本社支社の別

本社支社の別	回答事業所数	%
単独事業所	524	40.2
本社・本店	247	19.0
支社・支店	496	38.1
無回答	36	2.8
計	1,303	100.0

(3) 労働組合の有無 (集計表 I-1-③)

「あり」が19.3%、「なし」が77.7%となっている。

図 I-1-④ 労働組合の有無

労働組合の有無	回答事業所数	%
あり	251	19.3
なし	1,013	77.7
無回答	39	3.0
計	1,303	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態（集計表 I-2-①）

回答事業所における全常用雇用者数は 53,266 人、うち「男性」は 31,020 人で全体の 58.2%、「女性」は 22,246 人で全体の 41.8%となっている。

図 I-2-① 常用雇用者数・男女比（業種別）

業種	事業所数	男性	女性	計
建設業	103	1,851	534	2,385
製造業	272	14,068	4,817	18,885
電気・ガス・熱供給・水道業	9	158	48	206
情報通信業	14	313	121	434
運輸業、郵便業	82	2,989	817	3,806
卸売業、小売業	206	3,810	3,649	7,459
金融業、保険業	54	694	713	1,407
宿泊業・飲食サービス業	72	867	1,505	2,372
医療、福祉	237	2,152	6,488	8,640
サービス業	254	4,118	3,554	7,672
計	1,303	31,020	22,246	53,266

業種別でみると、「宿泊業・飲食サービス業」では、正社員の割合が他の業種に比べて少なく、パートタイムの割合が多い。

図 I-2-② 常用雇用者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	その他	計
建設業	103	2,061	230	94	2,385
製造業	272	15,024	1,695	2,166	18,885
電気・ガス・熱供給・水道業	9	170	17	19	206
情報通信業	14	369	43	22	434
運輸業、郵便業	82	2,890	644	272	3,806
卸売業、小売業	206	3,931	3,132	396	7,459
金融業、保険業	54	1,157	125	125	1,407
宿泊業・飲食サービス業	72	586	1,739	47	2,372
医療、福祉	237	5,012	2,916	712	8,640
サービス業	254	4,321	2,308	1,043	7,672
計	1,303	35,521	12,849	4,896	53,266

(2) 採用・退職者数 (集計表 I-2-②)

全採用者数は 3,290 人、うち「新規学卒」は 867 人で全体の 26.4%、「中途採用」は 2,423 人で全体の 73.6%となっている。

図 I-2-③ 採用数 (業種別)

業種	事業所数	新規学卒	中途採用	計
建設業	103	42	121	163
製造業	272	317	538	855
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	7	7
情報通信業	14	15	9	24
運輸業、郵便業	82	17	281	298
卸売業、小売業	206	93	238	331
金融業、保険業	54	41	20	61
宿泊業・飲食サービス業	72	29	76	105
医療、福祉	237	173	451	624
サービス業	254	140	682	822
計	1,303	867	2,423	3,290

全退職者数は 2,855 人、うち「定年退職」は 361 人で全体の 12.6%、「その他理由による退職」は 2,494 人で全体の 87.4%となっている。

図 I-2-④ 退職者数 (業種別)

業種	事業所数	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	103	18	85	103
製造業	272	172	625	797
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	8	9
情報通信業	14	3	22	25
運輸業、郵便業	82	32	218	250
卸売業、小売業	206	33	277	310
金融業、保険業	54	8	34	42
宿泊業・飲食サービス業	72	12	67	79
医療、福祉	237	47	595	642
サービス業	254	35	563	598
計	1,303	361	2,494	2,855

(3) 非正規から正規への登用制度の有無 (集計表 I-2-③)

「あり」が 64.1%、「なし」が 33.0%となっている。

図 I-2-⑤ 非正規から正規への登用制度の有無

非正規から正規への登用制度の有無	回答事業所数	%
あり	835	64.1
なし	430	33.0
無回答	38	2.9
計	1,303	100.0

業種別でみると、「金融業、保険業」の「あり」の割合が最も多く、75.9%となっている。

図 I-2-⑥ 非正規から正規への登用制度の有無(業種別)

業種	事業所数	非正規から正規への登用制度の有無 (%)		
		あり	なし	無回答
建設業	103	48.5	48.5	2.9
製造業	272	63.2	32.4	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	66.7	33.3	0.0
情報通信業	14	50.0	35.7	14.3
運輸業、郵便業	82	61.0	34.1	4.9
卸売業、小売業	206	59.2	37.9	2.9
金融業、保険業	54	75.9	22.2	1.9
宿泊業・飲食サービス業	72	73.6	26.4	0.0
医療、福祉	237	74.3	22.8	3.0
サービス業	254	62.2	36.6	1.2
計	1,303	64.1	33.0	2.9

(4) 非正規から正規への登用実績の有無 (集計表 I-2-④)

「あり」が34.8%、「なし」が61.3%となっている。

図 I-2-⑦ 非正規から正規への登用実績の有無

非正規から正規への登用実績の有無	回答事業所数	%
あり	454	34.8
なし	799	61.3
無回答	50	3.8
計	1,303	100.0

業種別でみると、「医療、福祉」の「あり」の割合が最も多く、43.0%となっている。

図 I-2-⑧ 非正規から正規への登用実績の有無(業種別)

業種	事業所数	非正規から正規への登用制度の有無 (%)		
		あり	なし	無回答
建設業	103	35.0	62.1	2.9
製造業	272	40.1	53.3	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0	100.0	0.0
情報通信業	14	28.6	71.4	0.0
運輸業、郵便業	82	31.7	64.6	3.7
卸売業、小売業	206	27.2	69.4	3.4
金融業、保険業	54	24.1	72.2	3.7
宿泊業・飲食サービス業	72	38.9	61.1	0.0
医療、福祉	237	43.0	51.9	5.1
サービス業	254	31.5	66.5	2.0
計	1,303	34.8	61.3	3.8

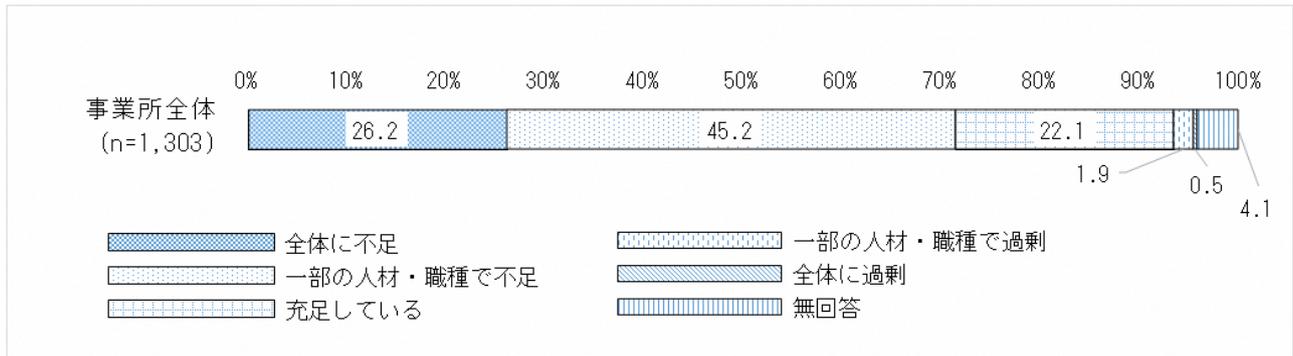
II 人材確保

1 人手不足について

(1) 人手不足の状況 (集計表Ⅱ-1-①)

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が45.2%と最も多く、次いで「全体に不足」(26.2%)、「充足している」(22.1%)となっている。

図Ⅱ-1-① 人手不足の状況

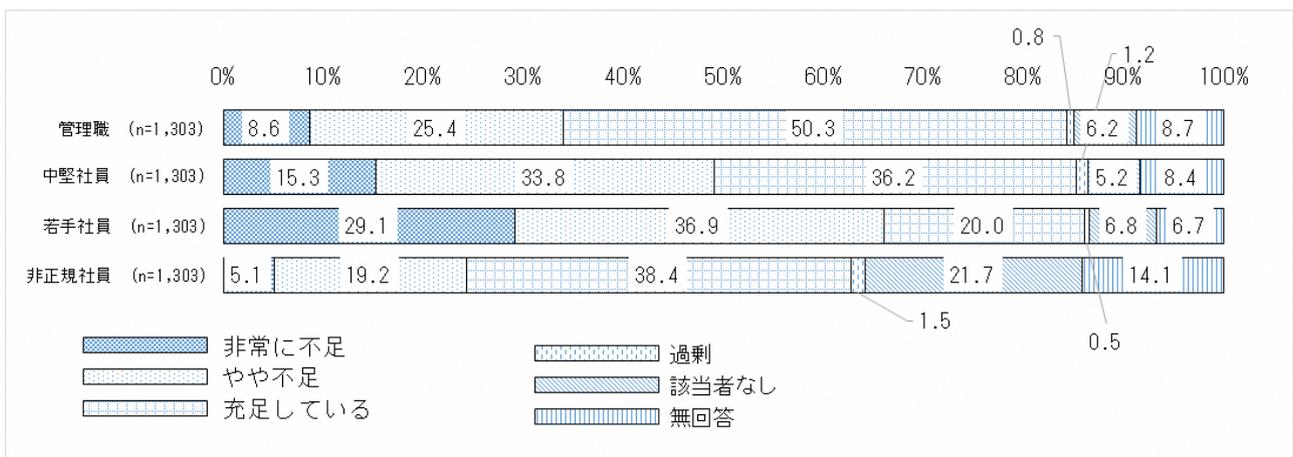


(2) 人材・職種別過不足状況 (集計表Ⅱ-1-②、Ⅱ-1-③)

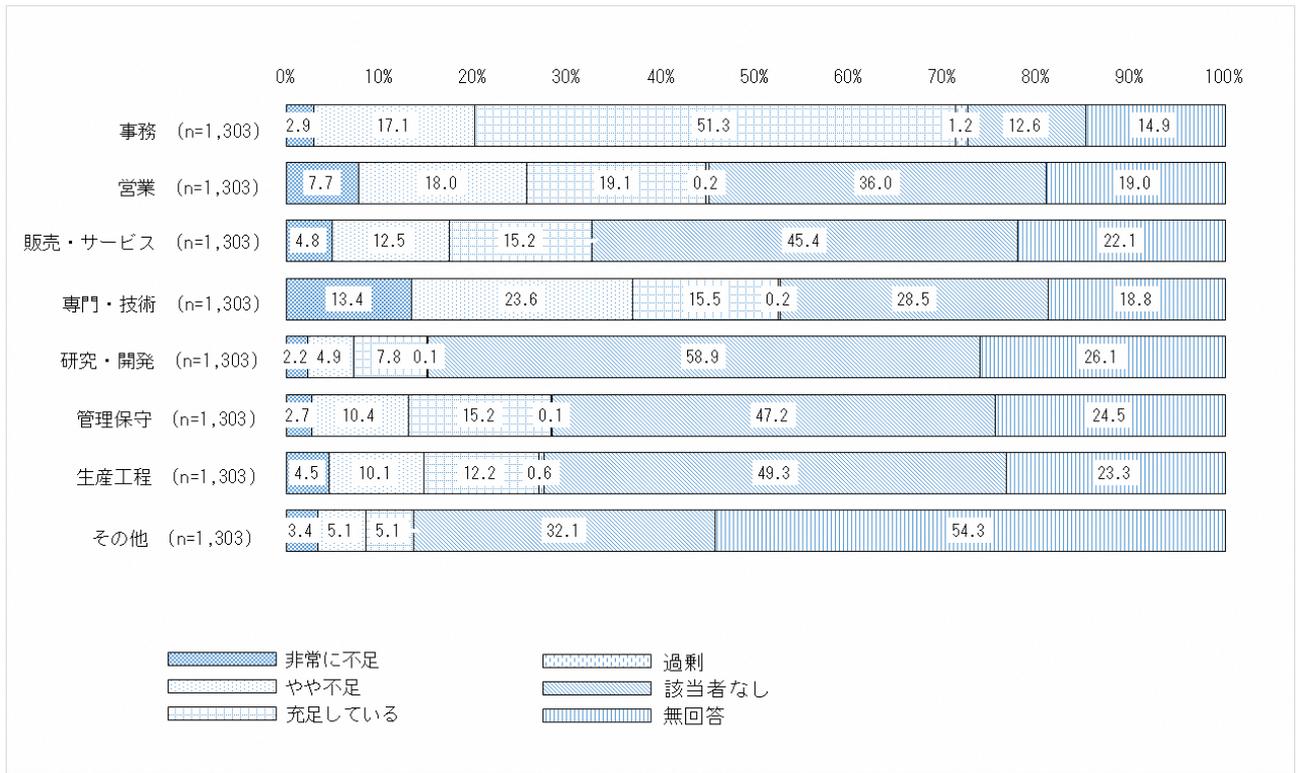
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は「若手社員」が66.0%で多く、次いで「中堅社員」(49.1%)となっている。

職種別にみると、『不足している』は「専門・技術」で37.0%と最も多くなっている。

図Ⅱ-1-② 人材別過不足状況



図Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

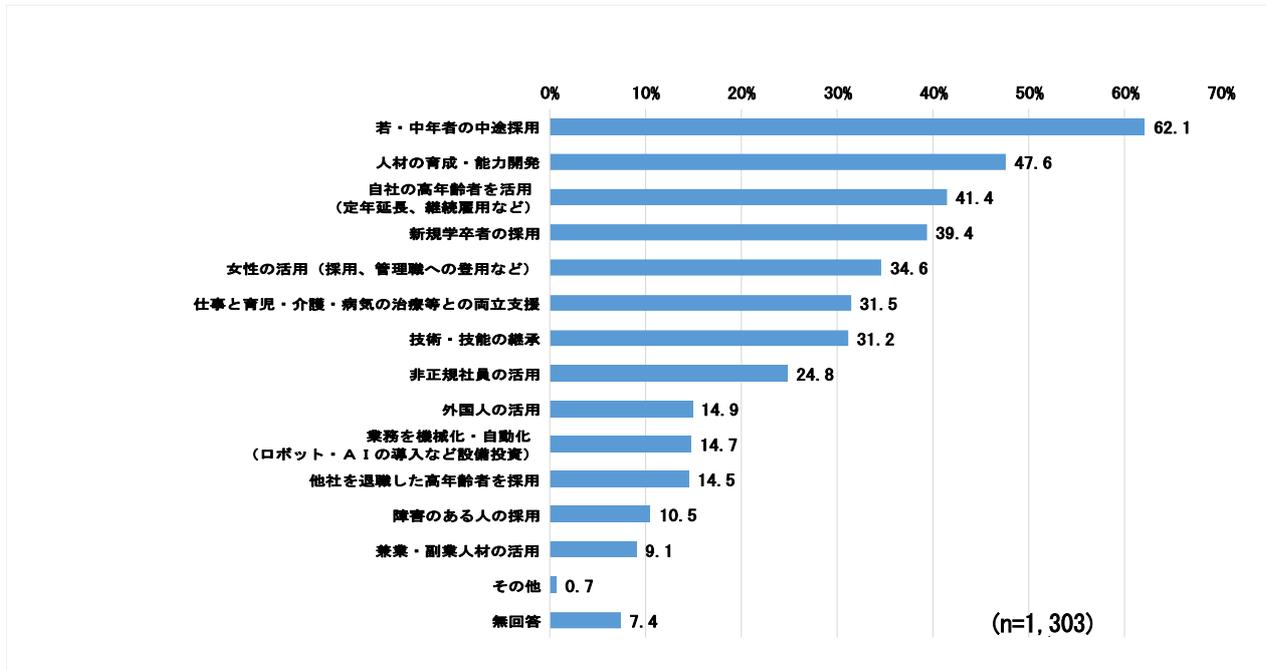


2 人材戦略について

(1) 人材戦略上、重視していること（集計表Ⅱ－2－①）（複数回答可）

人材戦略上、重視していることは、「若・中年者の中途採用」が62.1%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」（47.6%）、「自社の高年齢者を活用（定年延長、継続雇用など）」（41.4%）となっている。

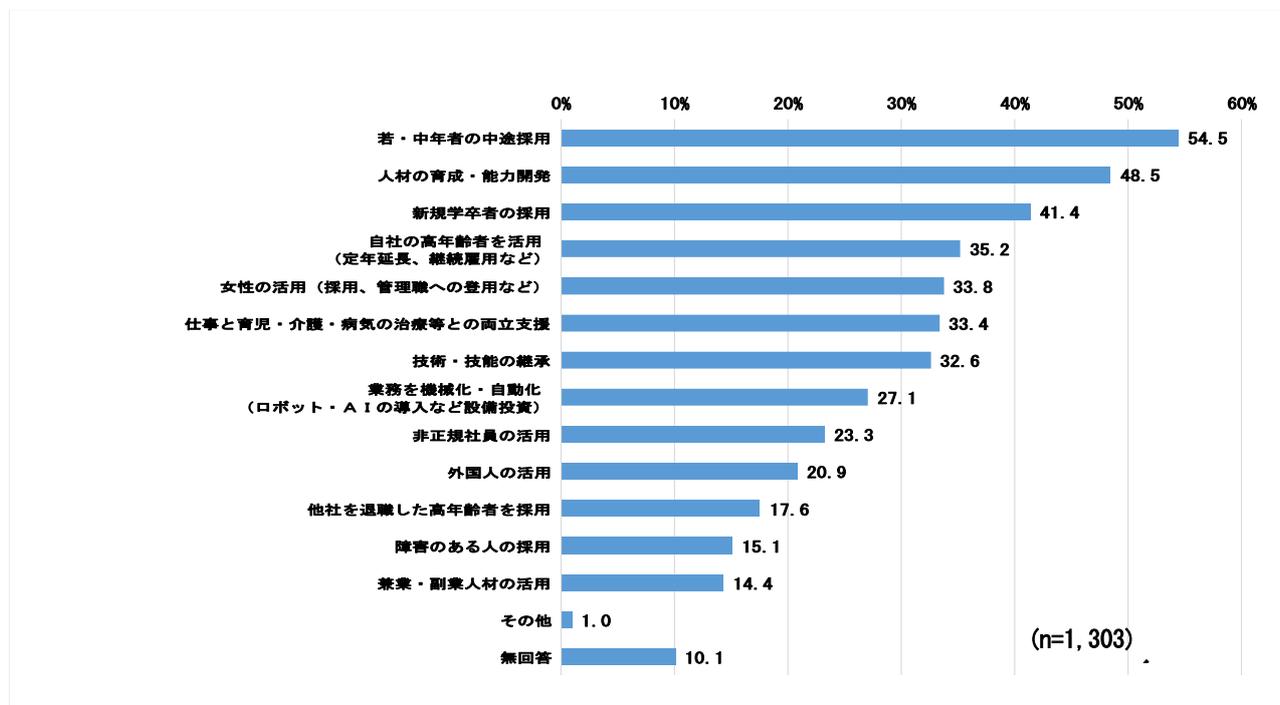
図Ⅱ－2－① 人材戦略上、重視していること



(2) 人材戦略上、今後必要な取組（集計表Ⅱ－２－②）（複数回答可）

人材戦略上、今後必要な取組は、「若・中年者の中途採用」が54.5%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」（48.5%）、「新規学卒者の採用」（41.4%）となっている。

図Ⅱ－２－② 人材戦略上、今後必要な取組

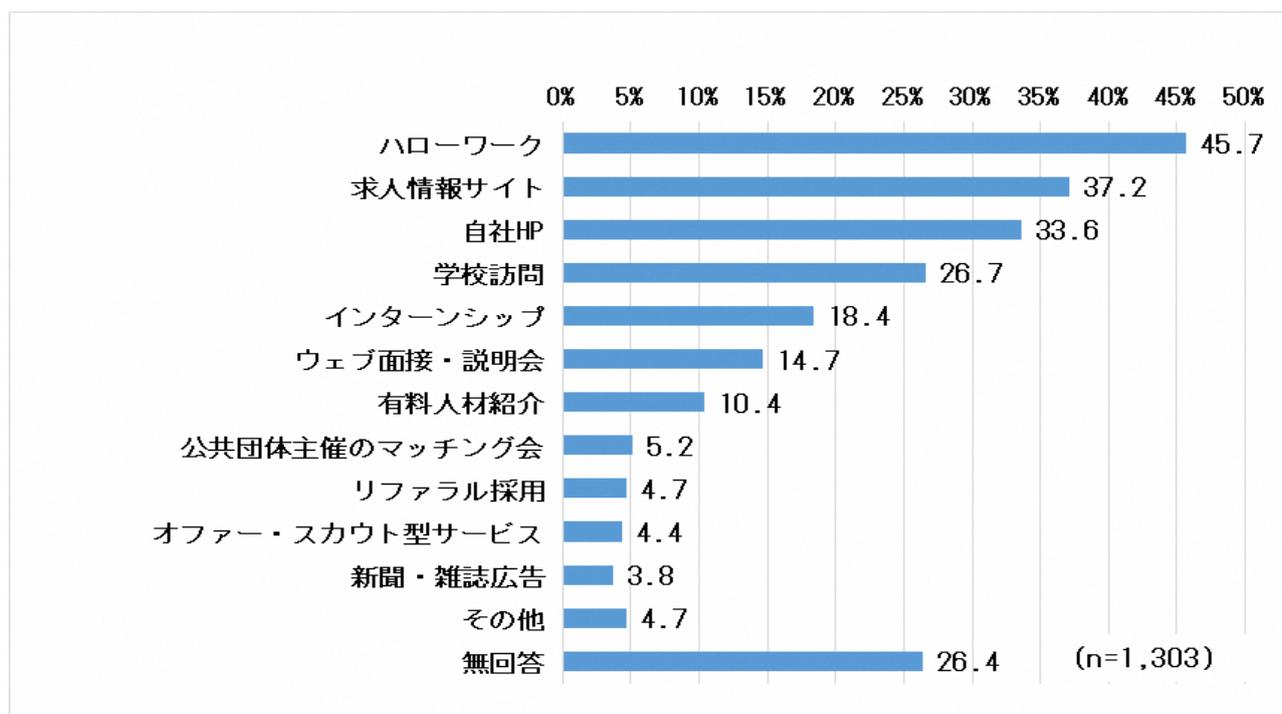


3 採用活動について

活用している採用活動（集計表Ⅱ-3-①、Ⅱ-3-②）（複数回答可）

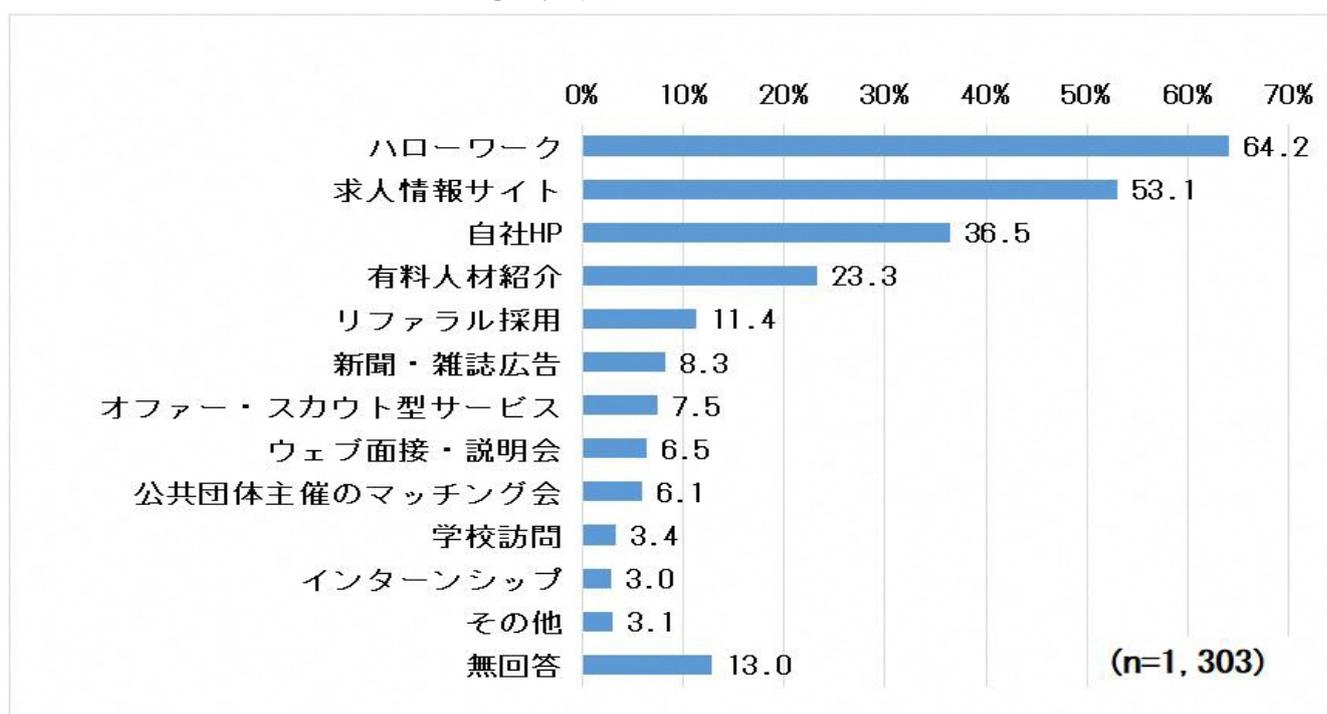
新卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が45.7%と最も多く、次いで「求人情報サイト」（37.2%）、「自社HP」（33.6%）となっている。

図Ⅱ-3-① 新卒者の採用に活用しているもの



既卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が64.2%と最も多く、次いで「求人情報サイト」（53.1%）、「自社HP」（36.5%）となっている。

図Ⅱ-3-② 既卒者の採用に活用しているもの



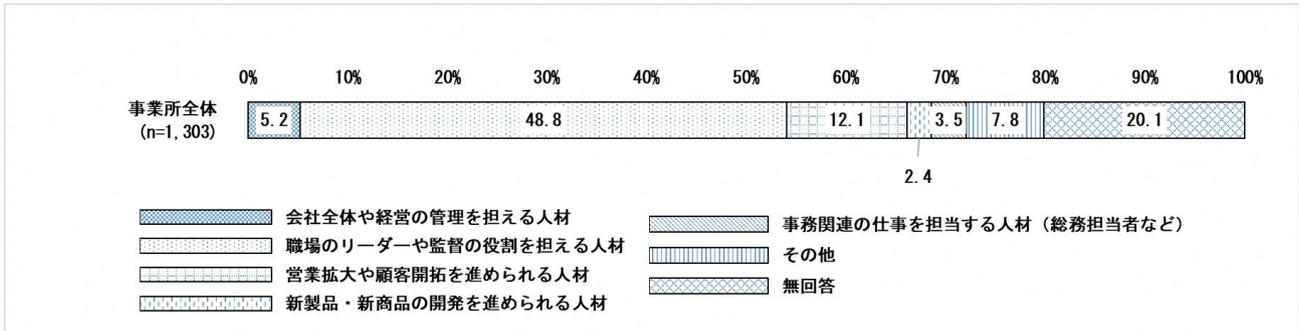
Ⅲ 人材育成

人材育成について

(1) 育成や能力開発に力をいれている人材（集計表Ⅲ－1－①）

育成や能力開発に力をいれている人材は、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」が48.8%と最も多く、次いで「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」(12.1%)、「その他」(7.8%)となっている。

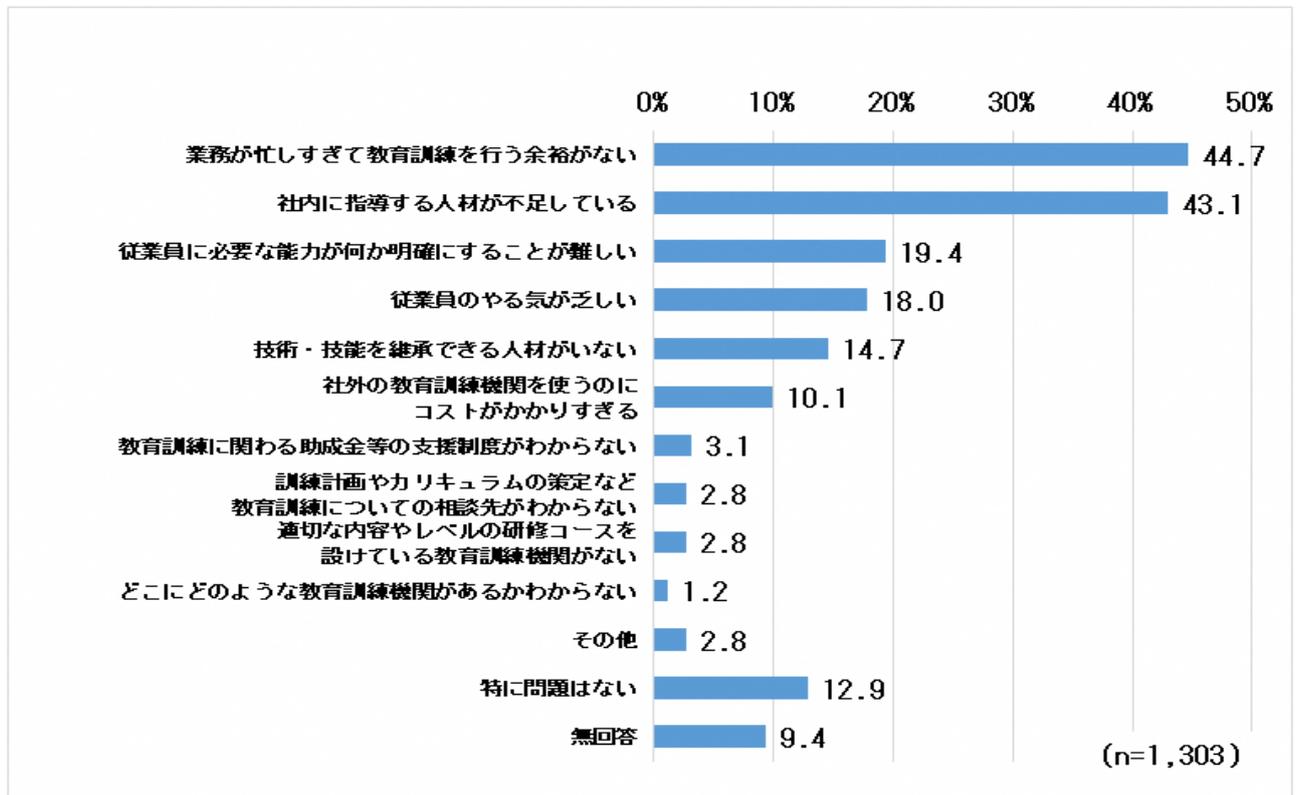
図Ⅲ－1－① 育成や能力開発に力をいれている人材



(2) 育成や能力開発を実施する上での問題（集計表Ⅲ－1－②）（複数回答可）

育成や能力開発を実施する上での問題は、「業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない」が44.7%と最も多く、次いで「社内に指導する人材が不足している」(43.1%)、「従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい」(19.4%)となっている。

図Ⅲ－1－② 育成や能力開発を実施する上での問題



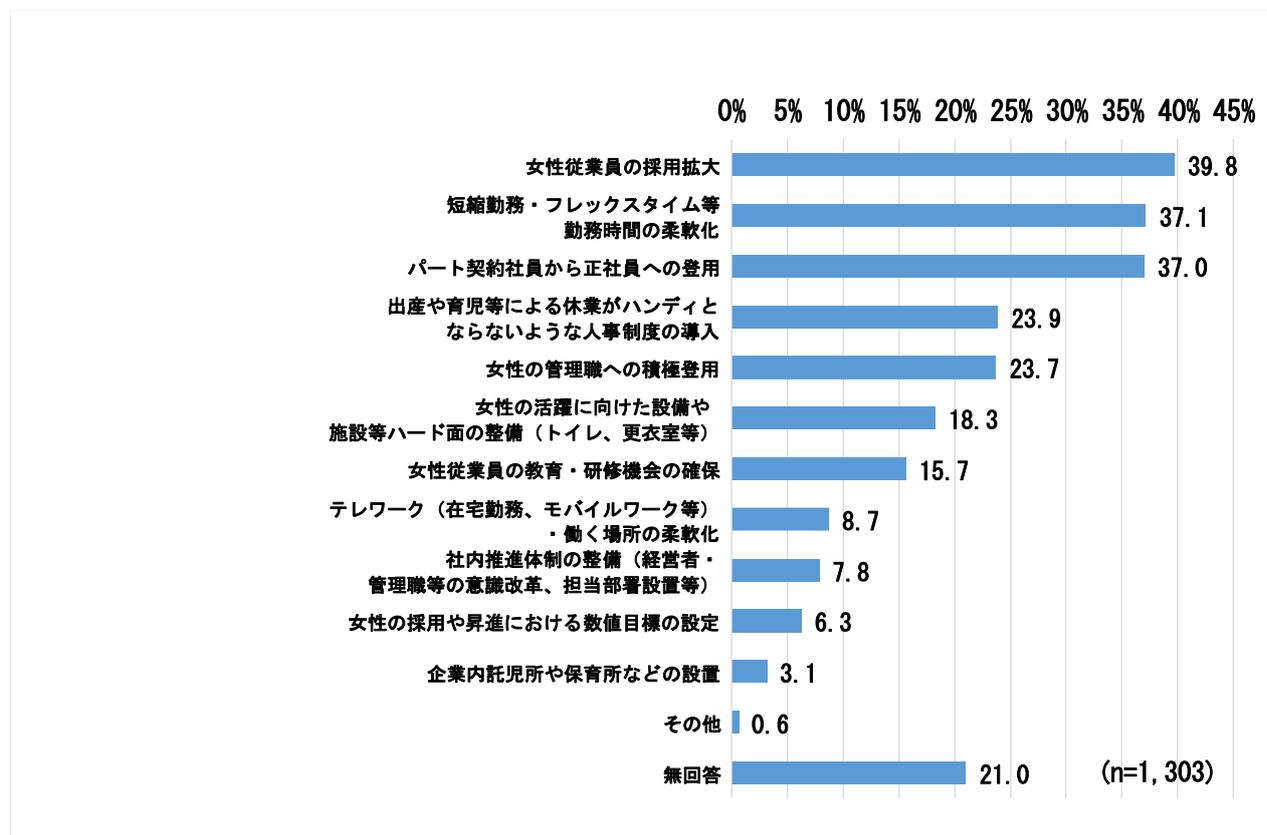
IV 多様な人材の活躍

1 女性の活躍促進について

(1) 女性活躍の取組状況（集計表IV-1-①）（複数回答可）

女性活躍の取組状況は、「女性従業員の採用拡大」が39.8%と最も多く、次いで「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」（37.1%）、「パート契約社員から正社員への登用」（37.0%）となっている

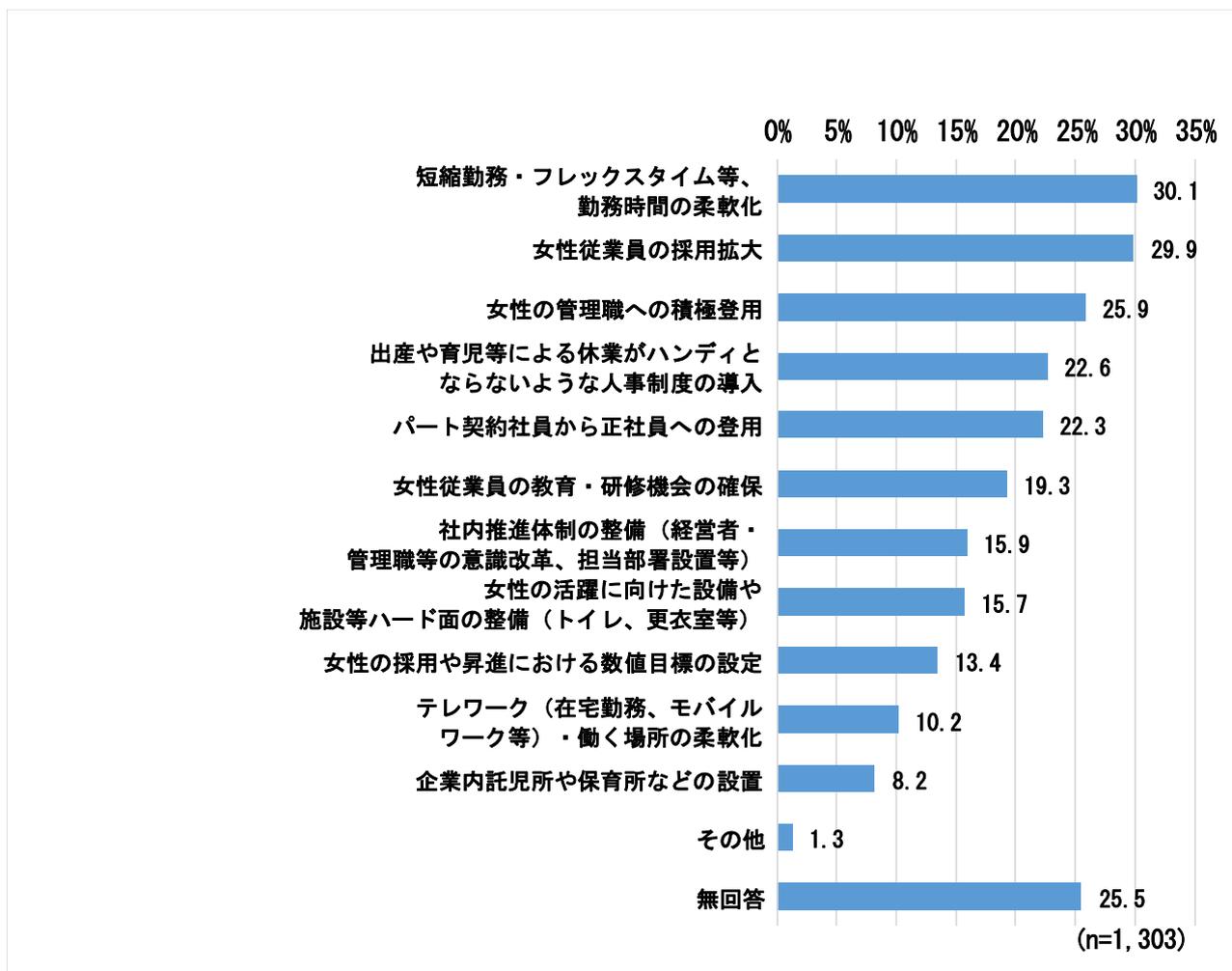
図IV-1-① 女性活躍の取組状況



(2) 女性活躍のために今後必要な取組（集計表Ⅳ－1－②）（複数回答可）

女性活躍のために今後必要な取組は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が30.1%と最も多く、次いで「女性従業員の採用拡大」（29.9%）、「女性の管理職への積極登用」（25.9%）となっている。

図Ⅳ－1－② 女性活躍のために今後必要な取組

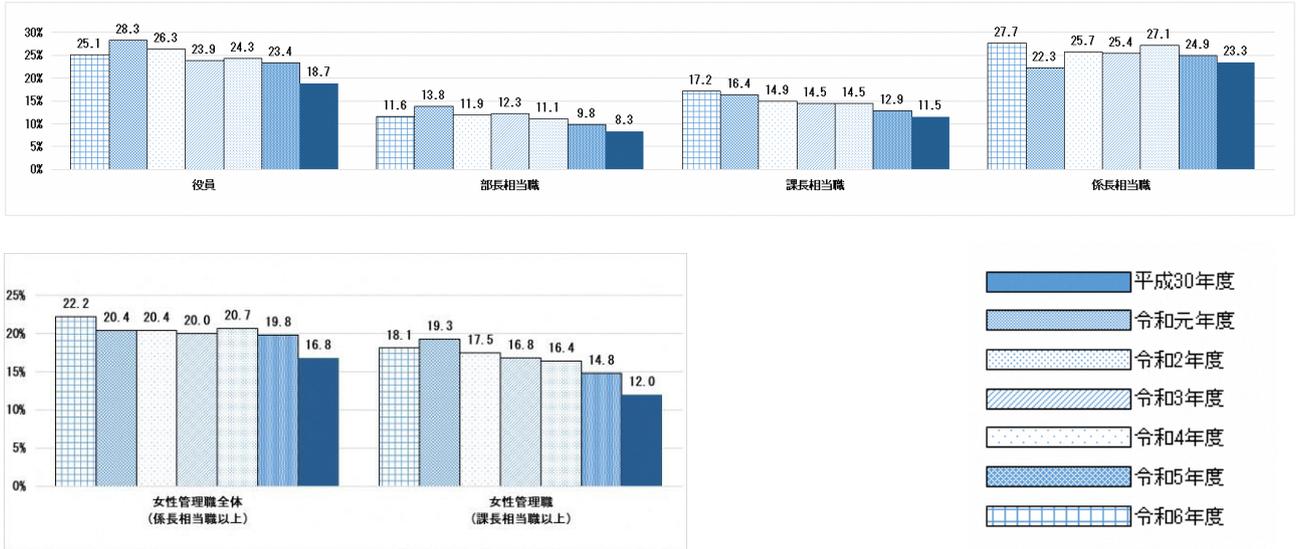


2 女性の管理職の割合について

(1) 管理職に占める女性の割合（集計表Ⅳ－2－①）

管理職に占める女性の割合は、全体では22.2%、「役員」が25.1%、「部長相当職」が11.6%、「課長相当職」が17.2%、「係長相当職」が27.7%となっている。

図Ⅳ－2－① 管理職に占める女性の割合（役職別）

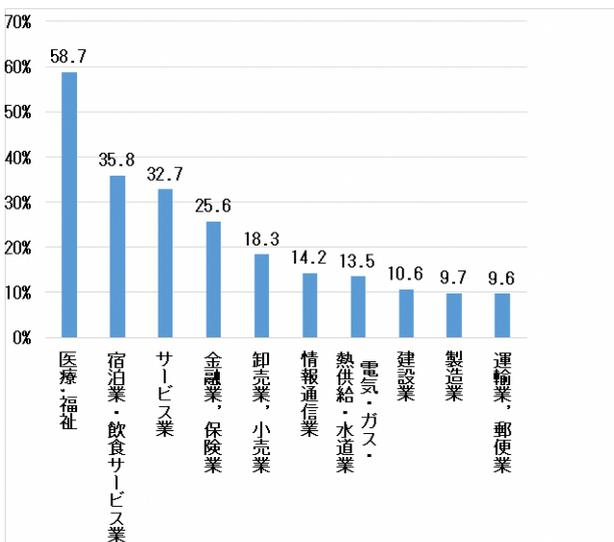


管理職全体（係長相当職以上）について、業種別でみると、「医療、福祉」が58.7%と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」（35.8%）、「サービス業」（32.7%）となっている。

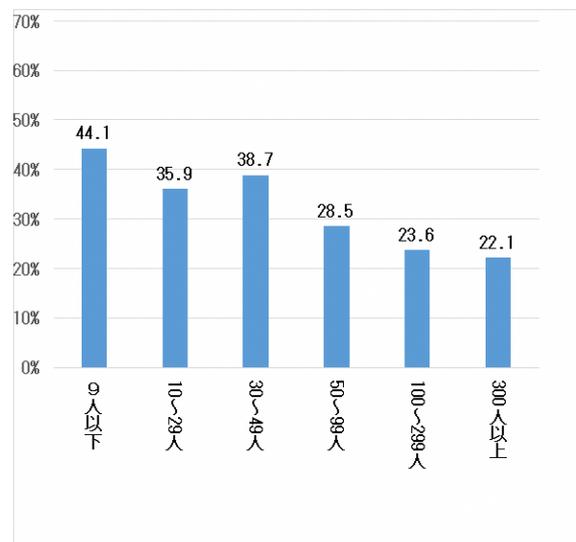
管理職登用の入口である係長相当職の割合を規模別でみると、「9人以下」の事業所が44.1%で最多となっている。

図Ⅳ－2－② 管理職に占める女性の割合（業種別・規模別）

【業種別（管理職全体）】

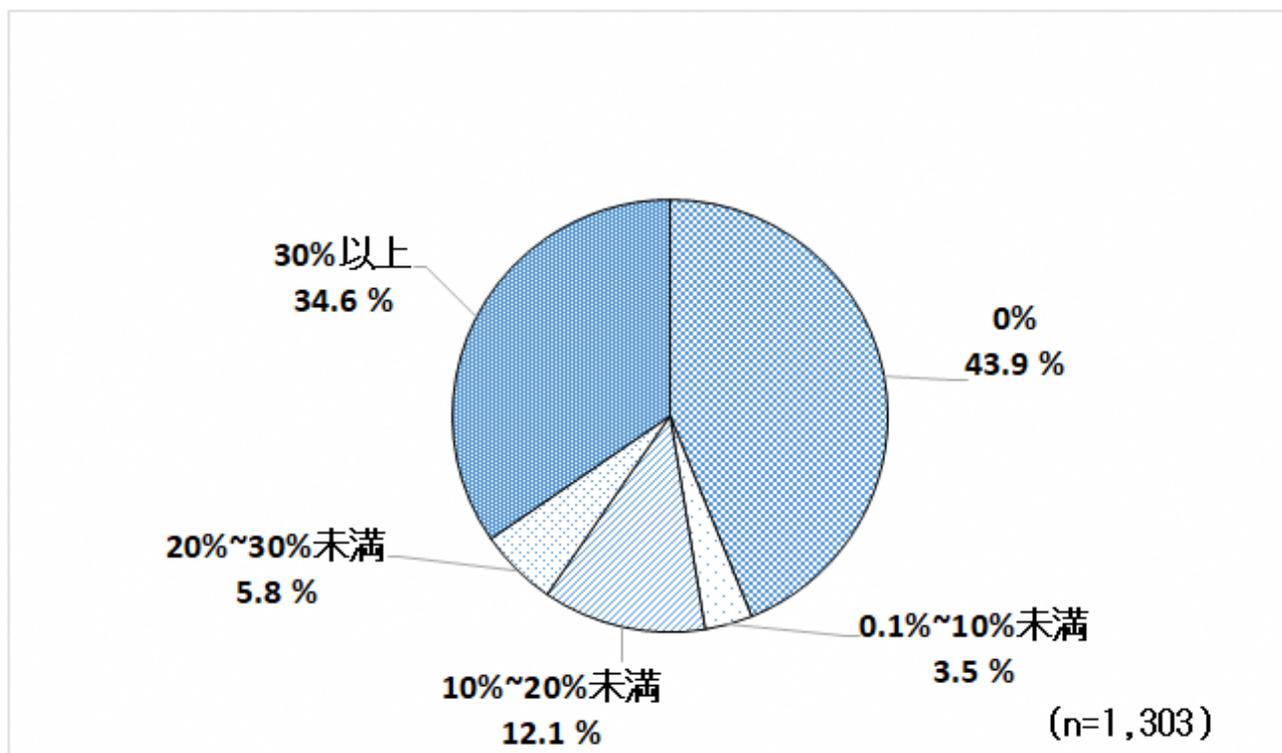


【規模別（係長相当職）】



事業所ごとにみると、「女性管理職が3割以上いる」事業所が34.6%ある一方で、『女性管理職がない又は1割未満』の事業所が47.4%となっている。

図IV-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）

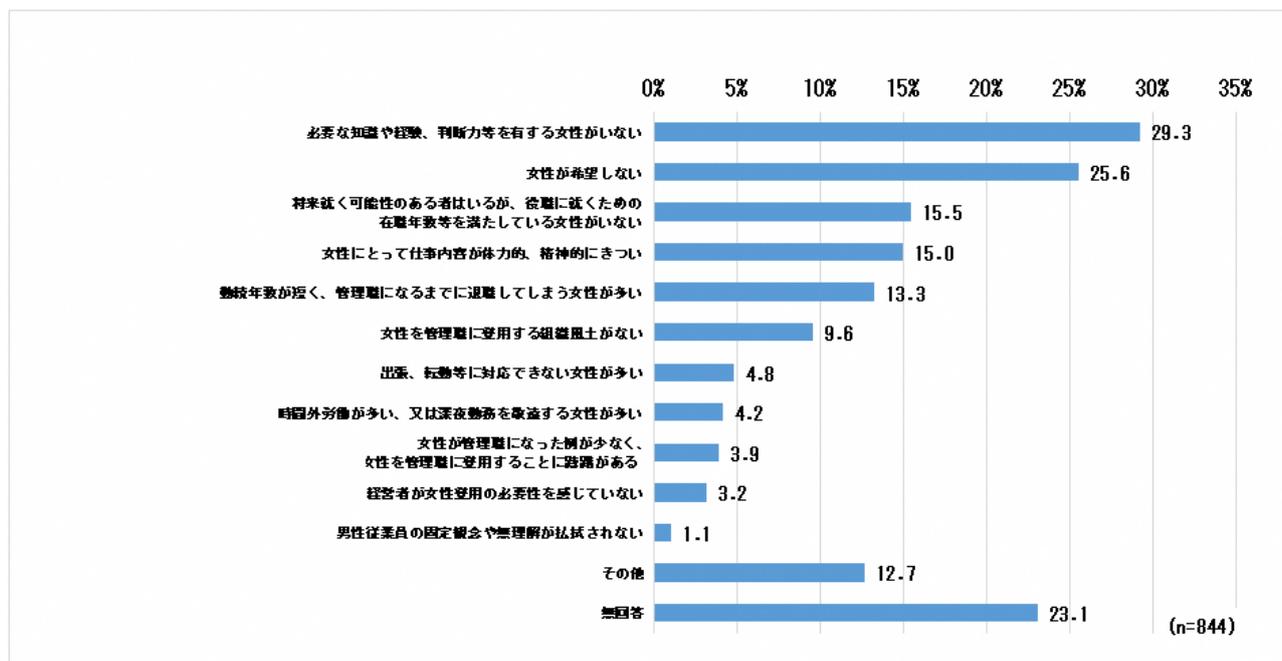


(2) 女性管理職が3割未満の理由（集計表Ⅳ－2－②）（複数回答可）

[2－(1)で「女性管理職割合が3割未満」の事業所のみ]

女性管理職が3割未満の理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が29.3%と最も多く、次いで「女性が希望しない」(25.6%)、「女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい」(15.5%)「将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がない」が15.0%となっている。

図Ⅳ－2－④ 女性管理職が3割未満の理由

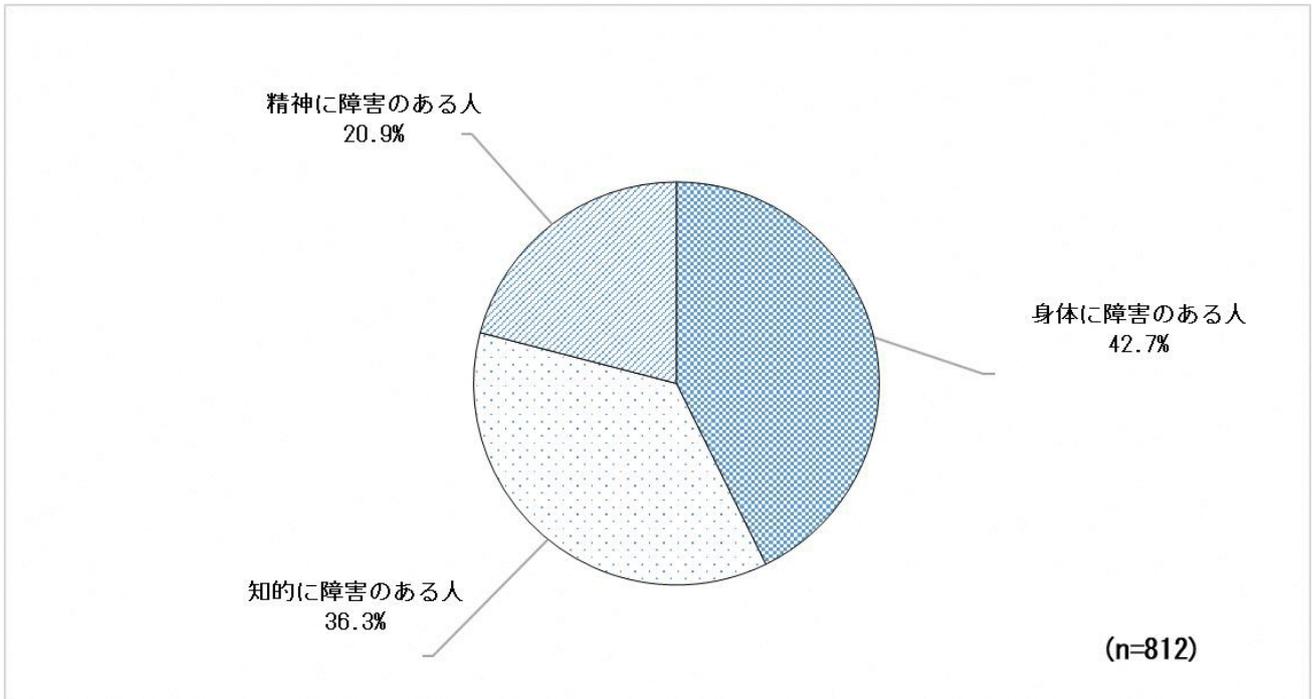


3 障害者の活躍について

(1) 雇用されている障害者の人数（集計表Ⅳ-3-①）

雇用されている障害者の割合は、「身体に障害がある人」が 42.7%と最も多く、次いで「知的に障害がある人」(36.3%)、「精神に障害のある人」(20.9%) となっている。

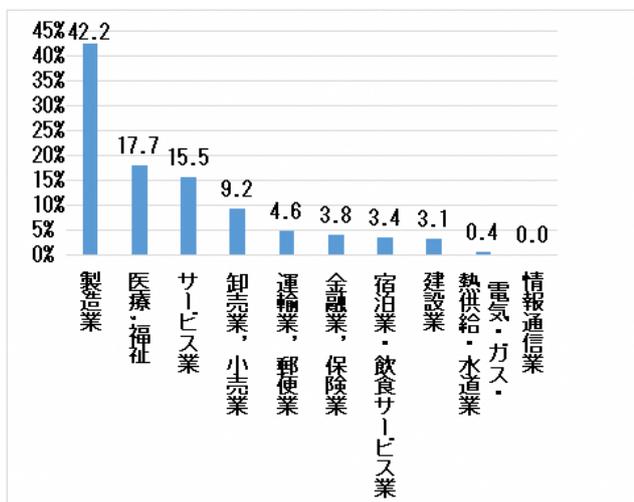
図Ⅳ-3-① 雇用されている障害者の割合（障害種別別）



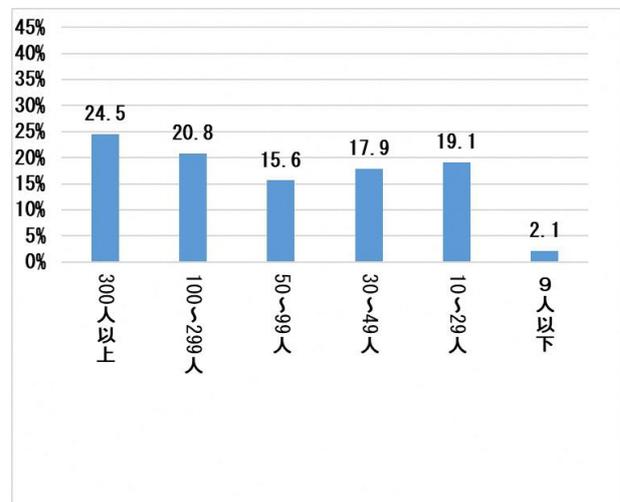
雇用されている障害者の割合について、業種別でみると、「製造業」が 42.2%と最も多く、次いで「医療、福祉」(17.7%)、「サービス業」(15.5%) となっている。
雇用している障害者の割合を規模別でみると、「300人以上」が 24.5%と最も多く、次いで「100～299人」(20.8%)、「10～29人」(19.1%) となっている。

図Ⅳ-3-② 雇用されている障害者の総数に占める業種別及び規模別割合

【業種別】



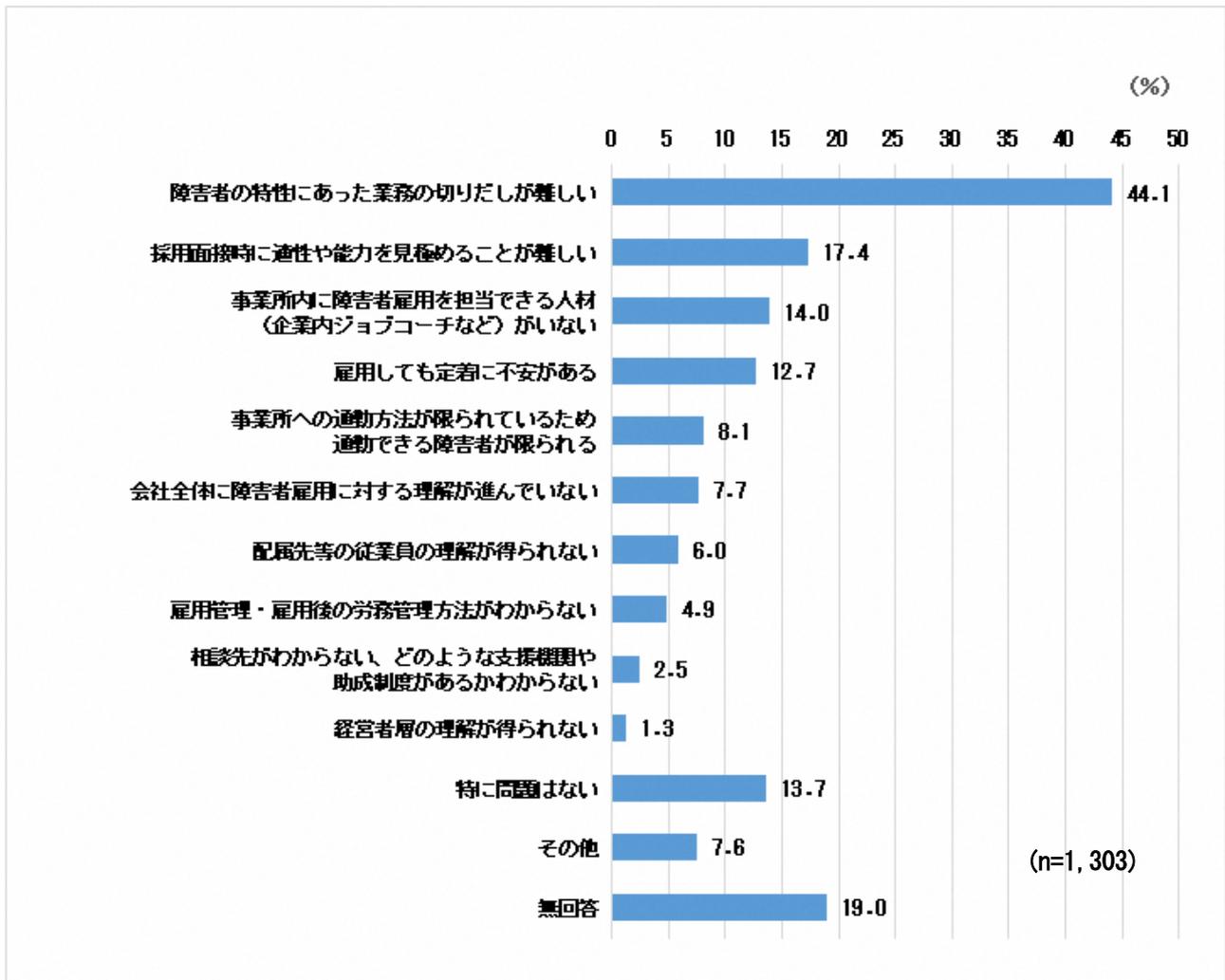
【規模別】



(2) 障害者の雇用と活用の問題点 (集計表Ⅳ-3-②) (複数回答可)

障害者の雇用の問題点は、「障害者の特性にあった業務の切りだしが難しい」が 44.1%と最も多く、次いで「採用面接時に適性や能力を見極めることが難しい」(17.4%)、「事業所内に障害者雇用を担当できる人材(企業内ジョブコーチなど)がない」(14.0%)となっている。

図Ⅳ-3-③ 障害者の雇用と活用の問題点

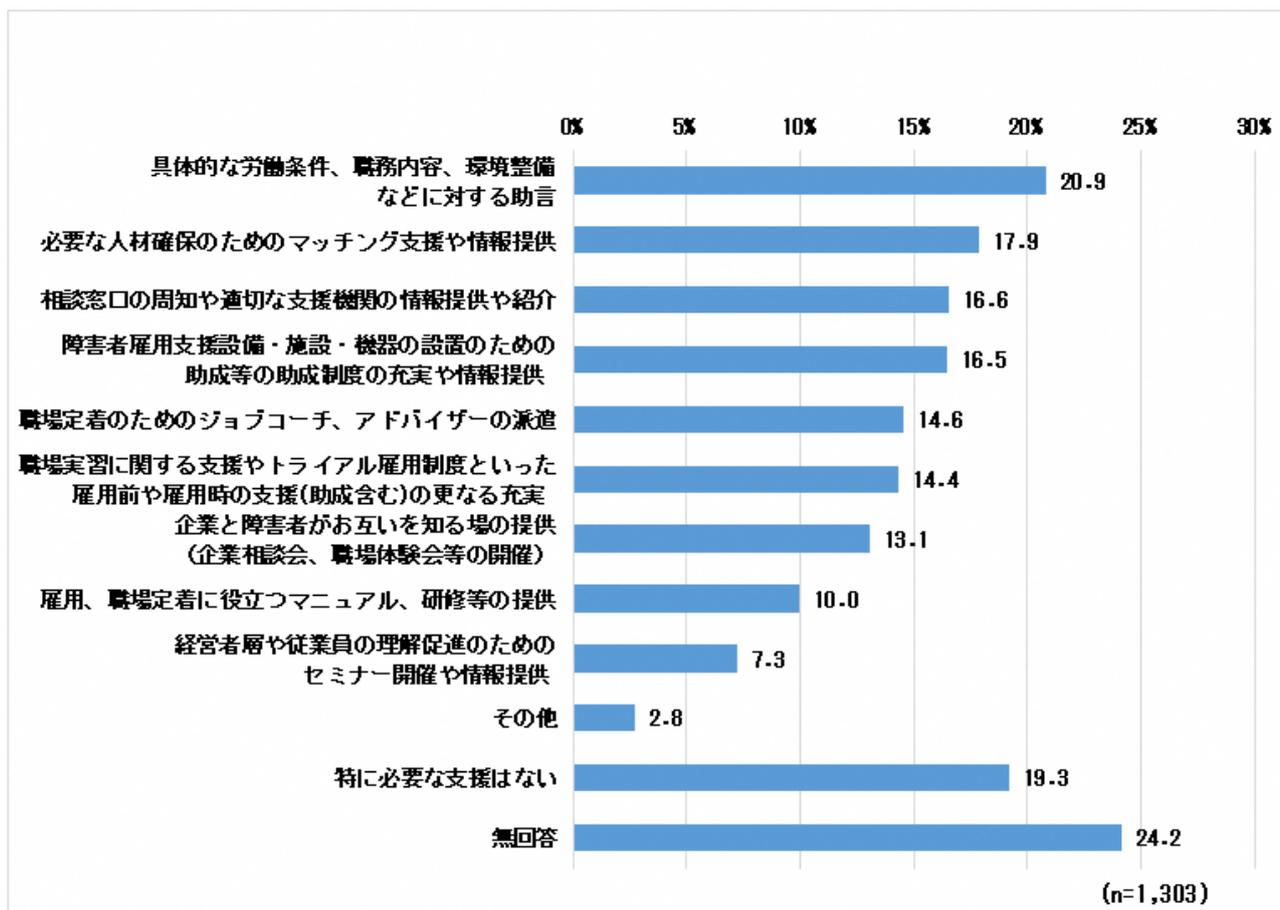


(3) 障害者を雇用し、活用するにあたって必要な行政からの支援

(集計表Ⅳ-3-③) (複数回答可)

障害者を雇用し、活用するにあたって、行政から必要と思う支援は、「具体的な労働条件、職務内容、環境整備などに対する助言」が20.9%と最も多く、次いで「必要な人材確保のためのマッチング支援や情報提供」(17.9%)、「相談窓口の周知や適切な支援機関の情報提供や紹介」(16.6%)となっている。

図Ⅳ-3-④ 障害者の雇用と活用に必要な支援

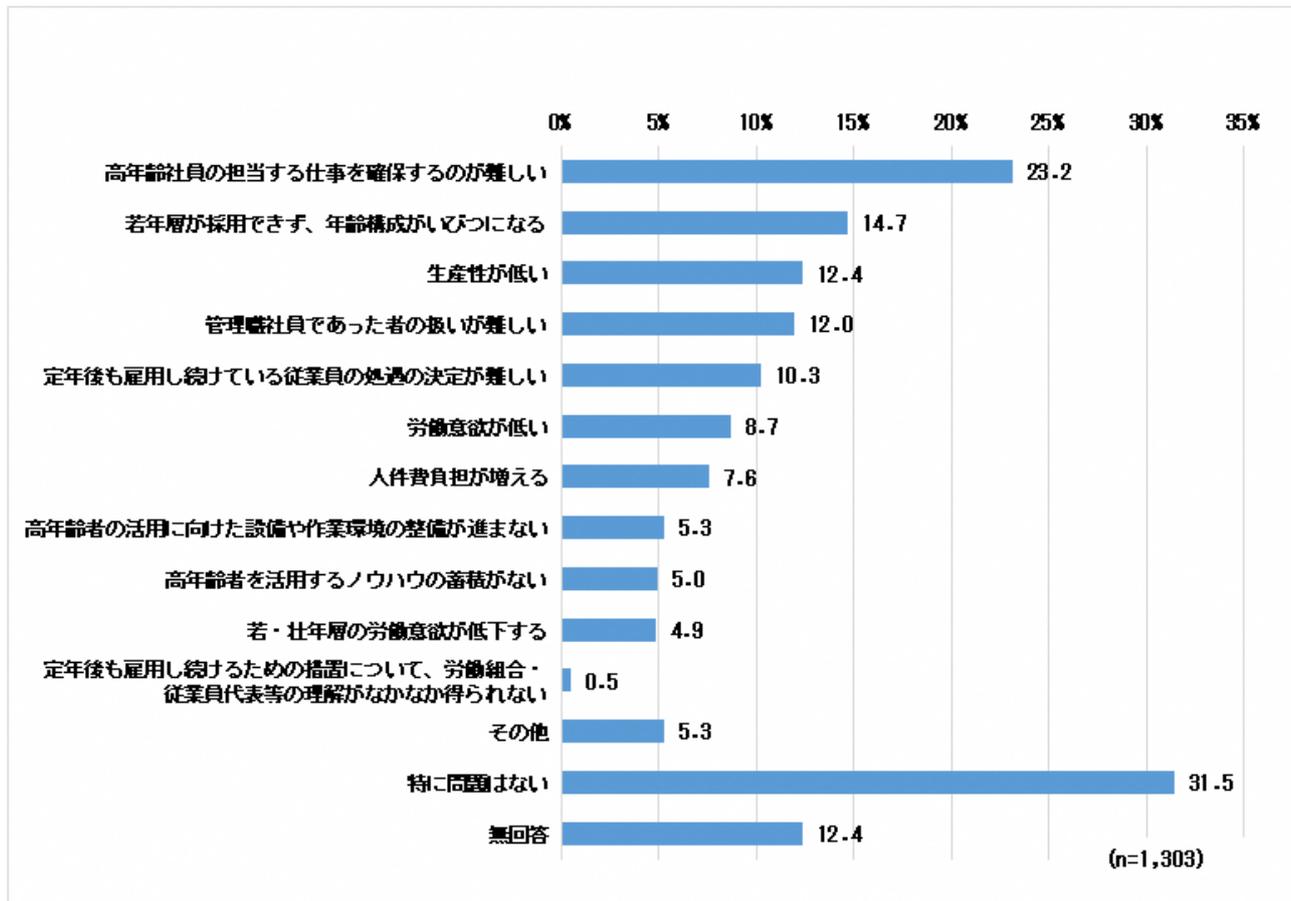


4 高齢者の活躍について

高齢者雇用の問題点（集計表IV-4-①）（複数回答可）

高齢者雇用の問題点は、「特に問題はない」が31.5%と最も多く、次いで「高齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい」（23.2%）、「若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる」（14.7%）となっている。

図IV-4-① 高齢者雇用の問題点

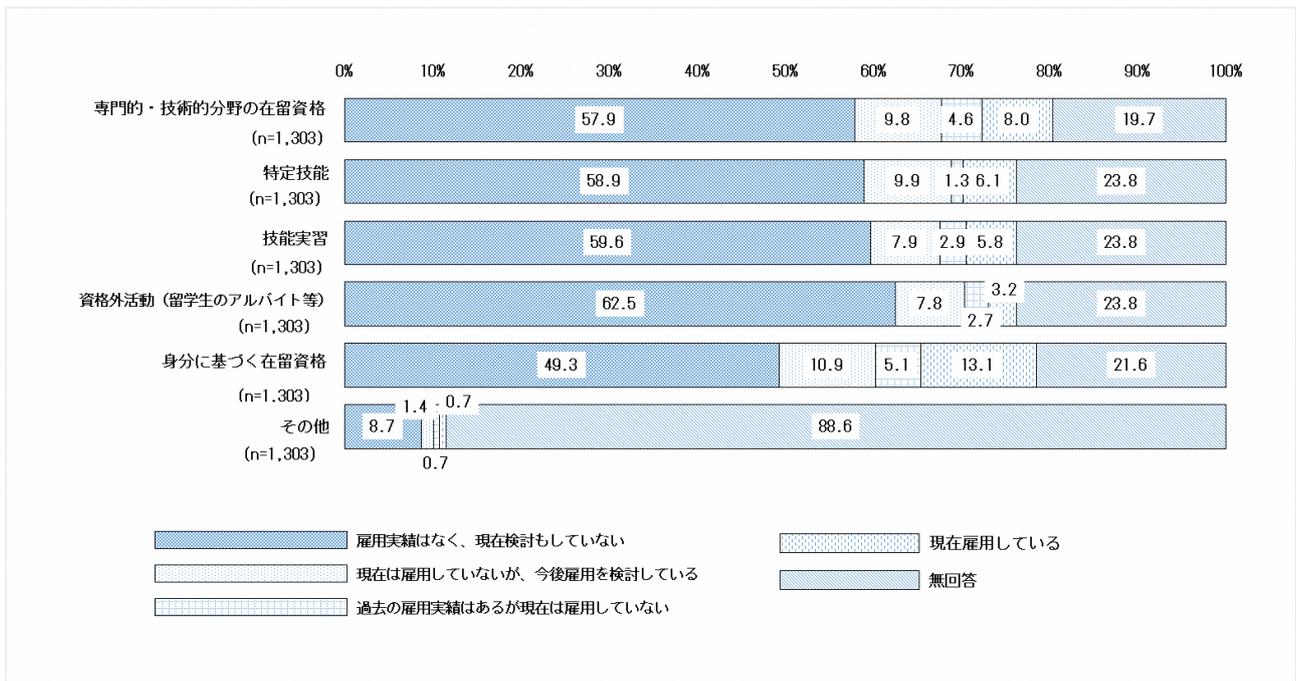


5 外国人の活躍について

(1) 外国人の雇用実績（集計表Ⅳ－5－①）

外国人の雇用実績は、いずれの在留資格区分においても、「雇用実績はなく、現在検討もしていない」が最も多くなっている。「現在雇用している」は「身分に基づく在留資格」が13.1%と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」(8.0%)、「特定技能」(6.1%)となっている。

図Ⅳ－5－① 外国人の雇用実績

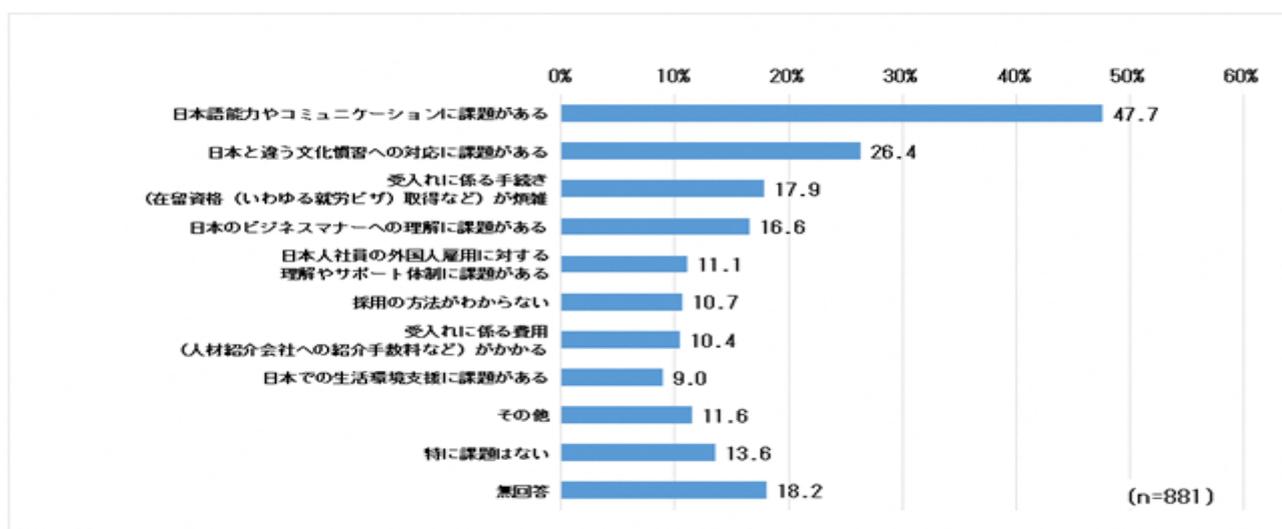


(2) 外国人の雇用を検討する上での課題 (集計表Ⅳ-5-②、Ⅳ-5-③) (複数回答可)

[5-(1) で在留資格のうち1つも「過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない」「現在雇用している」を選択していない事業所のみ]

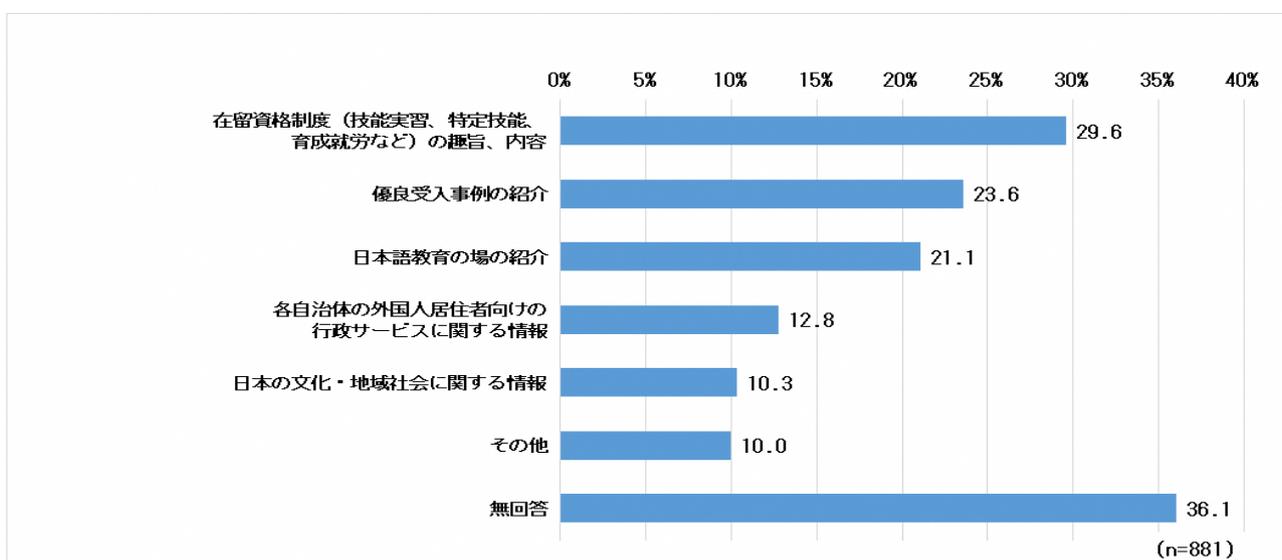
外国人の雇用には課題となっている理由は、「日本語能力やコミュニケーションに課題がある」が47.7%と最も多く、次いで「日本と違う文化慣習への対応に課題がある」(26.4%)、「受入れに係る手続き(在留資格(いわゆる就労ビザ)取得など)が煩雑」(17.9%)となっている。

図Ⅳ-5-② 外国人雇用を検討する上での課題



外国人労働者の雇用の検討にあたり、提供を受けたい情報は、「在留資格制度(技能実習、特定技能、育成就労など)の趣旨、内容」が29.6%と最も多く、次いで「優良受入事例の紹介」(23.6%)、「日本語教育の場の紹介」(21.1%)となっている。

図Ⅳ-5-③ 外国人雇用の検討にあたり提供を受けたい情報

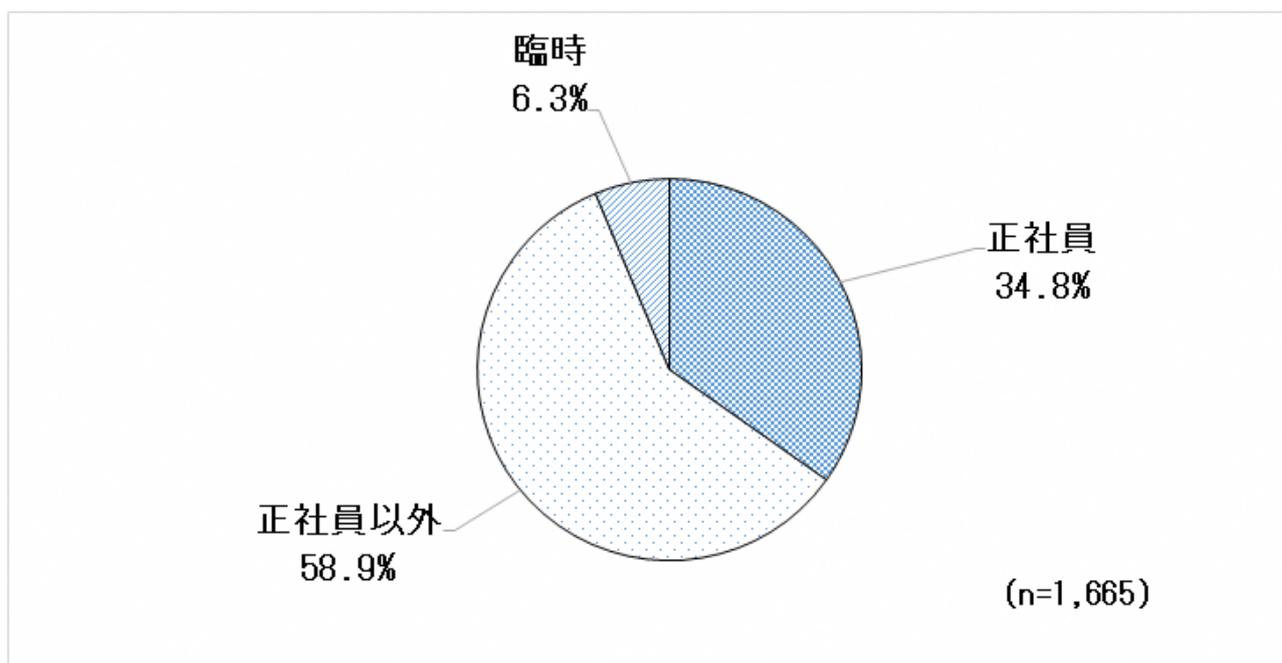


(3) 現在雇用中の外国人労働者・雇用形態人数 (集計表Ⅳ-5-④)

[5-(1) で在留資格のうち1つも「過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない」「現在雇用している」を選択していない事業所のみ]

雇用している外国人の割合は、「正社員以外」が 58.9%と最も多く、次いで「正社員」(34.8%)、「臨時」(6.3%) となっている。

図Ⅳ-5-④ 雇用形態別の外国人労働者数

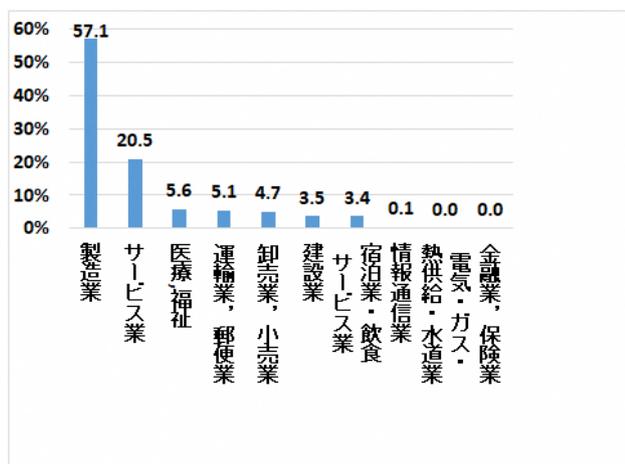


雇用されている外国人の割合について、業種別でみると、「製造業」が 57.1%と最も多く、次いで「サービス業」(20.5%)、「卸売業、小売業」(4.7%) となっている。

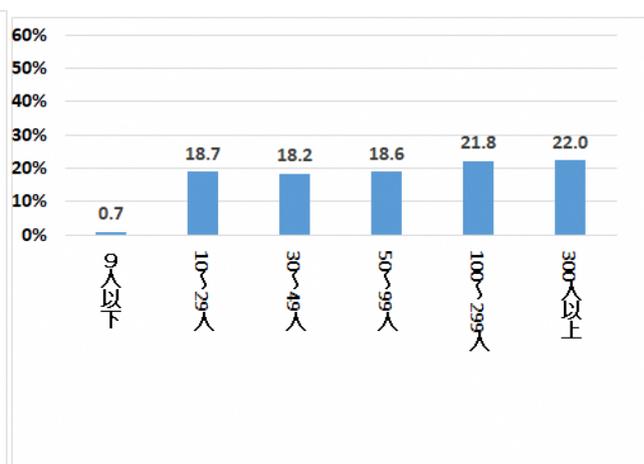
外国人を雇用している事業所を規模別でみると、「300人以上」が 22.0%と最も多く、次いで「100~299人」(21.8%)、「10~29人」(18.7%) となっている。

図Ⅳ-5-⑥ 雇用中の外国人の割合 (業種別・規模別)

【業種別】



【規模別】

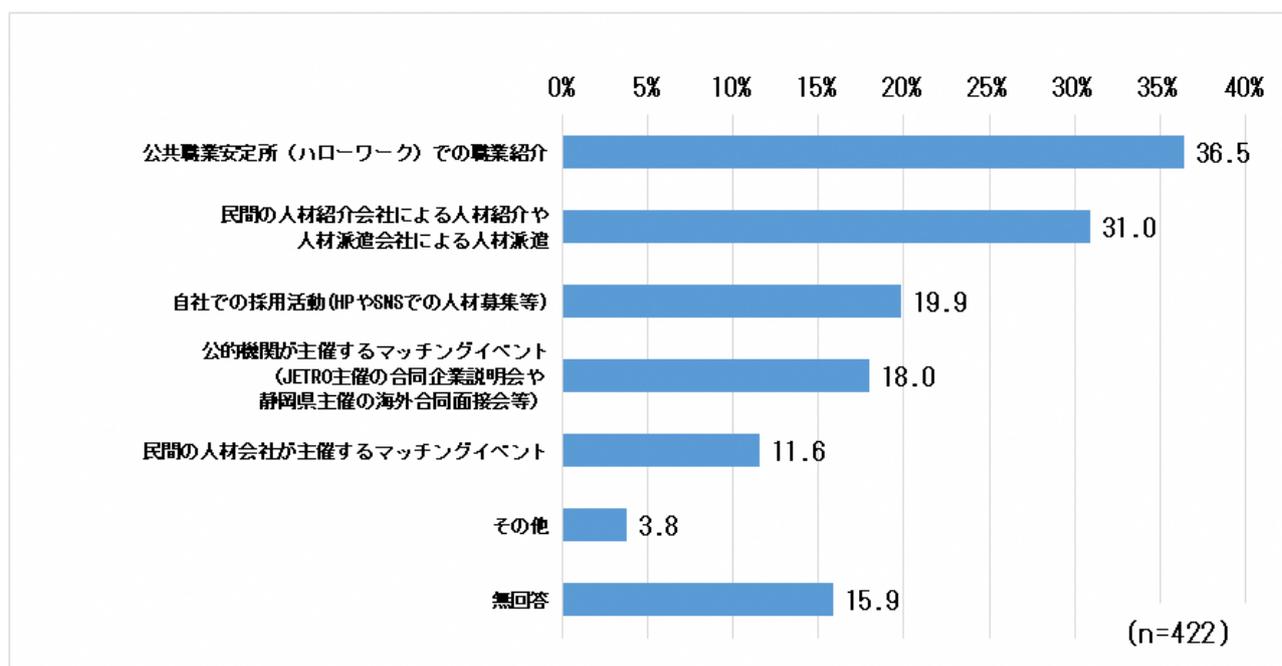


(4) 「専門的・技術的分野の在留資格」で外国人を雇用するにあたり効果的な採用方法（集計表Ⅳ－5－⑤）（複数回答可）

[5－(1)で在留資格のうち1つでも「過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない」「現在雇用している」を選択した事業所のみ]

「専門的・技術的分野の在留資格」で外国人を雇用するにあたり、効果的な採用方法をみると、「公共職業安定所（ハローワーク）での職業紹介」が36.5%と最も多く、次いで「民間の人材紹介会社による人材紹介や人材派遣会社による人材派遣」（31.0%）となっている。

図Ⅳ－5－⑦ 外国人雇用に効果的な採用方法

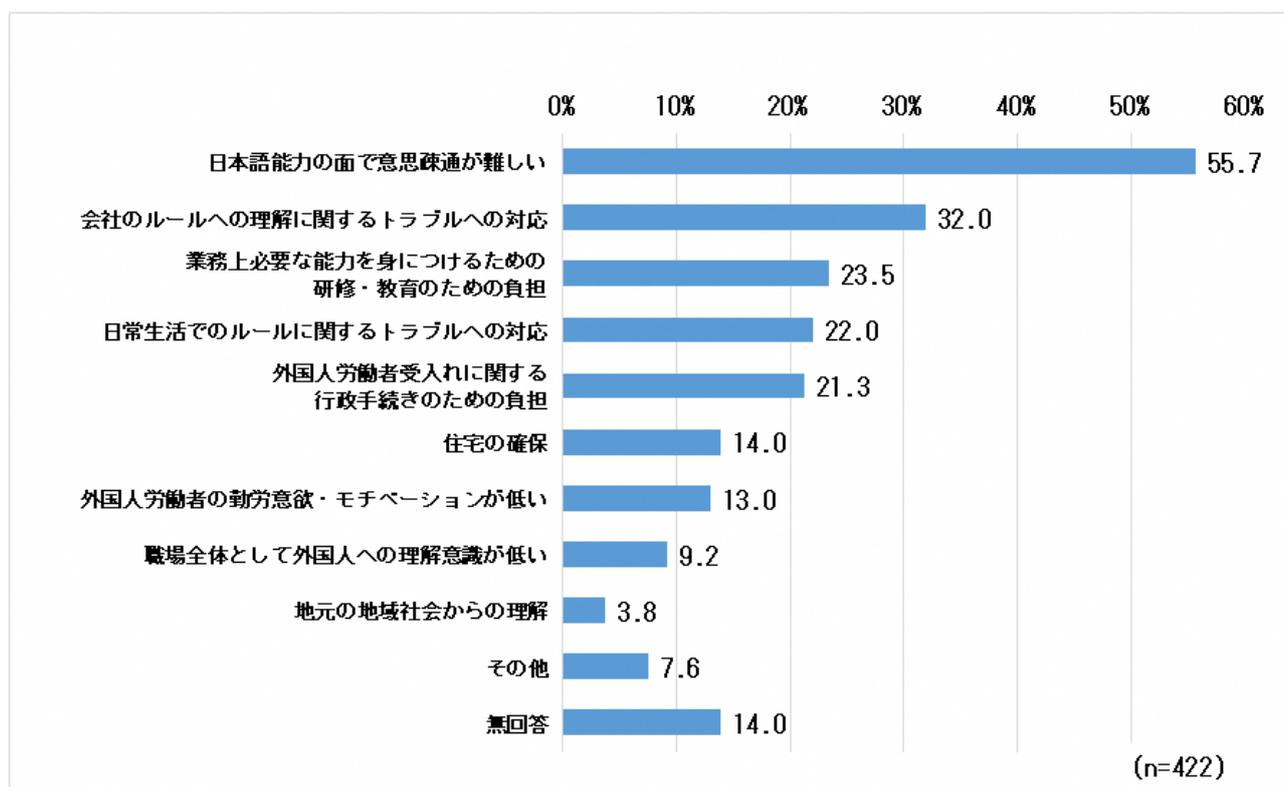


(5) 外国人労働者の受け入れにあたり、苦勞している点 (集計表Ⅳ-5-⑥) (複数回答可)

[5-(1) で在留資格のうち1つでも「過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない」「現在雇用している」を選択した事業所のみ]

外国人労働者の受け入れにあたり苦勞を感じた点は、「日本語能力の面で意思疎通が難しい」が55.7%と最も多く、次いで「会社のルールへの理解に関するトラブルへの対応」(32.0%)、「業務上必要な能力を身につけるための研修・教育のための負担」(23.5%)となっている。

図Ⅳ-5-⑧ 外国人雇用にあたり苦勞を感じた点

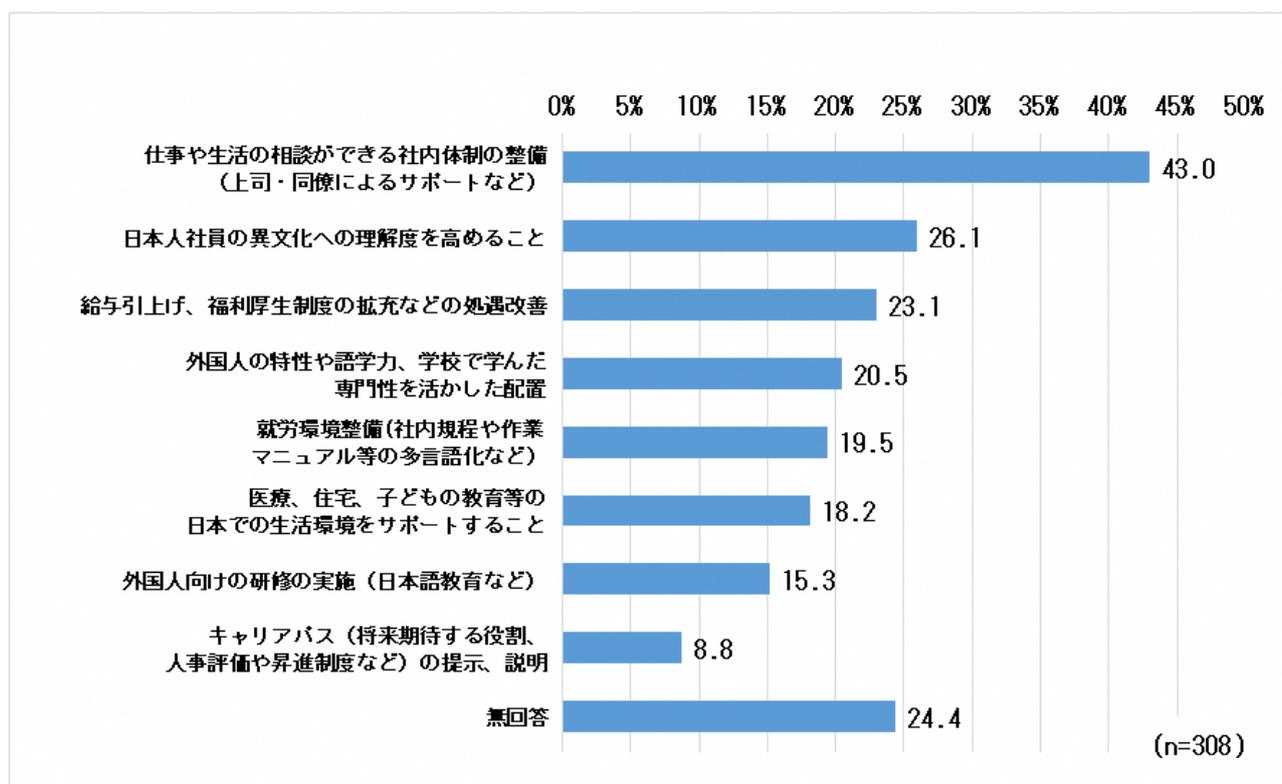


(6) 雇用中の外国人の定着・活躍のための取組状況 (集計表Ⅳ-5-⑦) (複数回答可)

[5-(1) で在留資格のうち1つでも「現在雇用している」を選択した事業所のみ]

外国人の定着・活躍の取組状況は、「仕事や生活の相談ができる社内体制の整備 (上司・同僚によるサポートなど)」が 43.0%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」(26.1%)、「給与引上げ、福利厚生制度の拡充などの処遇改善」(23.1%)となっている。

図Ⅳ-5-⑦ 外国人の定着・活躍の取組状況

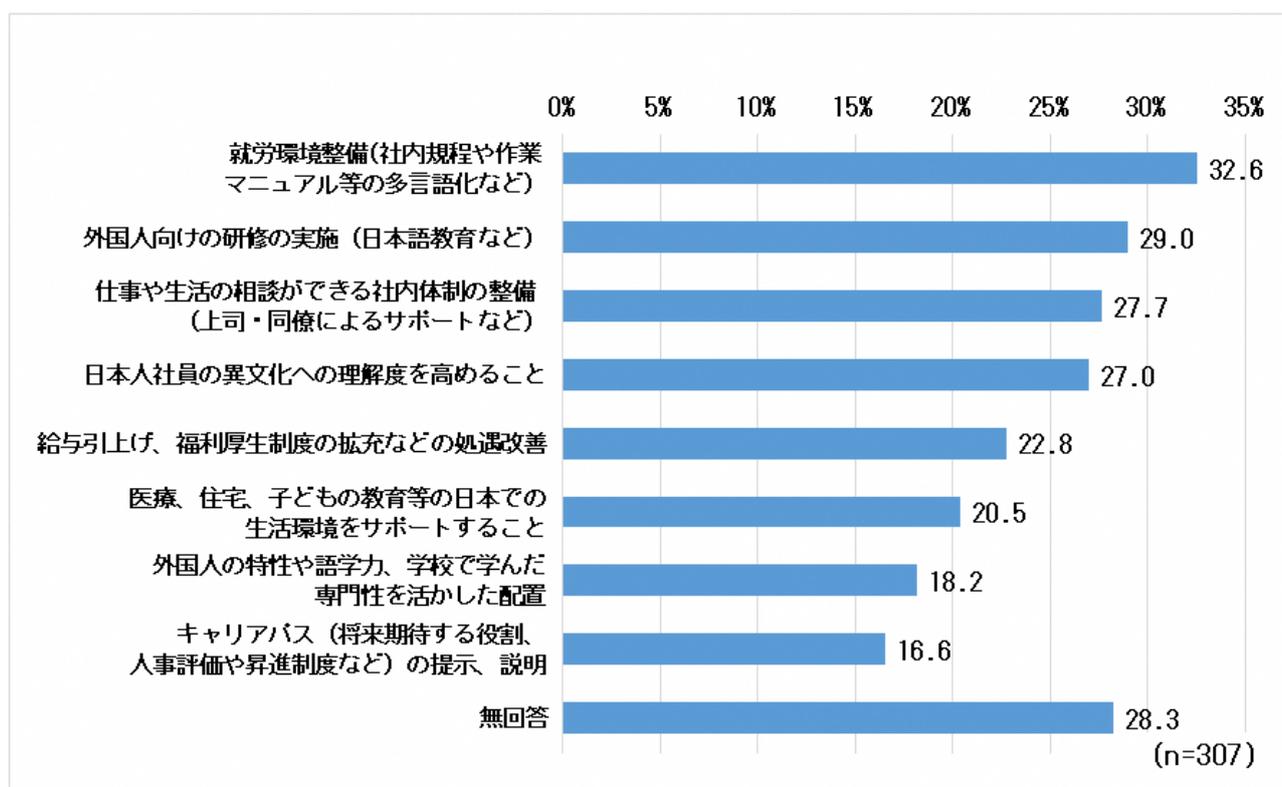


(7) 雇用中の外国人の定着・活躍のために今後必要な取組（集計表Ⅳ－5－⑧）（複数回答可）

[5－(1) で在留資格のうち1つでも「現在雇用している」を選択した事業所のみ]

外国人の定着・活躍のために今後必要な取組は、「就労環境整備(社内規程や作業マニュアル等の多言語化など)」が 32.6%と最も多く、次いで「外国人向けの研修の実施（日本語教育など）」(29.0%)、「仕事や生活の相談ができる社内体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」(27.7%)、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」（27.0%）となっている。

図Ⅳ－5－⑩ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組

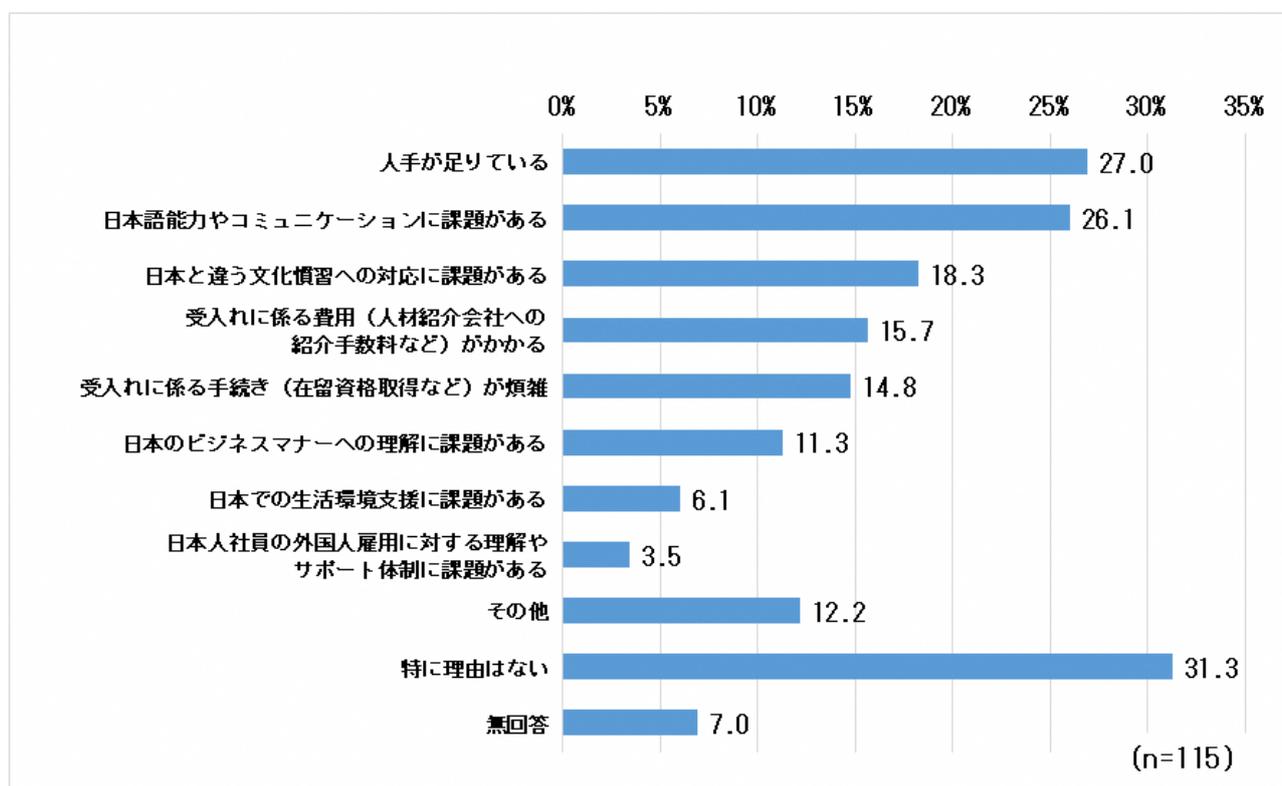


(8) 現在、外国人を雇用していない理由（集計表Ⅳ－5－⑨）（複数回答可）

[5－(1) で在留資格のうち「過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない」を選択し、かつ「現在雇用している」を1つも選択していない事業所のみ]

現在、外国人を雇用していない理由は、「人手が足りている」が27.0%と最も多く、次いで、「日本語能力やコミュニケーションに課題がある」(26.1%)となっている。

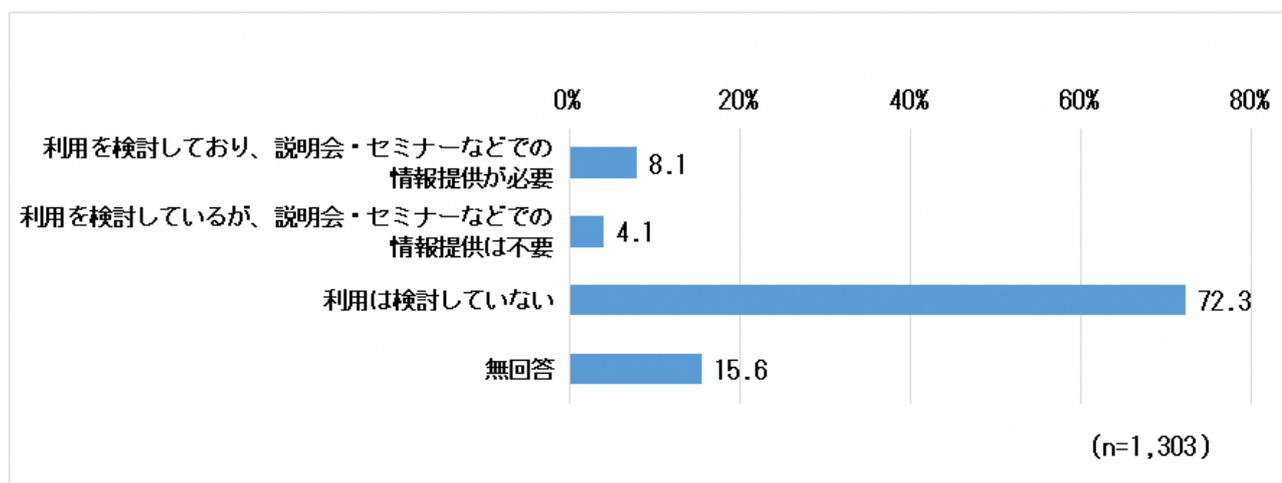
図Ⅳ－5－⑪ 現在、外国人を雇用していない理由



(9) 育成就労制度の利用の検討状況（集計表Ⅳ－5－⑩）

育成就労制度の利用の検討状況については、「利用は検討していない」が72.3%と最も多い。

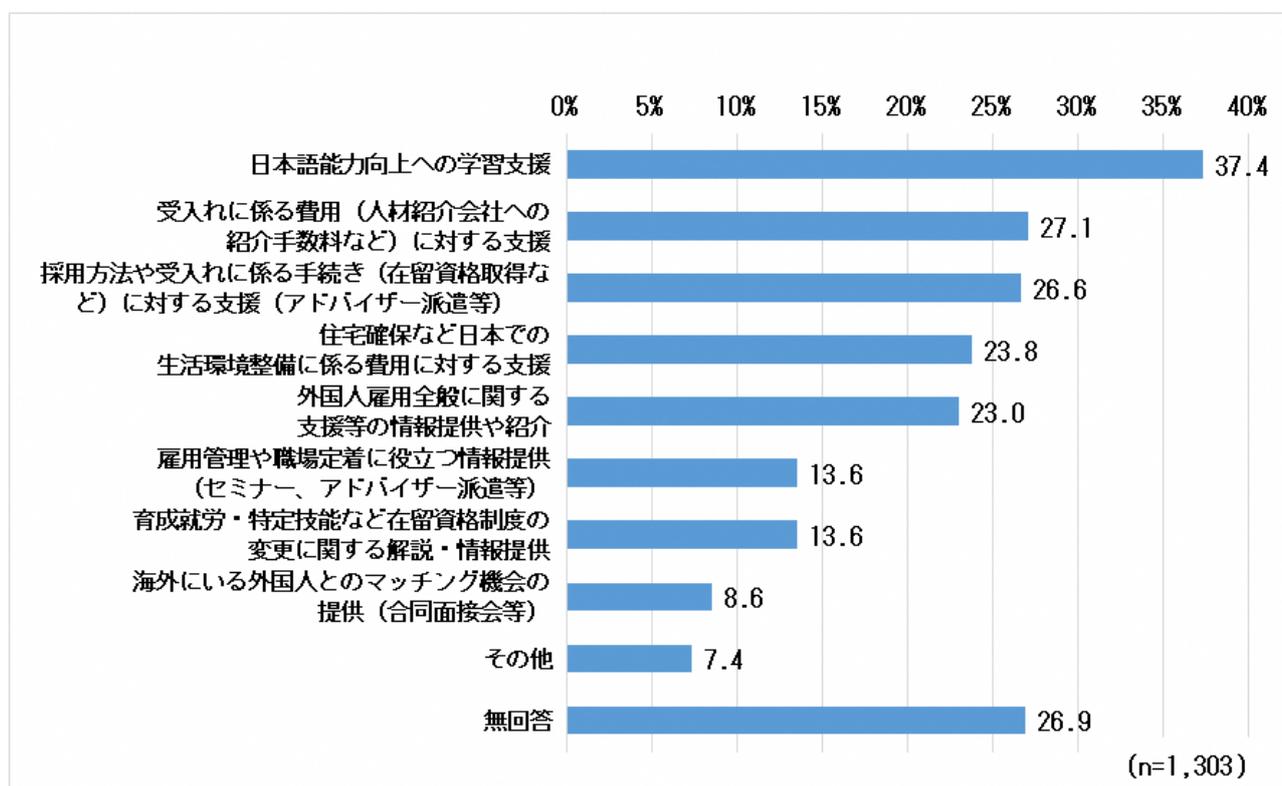
図Ⅳ－5－⑫ 育成就労制度の利用の検討状況



(10) 外国人雇用にあたり、行政に期待する施策（集計表Ⅳ－５－⑪）（複数回答可）

外国人の雇用にあたり、行政に期待する施策は、「日本語能力向上への学習支援」が 37.4%と最も多く、次いで「受入れに係る費用（人材紹介会社への紹介手数料など）に対する支援」（27.1%）、「採用方法や受入れに係る手続き（在留資格取得など）に対する支援（アドバイザー派遣等）」（26.6%）となっている。

図Ⅳ－５－⑬ 外国人雇用に期待する施策



V 育児休業・介護休業

1 育児休業について

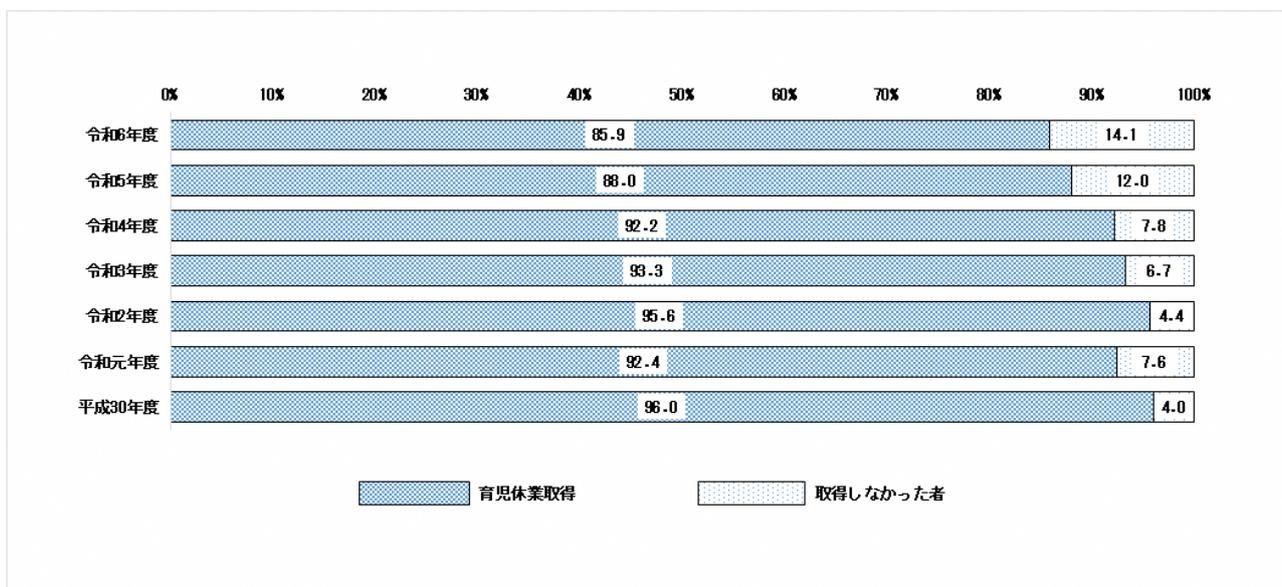
(1) 育児休業の取得状況（集計表V-1-①）

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和6年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は85.9%で、前回（令和5年度）調査の88.0%より2.1%減少した。

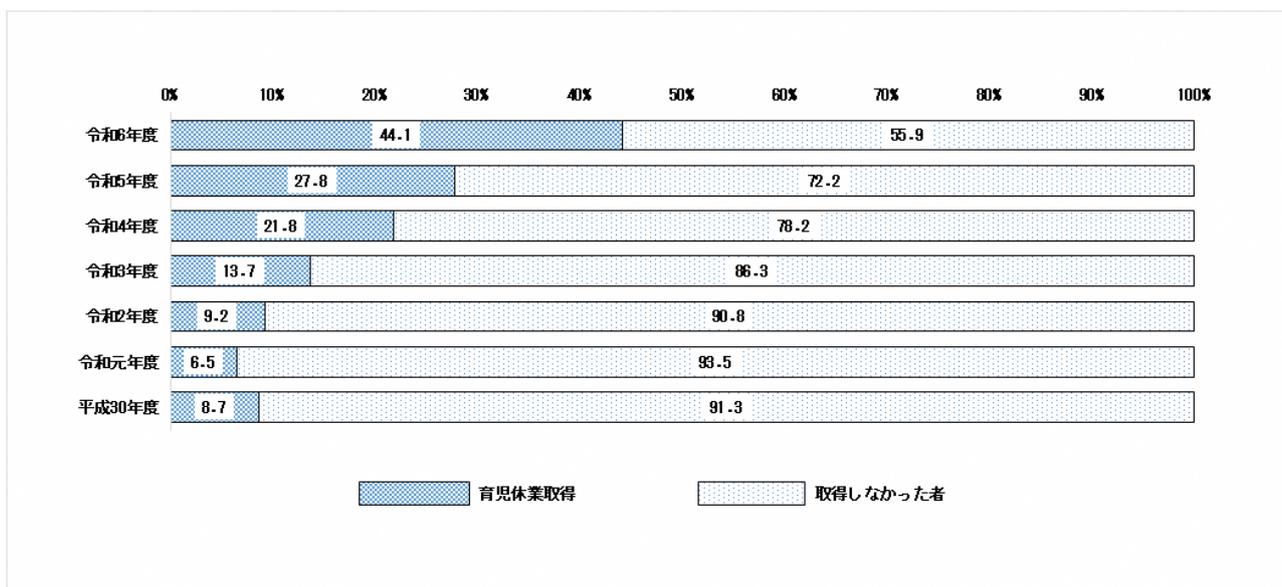
また、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和6年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は44.1%で、前回（令和5年度）調査の27.8%より16.3ポイント増加した。

図V-1-① 育児休業取得率（経年）

〔女性〕

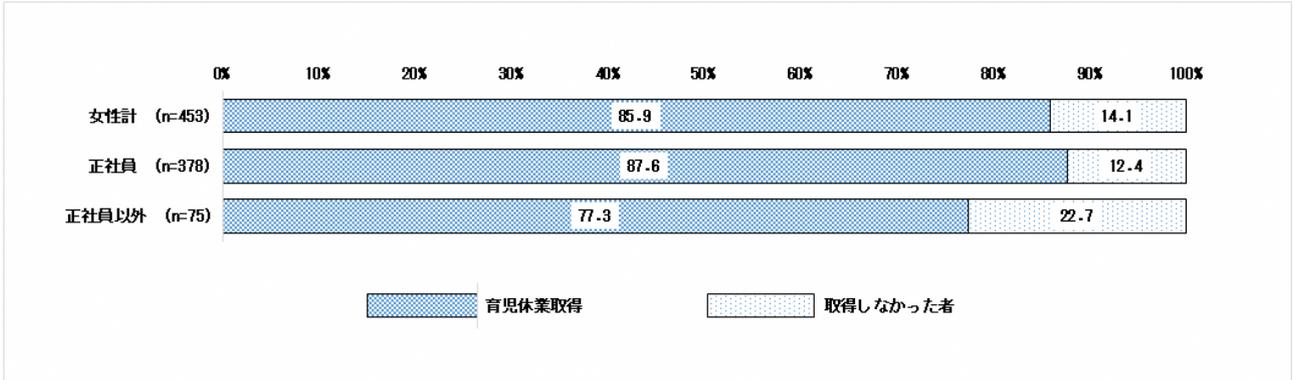


〔男性〕

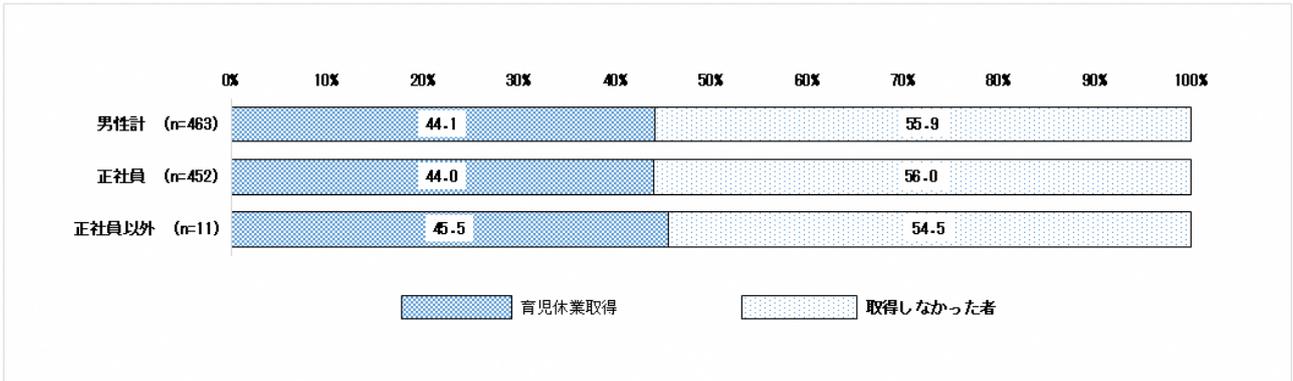


図V-1-② 育児休業の取得率

〔女性〕



〔男性〕

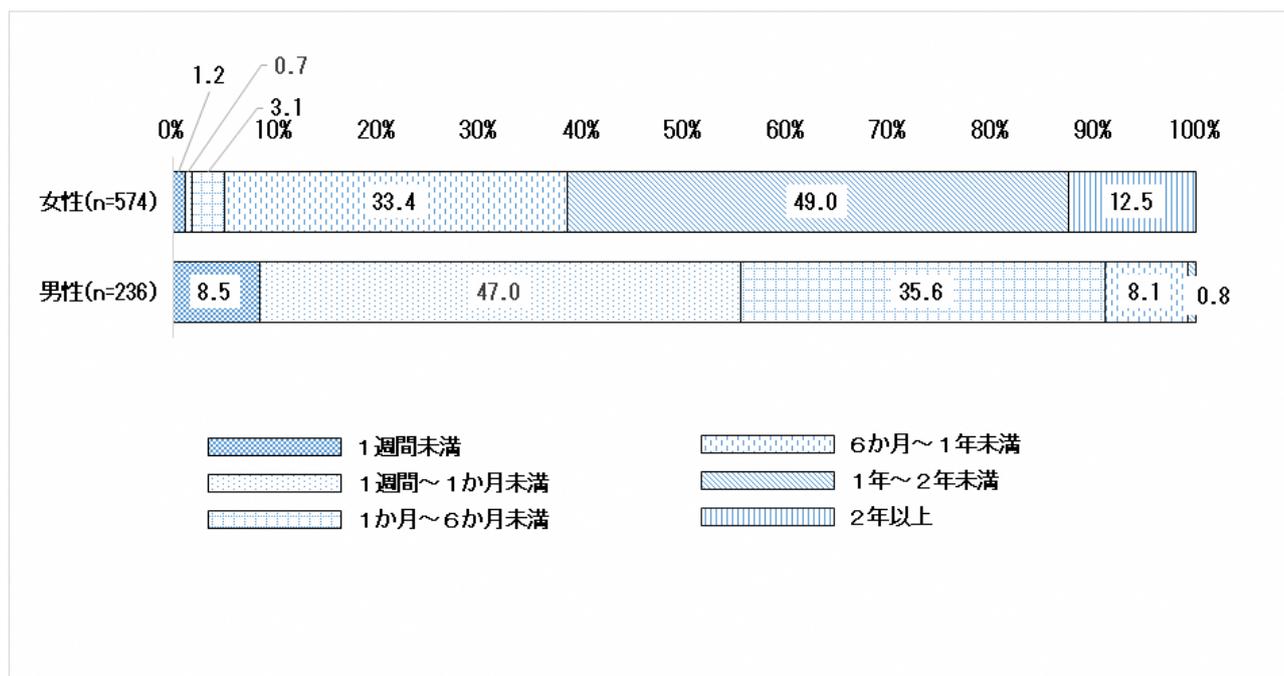


(2) 育児休業の利用期間（集計表V-2-①）

令和5年4月1日から令和6年3月31日の間に育児休業を取得していた女性の利用期間をみると、「1年～2年未満」49.0%と最も多く、次いで「6か月～1年未満」（33.4%）、「2年以上」（12.5%）となっている。

また、同期間に育児休業を取得していた男性の利用期間をみると、「1週間～1か月未満」が47.0%と最も多く、次いで「1か月～6か月未満」（35.6%）、「1週間未満」（8.5%）となっている。

図V-1-③ 育児休業の利用期間



2 介護休業について

(1) 介護休業の取得状況（集計表V-2-②）

令和5年4月1日から令和6年3月31日までに介護休業を取得した者が常用雇用者に占める割合は0.14%であり、男女別にみると、女性は0.24%、男性は0.09%となっている。また、介護休業者の男女比は、女性68.5%、男性31.5%であった。

図V-2-①常用労働者に占める介護休業者割合

	介護休業者 (%)
全体	0.14
女性	0.24
男性	0.09

図V-2-②介護休業者の男女割合

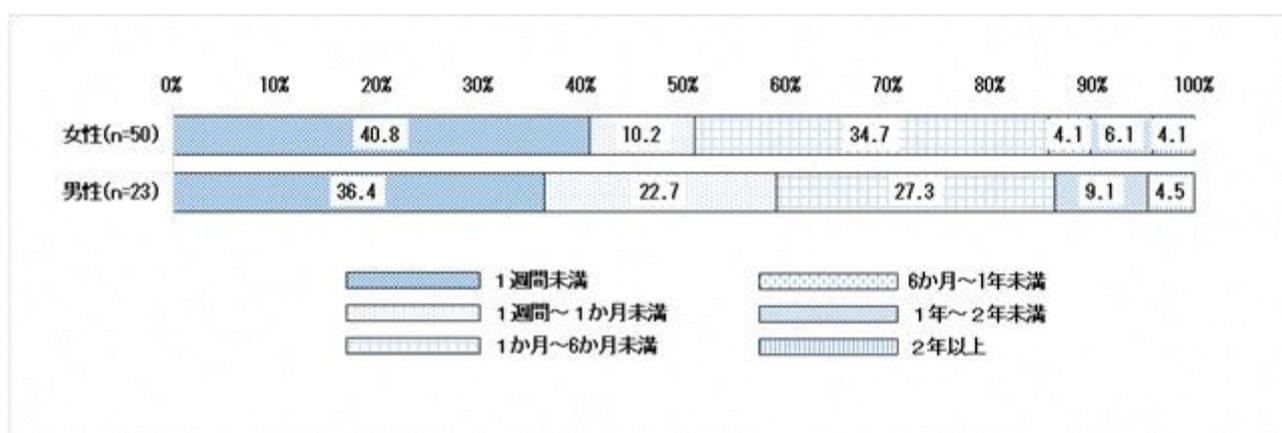
	合計 (%)	女性 (%)	男性 (%)
介護休業者	100.0	68.5	31.5

(2) 介護休業の取得期間（集計表V-2-③）

令和5年4月1日から令和6年3月31の間に介護休業を取得していた女性の利用期間をみると、「1週間未満」が40.8%と最も多く、次いで「1か月～6か月未満」(34.7%)、となっている。

また、同期間に介護休業を取得していた男性の利用期間をみると、「1週間未満」が36.4%と最も多く、次いで「1週間～1か月未満」(22.7%)と「1か月～6か月未満」(27.3%)となっている。

図V-2-③ 介護休業の取得期間



(3) 介護離職の状況 (集計表V-2-③、集計表V-2-④)

令和5年4月1日から令和6年3月31日までに、介護を理由として離職した者が常用雇用に占める割合は0.20%であり、男女別にみると、男性は0.13%、女性は0.31%となっている。

介護離職者のうち、介護休業の利用期間中又は利用後に離職した者の割合は、11.0%であり、男女別にみると、男性14.6%、女性8.8%となっている。また、介護離職者の男女比は、男性37.6%、女性62.4%であった。

図V-2-④ 常用労働者に占める介護離職者割合

	介護離職者 (%)		
		うち介護休業利用あり	うち介護休業利用なし
全体	0.20	11.0	89.0
男性	0.13	14.6	85.4
女性	0.31	8.8	91.2

図V-2-⑤ 介護離職者の男女割合

	合計	男性	女性
介護離職者	100.0	37.6	62.4

3 集計表

集計表 I - 1 - ① 回答事業所の業種・規模

【業種】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業	無回答
全体	1,303	103	272	9	14	82	206	54	72	237	254	0
	100.0	7.9	20.9	0.7	1.1	6.3	15.8	4.1	5.5	18.2	19.5	0.0

【業種別】

建設業	103	103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	272	0	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	82	0	0	0	0	82	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	206	0	0	0	0	0	206	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	54	0	0	0	0	0	0	54	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	72	0	0	0	0	0	0	0	72	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	237	0	0	0	0	0	0	0	0	237	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	129	13	18	1	1	3	19	4	11	25	34	0
	100.0	10.1	14.0	0.8	0.8	2.3	14.7	3.1	8.5	19.4	26.4	0.0
10～29人	757	73	135	6	7	41	134	39	36	145	141	0
	100.0	9.6	17.8	0.8	0.9	5.4	17.7	5.2	4.8	19.2	18.6	0.0
30～49人	210	10	45	2	4	17	22	5	16	41	48	0
	100.0	4.8	21.4	1.0	1.9	8.1	10.5	2.4	7.6	19.5	22.9	0.0
50～99人	128	5	41	0	2	11	22	4	7	16	20	0
	100.0	3.9	32.0	0.0	1.6	8.6	17.2	3.1	5.5	12.5	15.6	0.0
100～299人	63	2	23	0	0	10	6	2	1	9	10	0
	100.0	3.2	36.5	0.0	0.0	15.9	9.5	3.2	1.6	14.3	15.9	0.0
300人以上	16	0	10	0	0	0	3	0	1	1	1	0
	100.0	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0

【規模】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1,303	129	757	210	128	63	16	0
	100.0	9.9	58.1	16.1	9.8	4.8	1.2	0.0

【事業所の規模別】

建設業	103	13	73	10	5	2	0	0
	100.0	12.6	70.9	9.7	4.9	1.9	0.0	0.0
製造業	272	18	135	45	41	23	10	0
	100.0	6.6	49.6	16.5	15.1	8.5	3.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	6	2	0	0	0	0
	100.0	11.1	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	1	7	4	2	0	0	0
	100.0	7.1	50.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
運輸業，郵便業	82	3	41	17	11	10	0	0
	100.0	3.7	50.0	20.7	13.4	12.2	0.0	0.0
卸売業，小売業	206	19	134	22	22	6	3	0
	100.0	9.2	65.0	10.7	10.7	2.9	1.5	0.0
金融業，保険業	54	4	39	5	4	2	0	0
	100.0	7.4	72.2	9.3	7.4	3.7	0.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	72	11	36	16	7	1	1	0
	100.0	15.3	50.0	22.2	9.7	1.4	1.4	0.0
医療，福祉	237	25	145	41	16	9	1	0
	100.0	10.5	61.2	17.3	6.8	3.8	0.4	0.0
サービス業	254	34	141	48	20	10	1	0
	100.0	13.4	55.5	18.9	7.9	3.9	0.4	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	129	129	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	757	0	757	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	210	0	0	210	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	128	0	0	0	128	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	63	0	0	0	0	63	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
300人以上	16	0	0	0	0	0	16	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

集計表 I - 1 - ② 本社支社の別

(上段：実数、下段：%)

	調査数	単独事業所	本社・本店	支社・支店	無回答
全体	1,303	524	247	496	36
	100.0	40.2	19.0	38.1	2.8

【業種別】

建設業	103	47	35	18	3
	100.0	45.6	34.0	17.5	2.9
製造業	272	135	56	73	8
	100.0	49.6	20.6	26.8	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	0	4	1
	100.0	44.4	0.0	44.4	11.1
情報通信業	14	7	1	6	0
	100.0	50.0	7.1	42.9	0.0
運輸業、郵便業	82	23	22	35	2
	100.0	28.0	26.8	42.7	2.4
卸売業、小売業	206	53	50	99	4
	100.0	25.7	24.3	48.1	1.9
金融業、保険業	54	3	5	45	1
	100.0	5.6	9.3	83.3	1.9
宿泊業、飲食サービス業	72	25	6	40	1
	100.0	34.7	8.3	55.6	1.4
医療、福祉	237	117	26	81	13
	100.0	49.4	11.0	34.2	5.5
サービス業	254	110	46	95	3
	100.0	43.3	18.1	37.4	1.2

【事業所の規模別】

9人以下	129	60	16	53	0
	100.0	46.5	12.4	41.1	0.0
10～29人	757	320	112	298	27
	100.0	42.3	14.8	39.4	3.6
30～49人	210	81	54	71	4
	100.0	38.6	25.7	33.8	1.9
50～99人	128	40	42	44	2
	100.0	31.3	32.8	34.4	1.6
100～299人	63	21	16	23	3
	100.0	33.3	25.4	36.5	4.8
300人以上	16	2	7	7	0
	100.0	12.5	43.8	43.8	0.0

集計表 I - 1 - ③ 労働組合の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,303	251	1,013	39
	100.0	19.3	77.7	3.0

【業種別】

建設業	103	9	92	2
	100.0	8.7	89.3	1.9
製造業	272	52	208	12
	100.0	19.1	76.5	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	6	1
	100.0	22.2	66.7	11.1
情報通信業	14	2	12	0
	100.0	14.3	85.7	0.0
運輸業，郵便業	82	26	55	1
	100.0	31.7	67.1	1.2
卸売業，小売業	206	48	151	7
	100.0	23.3	73.3	3.4
金融業，保険業	54	44	9	1
	100.0	81.5	16.7	1.9
宿泊業，飲食サービス業	72	15	54	3
	100.0	20.8	75.0	4.2
医療，福祉	237	18	211	8
	100.0	7.6	89.0	3.4
サービス業	254	35	215	4
	100.0	13.8	84.6	1.6

【事業所の規模別】

9人以下	129	16	108	5
	100.0	12.4	83.7	3.9
10～29人	757	128	603	26
	100.0	16.9	79.7	3.4
30～49人	210	32	173	5
	100.0	15.2	82.4	2.4
50～99人	128	34	92	2
	100.0	26.6	71.9	1.6
100～299人	63	29	33	1
	100.0	46.0	52.4	1.6
300人以上	16	12	4	0
	100.0	75.0	25.0	0.0

集計表 I - 2 - ① 常用雇用者数・雇用形態

【全体】					【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	男性	女性
全体	35,521	12,849	4,896	53,266	24,424	3,652	2,944	31,020	11,097	9,197	1,952	22,246	31,020	22,246
	66.7	24.1	9.2	100.0	78.7	11.8	9.5	100.0	49.9	41.3	8.8	100.0	58.2	41.8
【業種別】														
建設業	2,061	230	94	2,385	1,684	80	87	1,851	377	150	7	534	1,851	534
	86.4	9.6	3.9	100.0	91.0	4.3	4.7	100.0	70.6	28.1	1.3	100.0	77.6	22.4
製造業	15,024	1,695	2,166	18,885	12,031	496	1,541	14,068	2,993	1,199	625	4,817	14,068	4,817
	79.6	9.0	11.5	100.0	85.5	3.5	11.0	100.0	62.1	24.9	13.0	100.0	74.5	25.5
電気・ガス・熱供給・水道業	170	17	19	206	140	3	15	158	30	14	4	48	158	48
	82.5	8.3	9.2	100.0	88.6	1.9	9.5	100.0	62.5	29.2	8.3	100.0	76.7	23.3
情報通信業	369	43	22	434	301	2	10	313	68	41	12	121	313	121
	85.0	9.9	5.1	100.0	96.2	0.6	3.2	100.0	56.2	33.9	9.9	100.0	72.1	27.9
運輸業、郵便業	2,890	644	272	3,806	2,494	276	219	2,989	396	368	53	817	2,989	817
	75.9	16.9	7.1	100.0	83.4	9.2	7.3	100.0	48.5	45.0	6.5	100.0	78.5	21.5
卸売業、小売業	3,931	3,132	396	7,459	2,765	870	175	3,810	1,166	2,262	221	3,649	3,810	3,649
	52.7	42.0	5.3	100.0	72.6	22.8	4.6	100.0	32.0	62.0	6.1	100.0	51.1	48.9
金融業、保険業	1,157	125	125	1,407	593	26	75	694	564	99	50	713	694	713
	82.2	8.9	8.9	100.0	85.4	3.7	10.8	100.0	79.1	13.9	7.0	100.0	49.3	50.7
宿泊業、飲食サービス業	586	1,739	47	2,372	295	541	31	867	291	1,198	16	1,505	867	1,505
	24.7	73.3	2.0	100.0	34.0	62.4	3.6	100.0	19.3	79.6	1.1	100.0	36.6	63.4
医療、福祉	5,012	2,916	712	8,640	1,422	557	173	2,152	3,590	2,359	539	6,488	2,152	6,488
	58.0	33.8	8.2	100.0	66.1	25.9	8.0	100.0	55.3	36.4	8.3	100.0	24.9	75.1
サービス業	4,321	2,308	1,043	7,672	2,699	801	618	4,118	1,622	1,507	425	3,554	4,118	3,554
	56.3	30.1	13.6	100.0	65.5	19.5	15.0	100.0	45.6	42.4	12.0	100.0	53.7	46.3
【事業所の規模別】														
9人以下	508	252	48	808	326	76	27	429	182	176	21	379	429	379
	62.9	31.2	5.9	100.0	76.0	17.7	6.3	100.0	48.0	46.4	5.5	100.0	53.1	46.9
10～29人	8,216	4,294	792	13,302	5,253	1,286	428	6,967	2,963	3,008	364	6,335	6,967	6,335
	61.8	32.3	6.0	100.0	75.4	18.5	6.1	100.0	46.8	47.5	5.7	100.0	52.4	47.6
30～49人	4,504	2,758	673	7,935	2,773	737	342	3,852	1,731	2,021	331	4,083	3,852	4,083
	56.8	34.8	8.5	100.0	72.0	19.1	8.9	100.0	42.4	49.5	8.1	100.0	48.5	51.5
50～99人	5,911	2,065	929	8,905	4,138	554	584	5,276	1,773	1,511	345	3,629	5,276	3,629
	66.4	23.2	10.4	100.0	78.4	10.5	11.1	100.0	48.9	41.6	9.5	100.0	59.2	40.8
100～299人	6,452	2,401	1,143	9,996	4,632	649	778	6,059	1,820	1,752	365	3,937	6,059	3,937
	64.5	24.0	11.4	100.0	76.4	10.7	12.8	100.0	46.2	44.5	9.3	100.0	60.6	39.4
300人以上	9,930	1,079	1,311	12,320	7,302	350	785	8,437	2,628	729	526	3,883	8,437	3,883
	80.6	8.8	10.6	100.0	86.5	4.1	9.3	100.0	67.7	18.8	13.5	100.0	68.5	31.5

集計表 I - 2 - ② 採用・退職者数

(上段：実数、下段：%)

【採用】

	新規学卒	中途採用	計
全体	867	2,423	3,290
	26.4	73.6	100.0

【退職者数】

	定年退職	その他理由による退職	計
	361	2,494	2,855
	12.6	87.4	100.0

【業種別】

建設業	42	121	163
	25.8	74.2	100.0
製造業	317	538	855
	37.1	62.9	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	7	7
	0.0	100.0	100.0
情報通信業	15	9	24
	62.5	37.5	100.0
運輸業、郵便業	17	281	298
	5.7	94.3	100.0
卸売業、小売業	93	238	331
	28.1	71.9	100.0
金融業、保険業	41	20	61
	67.2	32.8	100.0
宿泊業、飲食サービス業	29	76	105
	27.6	72.4	100.0
医療、福祉	173	451	624
	27.7	72.3	100.0
サービス業	140	682	822
	17.0	83.0	100.0

	18	85	103
	17.5	82.5	100.0
	172	625	797
	21.6	78.4	100.0
	1	8	9
	11.1	88.9	100.0
	3	22	25
	12.0	88.0	100.0
	32	218	250
	12.8	87.2	100.0
	33	277	310
	10.6	89.4	100.0
	8	34	42
	19.0	81.0	100.0
	12	67	79
	15.2	84.8	100.0
	47	595	642
	7.3	92.7	100.0
	35	563	598
	5.9	94.1	100.0

【事業所の規模別】

9人以下	10	70	80
	12.5	87.5	100.0
10～29人	161	640	801
	20.1	79.9	100.0
30～49人	106	434	540
	19.6	80.4	100.0
50～99人	115	442	557
	20.6	79.4	100.0
100～299人	122	341	463
	26.3	73.7	100.0
300人以上	353	496	849
	41.6	58.4	100.0

	7	66	73
	9.6	90.4	100.0
	60	521	581
	10.3	89.7	100.0
	47	460	507
	9.3	90.7	100.0
	86	469	555
	15.5	84.5	100.0
	59	407	466
	12.7	87.3	100.0
	102	571	673
	15.2	84.8	100.0

集計表 I - 2 - ③ 非正規から正規への登用制度の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	登用制度あり	登用制度なし	無回答
全体	1,303	835	430	38
	100.0	64.1	33.0	2.9

【業種別】

建設業	103	50	50	3
	100.0	48.5	48.5	2.9
製造業	272	172	88	12
	100.0	63.2	32.4	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	3	0
	100.0	66.7	33.3	0.0
情報通信業	14	7	5	2
	100.0	50.0	35.7	14.3
運輸業，郵便業	82	50	28	4
	100.0	61.0	34.1	4.9
卸売業，小売業	206	122	78	6
	100.0	59.2	37.9	2.9
金融業，保険業	54	41	12	1
	100.0	75.9	22.2	1.9
宿泊業，飲食サービス業	72	53	19	0
	100.0	73.6	26.4	0.0
医療，福祉	237	176	54	7
	100.0	74.3	22.8	3.0
サービス業	254	158	93	3
	100.0	62.2	36.6	1.2

【事業所の規模別】

9人以下	129	66	56	7
	100.0	51.2	43.4	5.4
10～29人	757	471	263	23
	100.0	62.2	34.7	3.0
30～49人	210	150	57	3
	100.0	71.4	27.1	1.4
50～99人	128	88	35	5
	100.0	68.8	27.3	3.9
100～299人	63	47	16	0
	100.0	74.6	25.4	0.0
300人以上	16	13	3	0
	100.0	81.3	18.8	0.0

集計表 I - 2 - ④ 非正規から正規への登用実績の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	登用実績あり	登用実績なし	無回答
全体	1,303	454	799	50
	100.0	34.8	61.3	3.8

【業種別】

建設業	103	36	64	3
	100.0	35.0	62.1	2.9
製造業	272	109	145	18
	100.0	40.1	53.3	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	14	4	10	0
	100.0	28.6	71.4	0.0
運輸業，郵便業	82	26	53	3
	100.0	31.7	64.6	3.7
卸売業，小売業	206	56	143	7
	100.0	27.2	69.4	3.4
金融業，保険業	54	13	39	2
	100.0	24.1	72.2	3.7
宿泊業，飲食サービス業	72	28	44	0
	100.0	38.9	61.1	0.0
医療，福祉	237	102	123	12
	100.0	43.0	51.9	5.1
サービス業	254	80	169	5
	100.0	31.5	66.5	2.0

【事業所の規模別】

9人以下	129	22	99	8
	100.0	17.1	76.7	6.2
10～29人	757	234	491	32
	100.0	30.9	64.9	4.2
30～49人	210	85	121	4
	100.0	40.5	57.6	1.9
50～99人	128	59	64	5
	100.0	46.1	50.0	3.9
100～299人	63	39	23	1
	100.0	61.9	36.5	1.6
300人以上	16	15	1	0
	100.0	93.8	6.3	0.0

集計表Ⅱ－１－① 人手不足の状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1,303	341	589	288	25	6	54
	100.0	26.2	45.2	22.1	1.9	0.5	4.1

【業種別】

建設業	103	31	54	12	1	0	5
	100.0	30.1	52.4	11.7	1.0	0.0	4.9
製造業	272	57	127	63	9	5	11
	100.0	21.0	46.7	23.2	3.3	1.8	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	2	1	0	0	0
	100.0	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	5	8	0	0	0	1
	100.0	35.7	57.1	0.0	0.0	0.0	7.1
運輸業，郵便業	82	26	41	13	2	0	0
	100.0	31.7	50.0	15.9	2.4	0.0	0.0
卸売業，小売業	206	55	89	52	3	0	7
	100.0	26.7	43.2	25.2	1.5	0.0	3.4
金融業，保険業	54	16	22	11	1	0	4
	100.0	29.6	40.7	20.4	1.9	0.0	7.4
宿泊業，飲食サービス業	72	23	31	15	1	0	2
	100.0	31.9	43.1	20.8	1.4	0.0	2.8
医療，福祉	237	59	109	54	4	0	11
	100.0	24.9	46.0	22.8	1.7	0.0	4.6
サービス業	254	63	106	67	4	1	13
	100.0	24.8	41.7	26.4	1.6	0.4	5.1

【事業所の規模別】

9人以下	129	41	37	42	1	1	7
	100.0	31.8	28.7	32.6	0.8	0.8	5.4
10～29人	757	208	325	185	10	3	26
	100.0	27.5	42.9	24.4	1.3	0.4	3.4
30～49人	210	43	114	37	5	0	11
	100.0	20.5	54.3	17.6	2.4	0.0	5.2
50～99人	128	33	71	15	5	1	3
	100.0	25.8	55.5	11.7	3.9	0.8	2.3
100～299人	63	13	34	5	3	1	7
	100.0	20.6	54.0	7.9	4.8	1.6	11.1
300人以上	16	3	8	4	1	0	0
	100.0	18.8	50.0	25.0	6.3	0.0	0.0

集計表Ⅱ－１－② 人材別過不足状況

【管理職】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	112	331	655	10	81	114
	100.0	8.6	25.4	50.3	0.8	6.2	8.7

【業種別】

建設業	103	11	30	48	0	5	9
	100.0	10.7	29.1	46.6	0.0	4.9	8.7
製造業	272	28	83	117	2	10	32
	100.0	10.3	30.5	43.0	0.7	3.7	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	3	3	1	0	0
	100.0	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0
情報通信業	14	1	5	7	0	1	0
	100.0	7.1	35.7	50.0	0.0	7.1	0.0
運輸業、郵便業	82	8	31	35	1	2	5
	100.0	9.8	37.8	42.7	1.2	2.4	6.1
卸売業、小売業	206	11	45	104	2	22	22
	100.0	5.3	21.8	50.5	1.0	10.7	10.7
金融業、保険業	54	1	15	35	1	1	1
	100.0	1.9	27.8	64.8	1.9	1.9	1.9
宿泊業、飲食サービス業	72	8	16	27	0	14	7
	100.0	11.1	22.2	37.5	0.0	19.4	9.7
医療、福祉	237	20	51	140	0	11	15
	100.0	8.4	21.5	59.1	0.0	4.6	6.3
サービス業	254	22	52	139	3	15	23
	100.0	8.7	20.5	54.7	1.2	5.9	9.1

【事業所の規模別】

9人以下	129	8	23	67	0	16	15
	100.0	6.2	17.8	51.9	0.0	12.4	11.6
10～29人	757	64	173	384	5	54	77
	100.0	8.5	22.9	50.7	0.7	7.1	10.2
30～49人	210	22	64	103	1	7	13
	100.0	10.5	30.5	49.0	0.5	3.3	6.2
50～99人	128	13	47	58	2	1	7
	100.0	10.2	36.7	45.3	1.6	0.8	5.5
100～299人	63	5	19	34	2	2	1
	100.0	7.9	30.2	54.0	3.2	3.2	1.6
300人以上	16	0	5	9	0	1	1
	100.0	0.0	31.3	56.3	0.0	6.3	6.3

【中堅社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	199	440	472	15	68	109
	100.0	15.3	33.8	36.2	1.2	5.2	8.4

【業種別】

建設業	103	32	35	26	0	1	9
	100.0	31.1	34.0	25.2	0.0	1.0	8.7
製造業	272	46	99	90	6	5	26
	100.0	16.9	36.4	33.1	2.2	1.8	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	4	4	0	0	0
	100.0	11.1	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	3	7	3	0	1	0
	100.0	21.4	50.0	21.4	0.0	7.1	0.0
運輸業，郵便業	82	17	26	28	3	2	6
	100.0	20.7	31.7	34.1	3.7	2.4	7.3
卸売業，小売業	206	25	56	85	1	18	21
	100.0	12.1	27.2	41.3	0.5	8.7	10.2
金融業，保険業	54	7	27	19	0	0	1
	100.0	13.0	50.0	35.2	0.0	0.0	1.9
宿泊業，飲食サービス業	72	9	21	17	0	15	10
	100.0	12.5	29.2	23.6	0.0	20.8	13.9
医療，福祉	237	29	91	94	2	6	15
	100.0	12.2	38.4	39.7	0.8	2.5	6.3
サービス業	254	30	74	106	3	20	21
	100.0	11.8	29.1	41.7	1.2	7.9	8.3

【事業所の規模別】

9人以下	129	24	22	52	0	16	15
	100.0	18.6	17.1	40.3	0.0	12.4	11.6
10～29人	757	116	236	285	5	41	74
	100.0	15.3	31.2	37.6	0.7	5.4	9.8
30～49人	210	26	93	69	1	8	13
	100.0	12.4	44.3	32.9	0.5	3.8	6.2
50～99人	128	23	50	41	6	2	6
	100.0	18.0	39.1	32.0	4.7	1.6	4.7
100～299人	63	8	31	20	2	1	1
	100.0	12.7	49.2	31.7	3.2	1.6	1.6
300人以上	16	2	8	5	1	0	0
	100.0	12.5	50.0	31.3	6.3	0.0	0.0

【若手社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	379	481	261	7	88	87
	100.0	29.1	36.9	20.0	0.5	6.8	6.7

【業種別】

建設業	103	47	31	17	0	3	5
	100.0	45.6	30.1	16.5	0.0	2.9	4.9
製造業	272	95	106	40	1	9	21
	100.0	34.9	39.0	14.7	0.4	3.3	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	4	0	0	0	0
	100.0	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	3	7	3	0	1	0
	100.0	21.4	50.0	21.4	0.0	7.1	0.0
運輸業、郵便業	82	35	30	8	0	4	5
	100.0	42.7	36.6	9.8	0.0	4.9	6.1
卸売業、小売業	206	46	80	40	2	21	17
	100.0	22.3	38.8	19.4	1.0	10.2	8.3
金融業、保険業	54	9	21	20	1	1	2
	100.0	16.7	38.9	37.0	1.9	1.9	3.7
宿泊業、飲食サービス業	72	14	22	12	0	18	6
	100.0	19.4	30.6	16.7	0.0	25.0	8.3
医療、福祉	237	64	93	59	2	10	9
	100.0	27.0	39.2	24.9	0.8	4.2	3.8
サービス業	254	61	87	62	1	21	22
	100.0	24.0	34.3	24.4	0.4	8.3	8.7

【事業所の規模別】

9人以下	129	35	31	29	0	22	12
	100.0	27.1	24.0	22.5	0.0	17.1	9.3
10～29人	757	214	275	153	4	53	58
	100.0	28.3	36.3	20.2	0.5	7.0	7.7
30～49人	210	62	92	34	0	10	12
	100.0	29.5	43.8	16.2	0.0	4.8	5.7
50～99人	128	44	51	28	0	1	4
	100.0	34.4	39.8	21.9	0.0	0.8	3.1
100～299人	63	22	23	12	3	2	1
	100.0	34.9	36.5	19.0	4.8	3.2	1.6
300人以上	16	2	9	5	0	0	0
	100.0	12.5	56.3	31.3	0.0	0.0	0.0

【非正規社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	66	250	501	19	283	184
	100.0	5.1	19.2	38.4	1.5	21.7	14.1

【業種別】

建設業	103	2	10	25	0	44	22
	100.0	1.9	9.7	24.3	0.0	42.7	21.4
製造業	272	7	29	111	10	66	49
	100.0	2.6	10.7	40.8	3.7	24.3	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	0	4	0	4	0
	100.0	11.1	0.0	44.4	0.0	44.4	0.0
情報通信業	14	0	1	8	0	5	0
	100.0	0.0	7.1	57.1	0.0	35.7	0.0
運輸業，郵便業	82	6	12	27	0	27	10
	100.0	7.3	14.6	32.9	0.0	32.9	12.2
卸売業，小売業	206	13	34	80	3	45	31
	100.0	6.3	16.5	38.8	1.5	21.8	15.0
金融業，保険業	54	0	11	27	0	10	6
	100.0	0.0	20.4	50.0	0.0	18.5	11.1
宿泊業，飲食サービス業	72	4	32	12	1	11	12
	100.0	5.6	44.4	16.7	1.4	15.3	16.7
医療，福祉	237	16	73	104	3	19	22
	100.0	6.8	30.8	43.9	1.3	8.0	9.3
サービス業	254	17	48	103	2	52	32
	100.0	6.7	18.9	40.6	0.8	20.5	12.6

【事業所の規模別】

9人以下	129	11	17	41	2	38	20
	100.0	8.5	13.2	31.8	1.6	29.5	15.5
10～29人	757	39	135	277	10	170	126
	100.0	5.2	17.8	36.6	1.3	22.5	16.6
30～49人	210	6	49	90	3	40	22
	100.0	2.9	23.3	42.9	1.4	19.0	10.5
50～99人	128	7	29	53	3	23	13
	100.0	5.5	22.7	41.4	2.3	18.0	10.2
100～299人	63	3	16	32	0	9	3
	100.0	4.8	25.4	50.8	0.0	14.3	4.8
300人以上	16	0	4	8	1	3	0
	100.0	0.0	25.0	50.0	6.3	18.8	0.0

集計表Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

【事務】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	38	223	668	16	164	194
	100.0	2.9	17.1	51.3	1.2	12.6	14.9

【業種別】

建設業	103	1	14	61	3	7	17
	100.0	1.0	13.6	59.2	2.9	6.8	16.5
製造業	272	6	52	155	6	15	38
	100.0	2.2	19.1	57.0	2.2	5.5	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	2	6	0	0	0
	100.0	11.1	22.2	66.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	0	2	7	1	4	0
	100.0	0.0	14.3	50.0	7.1	28.6	0.0
運輸業、郵便業	82	3	17	47	0	4	11
	100.0	3.7	20.7	57.3	0.0	4.9	13.4
卸売業、小売業	206	6	25	99	2	41	33
	100.0	2.9	12.1	48.1	1.0	19.9	16.0
金融業、保険業	54	1	21	22	1	2	7
	100.0	1.9	38.9	40.7	1.9	3.7	13.0
宿泊業、飲食サービス業	72	1	7	20	0	24	20
	100.0	1.4	9.7	27.8	0.0	33.3	27.8
医療、福祉	237	10	36	127	1	30	33
	100.0	4.2	15.2	53.6	0.4	12.7	13.9
サービス業	254	9	47	124	2	37	35
	100.0	3.5	18.5	48.8	0.8	14.6	13.8

【事業所の規模別】

9人以下	129	6	8	59	1	32	23
	100.0	4.7	6.2	45.7	0.8	24.8	17.8
10～29人	757	21	128	373	4	102	129
	100.0	2.8	16.9	49.3	0.5	13.5	17.0
30～49人	210	6	46	118	2	17	21
	100.0	2.9	21.9	56.2	1.0	8.1	10.0
50～99人	128	4	29	67	5	8	15
	100.0	3.1	22.7	52.3	3.9	6.3	11.7
100～299人	63	1	7	42	2	5	6
	100.0	1.6	11.1	66.7	3.2	7.9	9.5
300人以上	16	0	5	9	2	0	0
	100.0	0.0	31.3	56.3	12.5	0.0	0.0

【営業】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	100	234	249	3	469	248
	100.0	7.7	18.0	19.1	0.2	36.0	19.0

【業種別】

建設業	103	9	34	27	0	19	14
	100.0	8.7	33.0	26.2	0.0	18.4	13.6
製造業	272	27	64	64	0	71	46
	100.0	9.9	23.5	23.5	0.0	26.1	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	3	0	0	3	1
	100.0	22.2	33.3	0.0	0.0	33.3	11.1
情報通信業	14	0	3	5	0	6	0
	100.0	0.0	21.4	35.7	0.0	42.9	0.0
運輸業，郵便業	82	8	11	21	0	28	14
	100.0	9.8	13.4	25.6	0.0	34.1	17.1
卸売業，小売業	206	27	47	48	1	53	30
	100.0	13.1	22.8	23.3	0.5	25.7	14.6
金融業，保険業	54	10	18	14	0	6	6
	100.0	18.5	33.3	25.9	0.0	11.1	11.1
宿泊業，飲食サービス業	72	2	5	8	0	36	21
	100.0	2.8	6.9	11.1	0.0	50.0	29.2
医療，福祉	237	3	13	24	0	135	62
	100.0	1.3	5.5	10.1	0.0	57.0	26.2
サービス業	254	12	36	38	2	112	54
	100.0	4.7	14.2	15.0	0.8	44.1	21.3

【事業所の規模別】

9人以下	129	6	13	28	1	53	28
	100.0	4.7	10.1	21.7	0.8	41.1	21.7
10～29人	757	64	131	146	0	253	163
	100.0	8.5	17.3	19.3	0.0	33.4	21.5
30～49人	210	15	43	35	1	87	29
	100.0	7.1	20.5	16.7	0.5	41.4	13.8
50～99人	128	13	32	23	0	42	18
	100.0	10.2	25.0	18.0	0.0	32.8	14.1
100～299人	63	2	8	15	1	28	9
	100.0	3.2	12.7	23.8	1.6	44.4	14.3
300人以上	16	0	7	2	0	6	1
	100.0	0.0	43.8	12.5	0.0	37.5	6.3

【販売・サービス】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	63	163	198	0	591	288
	100.0	4.8	12.5	15.2	0.0	45.4	22.1

【業種別】

建設業	103	1	6	16	0	55	25
	100.0	1.0	5.8	15.5	0.0	53.4	24.3
製造業	272	5	19	42	0	139	67
	100.0	1.8	7.0	15.4	0.0	51.1	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	1	1	0	4	2
	100.0	11.1	11.1	11.1	0.0	44.4	22.2
情報通信業	14	0	3	2	0	8	1
	100.0	0.0	21.4	14.3	0.0	57.1	7.1
運輸業，郵便業	82	1	5	14	0	43	19
	100.0	1.2	6.1	17.1	0.0	52.4	23.2
卸売業，小売業	206	29	53	48	0	47	29
	100.0	14.1	25.7	23.3	0.0	22.8	14.1
金融業，保険業	54	0	12	6	0	21	15
	100.0	0.0	22.2	11.1	0.0	38.9	27.8
宿泊業，飲食サービス業	72	10	21	13	0	17	11
	100.0	13.9	29.2	18.1	0.0	23.6	15.3
医療，福祉	237	4	9	22	0	140	62
	100.0	1.7	3.8	9.3	0.0	59.1	26.2
サービス業	254	12	34	34	0	117	57
	100.0	4.7	13.4	13.4	0.0	46.1	22.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	9	9	22	0	62	27
	100.0	7.0	7.0	17.1	0.0	48.1	20.9
10～29人	757	32	103	121	0	306	195
	100.0	4.2	13.6	16.0	0.0	40.4	25.8
30～49人	210	8	28	29	0	112	33
	100.0	3.8	13.3	13.8	0.0	53.3	15.7
50～99人	128	11	15	16	0	62	24
	100.0	8.6	11.7	12.5	0.0	48.4	18.8
100～299人	63	2	5	10	0	38	8
	100.0	3.2	7.9	15.9	0.0	60.3	12.7
300人以上	16	1	3	0	0	11	1
	100.0	6.3	18.8	0.0	0.0	68.8	6.3

【専門・技術】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	174	307	202	3	372	245
	100.0	13.4	23.6	15.5	0.2	28.5	18.8

【業種別】

建設業	103	40	28	14	0	7	14
	100.0	38.8	27.2	13.6	0.0	6.8	13.6
製造業	272	47	80	49	2	43	51
	100.0	17.3	29.4	18.0	0.7	15.8	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	3	0	0	2	1
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	22.2	11.1
情報通信業	14	4	8	1	0	1	0
	100.0	28.6	57.1	7.1	0.0	7.1	0.0
運輸業，郵便業	82	8	11	14	0	34	15
	100.0	9.8	13.4	17.1	0.0	41.5	18.3
卸売業，小売業	206	17	32	29	0	84	44
	100.0	8.3	15.5	14.1	0.0	40.8	21.4
金融業，保険業	54	1	3	5	0	31	14
	100.0	1.9	5.6	9.3	0.0	57.4	25.9
宿泊業，飲食サービス業	72	2	16	6	0	31	17
	100.0	2.8	22.2	8.3	0.0	43.1	23.6
医療，福祉	237	28	71	44	0	55	39
	100.0	11.8	30.0	18.6	0.0	23.2	16.5
サービス業	254	24	55	40	1	84	50
	100.0	9.4	21.7	15.7	0.4	33.1	19.7

【事業所の規模別】

(上段：実数、下段：%)

9人以下	129	17	17	26	2	41	26
	100.0	13.2	13.2	20.2	1.6	31.8	20.2
10～29人	757	103	159	112	0	223	160
	100.0	13.6	21.0	14.8	0.0	29.5	21.1
30～49人	210	28	60	26	0	62	34
	100.0	13.3	28.6	12.4	0.0	29.5	16.2
50～99人	128	16	36	25	1	30	20
	100.0	12.5	28.1	19.5	0.8	23.4	15.6
100～299人	63	6	30	9	0	13	5
	100.0	9.5	47.6	14.3	0.0	20.6	7.9
300人以上	16	4	5	4	0	3	0
	100.0	25.0	31.3	25.0	0.0	18.8	0.0

【研究・開発】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	29	64	102	1	767	340
	100.0	2.2	4.9	7.8	0.1	58.9	26.1

【業種別】

建設業	103	0	2	5	0	70	26
	100.0	0.0	1.9	4.9	0.0	68.0	25.2
製造業	272	21	30	37	0	120	64
	100.0	7.7	11.0	13.6	0.0	44.1	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	2	0	0	5	2
	100.0	0.0	22.2	0.0	0.0	55.6	22.2
情報通信業	14	1	4	1	0	7	1
	100.0	7.1	28.6	7.1	0.0	50.0	7.1
運輸業、郵便業	82	0	0	9	0	53	20
	100.0	0.0	0.0	11.0	0.0	64.6	24.4
卸売業、小売業	206	3	5	18	0	126	54
	100.0	1.5	2.4	8.7	0.0	61.2	26.2
金融業、保険業	54	0	1	2	0	35	16
	100.0	0.0	1.9	3.7	0.0	64.8	29.6
宿泊業、飲食サービス業	72	0	6	5	0	40	21
	100.0	0.0	8.3	6.9	0.0	55.6	29.2
医療、福祉	237	1	6	12	0	149	69
	100.0	0.4	2.5	5.1	0.0	62.9	29.1
サービス業	254	3	8	13	1	162	67
	100.0	1.2	3.1	5.1	0.4	63.8	26.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	1	1	10	0	83	34
	100.0	0.8	0.8	7.8	0.0	64.3	26.4
10～29人	757	15	30	53	0	435	224
	100.0	2.0	4.0	7.0	0.0	57.5	29.6
30～49人	210	5	10	16	0	136	43
	100.0	2.4	4.8	7.6	0.0	64.8	20.5
50～99人	128	4	16	14	0	65	29
	100.0	3.1	12.5	10.9	0.0	50.8	22.7
100～299人	63	2	6	5	1	40	9
	100.0	3.2	9.5	7.9	1.6	63.5	14.3
300人以上	16	2	1	4	0	8	1
	100.0	12.5	6.3	25.0	0.0	50.0	6.3

【管理保守】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	35	135	198	1	615	319
	100.0	2.7	10.4	15.2	0.1	47.2	24.5

【業種別】

建設業	103	5	12	12	0	50	24
	100.0	4.9	11.7	11.7	0.0	48.5	23.3
製造業	272	14	60	64	1	77	56
	100.0	5.1	22.1	23.5	0.4	28.3	20.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	3	1	0	3	2
	100.0	0.0	33.3	11.1	0.0	33.3	22.2
情報通信業	14	1	4	3	0	5	1
	100.0	7.1	28.6	21.4	0.0	35.7	7.1
運輸業、郵便業	82	2	2	19	0	40	19
	100.0	2.4	2.4	23.2	0.0	48.8	23.2
卸売業、小売業	206	4	11	28	0	111	52
	100.0	1.9	5.3	13.6	0.0	53.9	25.2
金融業、保険業	54	0	1	5	0	33	15
	100.0	0.0	1.9	9.3	0.0	61.1	27.8
宿泊業、飲食サービス業	72	1	7	11	0	32	21
	100.0	1.4	9.7	15.3	0.0	44.4	29.2
医療、福祉	237	3	10	26	0	132	66
	100.0	1.3	4.2	11.0	0.0	55.7	27.8
サービス業	254	5	25	29	0	132	63
	100.0	2.0	9.8	11.4	0.0	52.0	24.8

【事業所の規模別】

9人以下	129	4	7	17	0	67	34
	100.0	3.1	5.4	13.2	0.0	51.9	26.4
10～29人	757	18	60	112	0	355	212
	100.0	2.4	7.9	14.8	0.0	46.9	28.0
30～49人	210	6	32	27	0	109	36
	100.0	2.9	15.2	12.9	0.0	51.9	17.1
50～99人	128	5	20	26	1	49	27
	100.0	3.9	15.6	20.3	0.8	38.3	21.1
100～299人	63	2	11	13	0	28	9
	100.0	3.2	17.5	20.6	0.0	44.4	14.3
300人以上	16	0	5	3	0	7	1
	100.0	0.0	31.3	18.8	0.0	43.8	6.3

【生産工程】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	59	132	159	8	642	303
	100.0	4.5	10.1	12.2	0.6	49.3	23.3

【業種別】

建設業	103	3	8	10	0	62	20
	100.0	2.9	7.8	9.7	0.0	60.2	19.4
製造業	272	45	92	77	7	22	29
	100.0	16.5	33.8	28.3	2.6	8.1	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	1	1	0	4	2
	100.0	11.1	11.1	11.1	0.0	44.4	22.2
情報通信業	14	0	2	2	0	9	1
	100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	64.3	7.1
運輸業，郵便業	82	0	6	9	0	45	22
	100.0	0.0	7.3	11.0	0.0	54.9	26.8
卸売業，小売業	206	5	6	19	0	121	55
	100.0	2.4	2.9	9.2	0.0	58.7	26.7
金融業，保険業	54	0	0	2	0	36	16
	100.0	0.0	0.0	3.7	0.0	66.7	29.6
宿泊業，飲食サービス業	72	1	5	9	0	36	21
	100.0	1.4	6.9	12.5	0.0	50.0	29.2
医療，福祉	237	0	3	15	0	149	70
	100.0	0.0	1.3	6.3	0.0	62.9	29.5
サービス業	254	4	9	15	1	158	67
	100.0	1.6	3.5	5.9	0.4	62.2	26.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	5	2	13	1	75	33
	100.0	3.9	1.6	10.1	0.8	58.1	25.6
10～29人	757	31	63	87	3	375	198
	100.0	4.1	8.3	11.5	0.4	49.5	26.2
30～49人	210	10	31	22	0	112	35
	100.0	4.8	14.8	10.5	0.0	53.3	16.7
50～99人	128	8	22	18	4	48	28
	100.0	6.3	17.2	14.1	3.1	37.5	21.9
100～299人	63	4	13	11	0	27	8
	100.0	6.3	20.6	17.5	0.0	42.9	12.7
300人以上	16	1	1	8	0	5	1
	100.0	6.3	6.3	50.0	0.0	31.3	6.3

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,303	44	66	67	0	418	708
	100.0	3.4	5.1	5.1	0.0	32.1	54.3

【業種別】

建設業	103	5	2	4	0	39	53
	100.0	4.9	1.9	3.9	0.0	37.9	51.5
製造業	272	3	6	13	0	73	177
	100.0	1.1	2.2	4.8	0.0	26.8	65.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	0	0	0	1	6
	100.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7
情報通信業	14	2	0	0	0	5	7
	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	35.7	50.0
運輸業，郵便業	82	9	5	6	0	21	41
	100.0	11.0	6.1	7.3	0.0	25.6	50.0
卸売業，小売業	206	5	7	12	0	77	105
	100.0	2.4	3.4	5.8	0.0	37.4	51.0
金融業，保険業	54	0	0	6	0	24	24
	100.0	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4	44.4
宿泊業，飲食サービス業	72	3	5	1	0	23	40
	100.0	4.2	6.9	1.4	0.0	31.9	55.6
医療，福祉	237	8	28	11	0	71	119
	100.0	3.4	11.8	4.6	0.0	30.0	50.2
サービス業	254	7	13	14	0	84	136
	100.0	2.8	5.1	5.5	0.0	33.1	53.5

【事業所の規模別】

9人以下	129	4	4	7	0	39	75
	100.0	3.1	3.1	5.4	0.0	30.2	58.1
10～29人	757	27	40	43	0	249	398
	100.0	3.6	5.3	5.7	0.0	32.9	52.6
30～49人	210	6	14	9	0	74	107
	100.0	2.9	6.7	4.3	0.0	35.2	51.0
50～99人	128	6	5	7	0	28	82
	100.0	4.7	3.9	5.5	0.0	21.9	64.1
100～299人	63	1	3	1	0	22	36
	100.0	1.6	4.8	1.6	0.0	34.9	57.1
300人以上	16	0	0	0	0	6	10
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5

集計表Ⅱ－２－① 人材戦略上、重視していること

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	自社の高齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備投資）	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,303	513	809	410	451	540	189	194	137	323	406	620	192	118	9	94
	384.1	39.4	62.1	31.5	34.6	41.4	14.5	14.9	10.5	24.8	31.2	47.6	14.7	9.1	0.7	7.2

【業種別】

建設業	103	51	88	28	31	55	15	15	5	8	57	52	12	1	0	5
	410.7	49.5	85.4	27.2	30.1	53.4	14.6	14.6	4.9	7.8	55.3	50.5	11.7	1.0	0.0	4.9
製造業	272	104	165	54	82	132	42	67	40	49	140	130	66	7	1	19
	403.7	38.2	60.7	19.9	30.1	48.5	15.4	24.6	14.7	18.0	51.5	47.8	24.3	2.6	0.4	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	4	2	3	5	0	1	0	2	5	3	1	1	0	0
	355.6	55.6	44.4	22.2	33.3	55.6	0.0	11.1	0.0	22.2	55.6	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0
情報通信業	14	9	9	7	7	3	0	1	0	2	7	10	2	0	0	1
	414.3	64.3	64.3	50.0	50.0	21.4	0.0	7.1	0.0	14.3	50.0	71.4	14.3	0.0	0.0	7.1
運輸業、郵便業	82	19	67	25	29	47	16	10	6	13	14	31	6	9	2	5
	364.6	23.2	81.7	30.5	35.4	57.3	19.5	12.2	7.3	15.9	17.1	37.8	7.3	11.0	2.4	6.1
卸売業、小売業	206	88	112	55	63	67	18	23	19	43	37	93	29	20	2	21
	335.0	42.7	54.4	26.7	30.6	32.5	8.7	11.2	9.2	20.9	18.0	45.1	14.1	9.7	1.0	10.2
金融業、保険業	54	24	22	32	30	15	1	0	9	7	5	35	12	5	0	4
	372.2	44.4	40.7	59.3	55.6	27.8	1.9	0.0	16.7	13.0	9.3	64.8	22.2	9.3	0.0	7.4
宿泊業、飲食サービス業	72	26	43	17	33	22	7	17	14	31	13	31	13	18	0	9
	408.3	36.1	59.7	23.6	45.8	30.6	9.7	23.6	19.4	43.1	18.1	43.1	18.1	25.0	0.0	12.5
医療、福祉	237	96	160	123	100	110	54	34	28	105	59	120	28	33	1	8
	446.8	40.5	67.5	51.9	42.2	46.4	22.8	14.3	11.8	44.3	24.9	50.6	11.8	13.9	0.4	3.4
サービス業	254	91	139	67	73	84	36	26	16	63	69	115	23	24	3	22
	335.0	35.8	54.7	26.4	28.7	33.1	14.2	10.2	6.3	24.8	27.2	45.3	9.1	9.4	1.2	8.7

【事業所の規模別】

9人以下	129	34	69	33	36	36	19	14	5	25	30	44	10	10	0	19
	297.7	26.4	53.5	25.6	27.9	27.9	14.7	10.9	3.9	19.4	23.3	34.1	7.8	7.8	0.0	14.7
10～29人	757	250	459	233	253	301	108	90	52	180	221	343	81	72	5	58
	357.5	33.0	60.6	30.8	33.4	39.8	14.3	11.9	6.9	23.8	29.2	45.3	10.7	9.5	0.7	7.7
30～49人	210	91	140	74	77	100	37	44	31	66	72	112	39	19	2	10
	435.2	43.3	66.7	35.2	36.7	47.6	17.6	21.0	14.8	31.4	34.3	53.3	18.6	9.0	1.0	4.8
50～99人	128	81	85	44	49	67	17	30	29	33	52	69	33	13	0	3
	472.7	63.3	66.4	34.4	38.3	52.3	13.3	23.4	22.7	25.8	40.6	53.9	25.8	10.2	0.0	2.3
100～299人	63	43	43	19	28	27	8	13	14	16	23	42	22	4	2	3
	487.3	68.3	68.3	30.2	44.4	42.9	12.7	20.6	22.2	25.4	36.5	66.7	34.9	6.3	3.2	4.8
300人以上	16	14	13	7	8	9	0	3	6	3	8	10	7	0	0	1
	556.3	87.5	81.3	43.8	50.0	56.3	0.0	18.8	37.5	18.8	50.0	62.5	43.8	0.0	0.0	6.3

集計表Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	自社の高齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備投資）	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,303	540	710	435	440	459	229	272	197	303	425	632	353	187	13	131
	100.0	41.4	54.5	33.4	33.8	35.2	17.6	20.9	15.1	23.3	32.6	48.5	27.1	14.4	1.0	10.1

【業種別】

建設業	103	60	72	35	30	43	19	23	9	19	57	51	27	12	1	9
	100.0	58.3	69.9	34.0	29.1	41.7	18.4	22.3	8.7	18.4	55.3	49.5	26.2	11.7	1.0	8.7
製造業	272	107	146	71	82	101	43	73	45	43	133	139	111	25	2	30
	100.0	39.3	53.7	26.1	30.1	37.1	15.8	26.8	16.5	15.8	48.9	51.1	40.8	9.2	0.7	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	6	2	4	4	1	2	0	2	7	6	1	1	0	0
	100.0	55.6	66.7	22.2	44.4	44.4	11.1	22.2	0.0	22.2	77.8	66.7	11.1	11.1	0.0	0.0
情報通信業	14	9	7	5	5	6	2	2	3	2	6	7	3	2	0	0
	100.0	64.3	50.0	35.7	35.7	42.9	14.3	14.3	21.4	14.3	42.9	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	82	25	58	26	30	39	21	22	15	18	21	38	17	11	1	6
	100.0	30.5	70.7	31.7	36.6	47.6	25.6	26.8	18.3	22.0	25.6	46.3	20.7	13.4	1.2	7.3
卸売業、小売業	206	90	98	65	71	65	31	34	33	42	50	93	57	34	1	24
	100.0	43.7	47.6	31.6	34.5	31.6	15.0	16.5	16.0	20.4	24.3	45.1	27.7	16.5	0.5	11.7
金融業、保険業	54	27	31	32	33	23	4	0	8	7	3	32	14	6	1	5
	100.0	50.0	57.4	59.3	61.1	42.6	7.4	0.0	14.8	13.0	5.6	59.3	25.9	11.1	1.9	9.3
宿泊業、飲食サービス業	72	17	28	18	29	20	12	28	19	25	13	33	14	18	0	8
	100.0	23.6	38.9	25.0	40.3	27.8	16.7	38.9	26.4	34.7	18.1	45.8	19.4	25.0	0.0	11.1
医療、福祉	237	101	128	102	80	85	53	51	37	77	63	115	62	46	2	16
	100.0	42.6	54.0	43.0	33.8	35.9	22.4	21.5	15.6	32.5	26.6	48.5	26.2	19.4	0.8	6.8
サービス業	254	99	136	79	76	73	43	37	28	68	72	118	47	32	5	33
	100.0	39.0	53.5	31.1	29.9	28.7	16.9	14.6	11.0	26.8	28.3	46.5	18.5	12.6	2.0	13.0

【事業所の規模別】

9人以下	129	35	65	32	36	31	17	17	9	30	37	44	23	17	0	20
	100.0	27.1	50.4	24.8	27.9	24.0	13.2	13.2	7.0	23.3	28.7	34.1	17.8	13.2	0.0	15.5
10～29人	757	293	416	259	244	276	134	149	97	171	234	359	170	115	9	76
	100.0	38.7	55.0	34.2	32.2	36.5	17.7	19.7	12.8	22.6	30.9	47.4	22.5	15.2	1.2	10.0
30～49人	210	90	116	77	71	68	49	44	33	54	67	103	79	35	3	18
	100.0	42.9	55.2	36.7	33.8	32.4	23.3	21.0	15.7	25.7	31.9	49.0	37.6	16.7	1.4	8.6
50～99人	128	69	65	38	53	47	18	40	38	32	53	69	43	16	0	11
	100.0	53.9	50.8	29.7	41.4	36.7	14.1	31.3	29.7	25.0	41.4	53.9	33.6	12.5	0.0	8.6
100～299人	63	39	36	23	29	28	11	18	16	14	26	44	30	3	1	5
	100.0	61.9	57.1	36.5	46.0	44.4	17.5	28.6	25.4	22.2	41.3	69.8	47.6	4.8	1.6	7.9
300人以上	16	14	12	6	7	9	0	4	4	2	8	13	8	1	0	1
	100.0	87.5	75.0	37.5	43.8	56.3	0.0	25.0	25.0	12.5	50.0	81.3	50.0	6.3	0.0	6.3

集計表Ⅱ－３－① 新卒者の採用に活用しているもの

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	公共団体主催のマッチング会	求人情報サイト	オフター・スカウト型サービス	有料人材紹介	リファラル採用	新聞・雑誌広告	自社HP	インターンシップ	ウェブ面接・説明会	学校訪問	その他	無回答
全体	1,303	596	68	485	57	136	61	49	438	240	191	348	61	344
	100.0	45.7	5.2	37.2	4.4	10.4	4.7	3.8	33.6	18.4	14.7	26.7	4.7	26.4

【業種別】

建設業	103	53	8	33	5	16	8	3	46	24	13	28	2	24
	100.0	51.5	7.8	32.0	4.9	15.5	7.8	2.9	44.7	23.3	12.6	27.2	1.9	23.3
製造業	272	133	13	75	8	15	9	13	62	39	30	75	12	74
	100.0	48.9	4.8	27.6	2.9	5.5	3.3	4.8	22.8	14.3	11.0	27.6	4.4	27.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	0	5	0	1	0	0	1	1	0	2	0	2
	100.0	66.7	0.0	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	22.2
情報通信業	14	2	0	7	2	4	2	0	6	6	5	7	1	4
	100.0	14.3	0.0	50.0	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9	42.9	35.7	50.0	7.1	28.6
運輸業、郵便業	82	32	2	29	3	3	4	2	22	8	8	18	2	29
	100.0	39.0	2.4	35.4	3.7	3.7	4.9	2.4	26.8	9.8	9.8	22.0	2.4	35.4
卸売業、小売業	206	76	6	102	10	19	9	8	74	47	41	52	12	53
	100.0	36.9	2.9	49.5	4.9	9.2	4.4	3.9	35.9	22.8	19.9	25.2	5.8	25.7
金融業、保険業	54	14	4	21	1	4	3	0	25	23	19	18	5	21
	100.0	25.9	7.4	38.9	1.9	7.4	5.6	0.0	46.3	42.6	35.2	33.3	9.3	38.9
宿泊業、飲食サービス業	72	32	2	37	2	8	4	3	17	13	10	12	1	17
	100.0	44.4	2.8	51.4	2.8	11.1	5.6	4.2	23.6	18.1	13.9	16.7	1.4	23.6
医療、福祉	237	139	20	90	15	49	14	11	101	37	35	78	12	43
	100.0	58.6	8.4	38.0	6.3	20.7	5.9	4.6	42.6	15.6	14.8	32.9	5.1	18.1
サービス業	254	109	13	86	11	17	8	9	84	42	30	58	14	77
	100.0	42.9	5.1	33.9	4.3	6.7	3.1	3.5	33.1	16.5	11.8	22.8	5.5	30.3

【事業所の規模別】

9人以下	129	45	2	43	4	10	4	5	32	14	13	24	7	51
	100.0	34.9	1.6	33.3	3.1	7.8	3.1	3.9	24.8	10.9	10.1	18.6	5.4	39.5
10～29人	757	325	33	268	27	71	29	26	225	110	89	160	35	222
	100.0	42.9	4.4	35.4	3.6	9.4	3.8	3.4	29.7	14.5	11.8	21.1	4.6	29.3
30～49人	210	107	15	84	11	27	16	7	72	45	29	58	13	40
	100.0	51.0	7.1	40.0	5.2	12.9	7.6	3.3	34.3	21.4	13.8	27.6	6.2	19.0
50～99人	128	72	10	55	9	18	8	6	59	37	29	56	4	22
	100.0	56.3	7.8	43.0	7.0	14.1	6.3	4.7	46.1	28.9	22.7	43.8	3.1	17.2
100～299人	63	38	6	28	5	6	1	4	39	26	22	37	2	8
	100.0	60.3	9.5	44.4	7.9	9.5	1.6	6.3	61.9	41.3	34.9	58.7	3.2	12.7
300人以上	16	9	2	7	1	4	3	1	11	8	9	13	0	1
	100.0	56.3	12.5	43.8	6.3	25.0	18.8	6.3	68.8	50.0	56.3	81.3	0.0	6.3

集計表Ⅱ－３－② 既卒者の採用に活用しているもの

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	公共団体主催のマッチング会	求人情報サイト	オフター・スカウト型サービス	有料人材紹介	リファラル採用	新聞・雑誌広告	自社HP	インターンシップ	ウェブ面接・説明会	学校訪問	その他	無回答
全体	1,303	836	79	692	98	304	148	108	476	39	85	44	40	170
	100.0	64.2	6.1	53.1	7.5	23.3	11.4	8.3	36.5	3.0	6.5	3.4	3.1	13.0

【業種別】

建設業	103	70	6	49	12	24	17	6	47	7	3	6	4	8
	100.0	68.0	5.8	47.6	11.7	23.3	16.5	5.8	45.6	6.8	2.9	5.8	3.9	7.8
製造業	272	188	15	128	10	48	23	17	66	2	13	4	5	37
	100.0	69.1	5.5	47.1	3.7	17.6	8.5	6.3	24.3	0.7	4.8	1.5	1.8	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	0	7	0	3	0	0	2	1	0	0	0	1
	100.0	77.8	0.0	77.8	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
情報通信業	14	8	1	10	3	7	3	1	6	1	1	1	0	1
	100.0	57.1	7.1	71.4	21.4	50.0	21.4	7.1	42.9	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1
運輸業、郵便業	82	60	3	56	5	16	9	10	35	3	6	1	1	5
	100.0	73.2	3.7	68.3	6.1	19.5	11.0	12.2	42.7	3.7	7.3	1.2	1.2	6.1
卸売業、小売業	206	108	7	123	16	41	22	20	78	4	21	8	6	32
	100.0	52.4	3.4	59.7	7.8	19.9	10.7	9.7	37.9	1.9	10.2	3.9	2.9	15.5
金融業、保険業	54	11	0	16	3	11	9	0	13	1	2	0	5	25
	100.0	20.4	0.0	29.6	5.6	20.4	16.7	0.0	24.1	1.9	3.7	0.0	9.3	46.3
宿泊業、飲食サービス業	72	42	5	47	3	13	7	7	21	2	5	2	1	10
	100.0	58.3	6.9	65.3	4.2	18.1	9.7	9.7	29.2	2.8	6.9	2.8	1.4	13.9
医療、福祉	237	188	31	125	30	97	31	26	119	11	20	13	6	12
	100.0	79.3	13.1	52.7	12.7	40.9	13.1	11.0	50.2	4.6	8.4	5.5	2.5	5.1
サービス業	254	154	11	131	16	44	27	21	89	7	14	9	12	39
	100.0	60.6	4.3	51.6	6.3	17.3	10.6	8.3	35.0	2.8	5.5	3.5	4.7	15.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	76	4	59	11	22	12	11	36	2	6	4	5	26
	100.0	58.9	3.1	45.7	8.5	17.1	9.3	8.5	27.9	1.6	4.7	3.1	3.9	20.2
10～29人	757	474	36	395	46	156	71	55	243	22	39	28	22	102
	100.0	62.6	4.8	52.2	6.1	20.6	9.4	7.3	32.1	2.9	5.2	3.7	2.9	13.5
30～49人	210	139	19	119	21	56	28	19	88	8	16	7	7	20
	100.0	66.2	9.0	56.7	10.0	26.7	13.3	9.0	41.9	3.8	7.6	3.3	3.3	9.5
50～99人	128	93	13	71	12	44	22	14	60	4	10	3	2	14
	100.0	72.7	10.2	55.5	9.4	34.4	17.2	10.9	46.9	3.1	7.8	2.3	1.6	10.9
100～299人	63	46	5	37	6	21	12	7	39	2	8	2	4	6
	100.0	73.0	7.9	58.7	9.5	33.3	19.0	11.1	61.9	3.2	12.7	3.2	6.3	9.5
300人以上	16	8	2	11	2	5	3	2	10	1	6	0	0	2
	100.0	50.0	12.5	68.8	12.5	31.3	18.8	12.5	62.5	6.3	37.5	0.0	0.0	12.5

集計表Ⅲ－１－① 育成や能力開発に力をいれている人材

(上段：実数、下段：%)

	調査数	会社全体や経営の管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える人材	営業拡大や顧客開拓を進められる人材	新製品・新商品の開発を進められる人材	事務関連の仕事を担当する人材（総務担当者など）	その他	無回答
全体	1,303	68	636	158	31	46	102	262
	100.0	5.2	48.8	12.1	2.4	3.5	7.8	20.1

【業種別】

建設業	103	3	62	11	0	2	5	20
	100.0	2.9	60.2	10.7	0.0	1.9	4.9	19.4
製造業	272	13	142	21	15	2	13	66
	100.0	4.8	52.2	7.7	5.5	0.7	4.8	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	5	2	1	0	0	1
	100.0	0.0	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
情報通信業	14	0	5	0	5	0	2	2
	100.0	0.0	35.7	0.0	35.7	0.0	14.3	14.3
運輸業，郵便業	82	4	35	5	1	5	11	21
	100.0	4.9	42.7	6.1	1.2	6.1	13.4	25.6
卸売業，小売業	206	17	75	54	1	4	11	44
	100.0	8.3	36.4	26.2	0.5	1.9	5.3	21.4
金融業，保険業	54	1	18	17	1	1	1	15
	100.0	1.9	33.3	31.5	1.9	1.9	1.9	27.8
宿泊業，飲食サービス業	72	5	47	3	4	0	4	9
	100.0	6.9	65.3	4.2	5.6	0.0	5.6	12.5
医療，福祉	237	11	140	8	1	18	27	32
	100.0	4.6	59.1	3.4	0.4	7.6	11.4	13.5
サービス業	254	14	107	37	2	14	28	52
	100.0	5.5	42.1	14.6	0.8	5.5	11.0	20.5

【事業所の規模別】

9人以下	129	7	56	11	2	5	11	37
	100.0	5.4	43.4	8.5	1.6	3.9	8.5	28.7
10～29人	757	39	359	102	14	33	60	150
	100.0	5.2	47.4	13.5	1.8	4.4	7.9	19.8
30～49人	210	10	115	24	8	6	13	34
	100.0	4.8	54.8	11.4	3.8	2.9	6.2	16.2
50～99人	128	7	63	17	2	2	15	22
	100.0	5.5	49.2	13.3	1.6	1.6	11.7	17.2
100～299人	63	5	33	4	4	0	2	15
	100.0	7.9	52.4	6.3	6.3	0.0	3.2	23.8
300人以上	16	0	10	0	1	0	1	4
	100.0	0.0	62.5	0.0	6.3	0.0	6.3	25.0

集計表Ⅲ－１－② 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段：実数、下段：%)

	調査数	従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい	従業員のやる気が乏しい	業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない	教育訓練計画やカリキュラムの策定などについて相談先がわからない	社内に指導する人材が不足している	どこにどのような教育訓練機関があるかわからない	適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない	社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる	教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない	技術・技能を継承できる人材がいな	特に問題はない	その他	無回答
全体	1,303	253	234	583	36	561	16	36	131	41	191	168	37	122
	100.0	19.4	18.0	44.7	2.8	43.1	1.2	2.8	10.1	3.1	14.7	12.9	2.8	9.4

【業種別】

建設業	103	19	19	48	4	52	0	3	10	4	20	11	1	8
	100.0	18.4	18.4	46.6	3.9	50.5	0.0	2.9	9.7	3.9	19.4	10.7	1.0	7.8
製造業	272	54	74	97	8	125	3	7	20	9	74	28	6	33
	100.0	19.9	27.2	35.7	2.9	46.0	1.1	2.6	7.4	3.3	27.2	10.3	2.2	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	1	5	0	3	0	0	1	1	3	1	0	0
	100.0	22.2	11.1	55.6	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0
情報通信業	14	4	3	3	1	5	1	2	5	1	1	0	0	2
	100.0	28.6	21.4	21.4	7.1	35.7	7.1	14.3	35.7	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3
運輸業、郵便業	82	18	16	27	0	37	4	2	9	0	8	12	2	7
	100.0	22.0	19.5	32.9	0.0	45.1	4.9	2.4	11.0	0.0	9.8	14.6	2.4	8.5
卸売業、小売業	206	52	32	95	3	97	0	3	21	5	18	21	8	18
	100.0	25.2	15.5	46.1	1.5	47.1	0.0	1.5	10.2	2.4	8.7	10.2	3.9	8.7
金融業、保険業	54	13	2	34	1	19	1	0	2	0	3	5	0	6
	100.0	24.1	3.7	63.0	1.9	35.2	1.9	0.0	3.7	0.0	5.6	9.3	0.0	11.1
宿泊業、飲食サービス業	72	10	17	33	3	25	2	3	4	2	4	12	0	8
	100.0	13.9	23.6	45.8	4.2	34.7	2.8	4.2	5.6	2.8	5.6	16.7	0.0	11.1
医療、福祉	237	42	39	128	6	101	2	6	34	10	29	37	10	11
	100.0	17.7	16.5	54.0	2.5	42.6	0.8	2.5	14.3	4.2	12.2	15.6	4.2	4.6
サービス業	254	39	31	113	10	97	3	10	25	9	31	41	10	29
	100.0	15.4	12.2	44.5	3.9	38.2	1.2	3.9	9.8	3.5	12.2	16.1	3.9	11.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	22	19	52	1	45	1	4	10	6	22	20	0	17
	100.0	17.1	14.7	40.3	0.8	34.9	0.8	3.1	7.8	4.7	17.1	15.5	0.0	13.2
10～29人	757	146	131	351	19	316	10	16	76	25	110	92	27	74
	100.0	19.3	17.3	46.4	2.5	41.7	1.3	2.1	10.0	3.3	14.5	12.2	3.6	9.8
30～49人	210	41	45	83	3	104	4	9	22	6	35	33	5	12
	100.0	19.5	21.4	39.5	1.4	49.5	1.9	4.3	10.5	2.9	16.7	15.7	2.4	5.7
50～99人	128	28	26	63	10	67	1	2	10	4	16	18	3	9
	100.0	21.9	20.3	49.2	7.8	52.3	0.8	1.6	7.8	3.1	12.5	14.1	2.3	7.0
100～299人	63	13	11	29	3	23	0	4	10	0	5	2	1	9
	100.0	20.6	17.5	46.0	4.8	36.5	0.0	6.3	15.9	0.0	7.9	3.2	1.6	14.3
300人以上	16	3	2	5	0	6	0	1	3	0	3	3	1	1
	100.0	18.8	12.5	31.3	0.0	37.5	0.0	6.3	18.8	0.0	18.8	18.8	6.3	6.3

集計表Ⅳ－１－① 女性活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,303	518	482	484	114	41	311	309	102	238	204	82	8	274
	100.0	39.8	37.0	37.1	8.7	3.1	23.9	23.7	7.8	18.3	15.7	6.3	0.6	21.0

【業種別】

建設業	203	72	57	67	18	2	35	37	14	35	28	8	0	31
	100.0	35.5	28.1	33.0	8.9	1.0	17.2	18.2	6.9	17.2	13.8	3.9	0.0	15.3
製造業	272	87	87	87	31	5	52	46	21	59	26	19	3	67
	100.0	32.0	32.0	32.0	11.4	1.8	19.1	16.9	7.7	21.7	9.6	7.0	1.1	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	2	3	1	0	2	0	1	4	1	1	0	2
	100.0	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	22.2
情報通信業	14	8	5	10	7	0	8	3	2	6	5	1	1	0
	100.0	57.1	35.7	71.4	50.0	0.0	57.1	21.4	14.3	42.9	35.7	7.1	7.1	0.0
運輸業、郵便業	82	29	19	20	2	3	18	15	4	15	10	3	1	28
	100.0	35.4	23.2	24.4	2.4	3.7	22.0	18.3	4.9	18.3	12.2	3.7	1.2	34.1
卸売業、小売業	206	85	70	84	16	5	52	50	14	35	24	17	1	47
	100.0	41.3	34.0	40.8	7.8	2.4	25.2	24.3	6.8	17.0	11.7	8.3	0.5	22.8
金融業、保険業	54	16	17	27	7	4	23	18	11	12	20	5	0	11
	100.0	29.6	31.5	50.0	13.0	7.4	42.6	33.3	20.4	22.2	37.0	9.3	0.0	20.4
宿泊業、飲食サービス業	72	40	36	26	6	1	9	28	5	11	6	4	0	9
	100.0	55.6	50.0	36.1	8.3	1.4	12.5	38.9	6.9	15.3	8.3	5.6	0.0	12.5
医療、福祉	237	120	142	110	12	19	82	84	20	37	60	17	0	22
	100.0	50.6	59.9	46.4	5.1	8.0	34.6	35.4	8.4	15.6	25.3	7.2	0.0	9.3
サービス業	154	58	47	50	14	2	30	28	10	24	24	7	2	57
	100.0	37.7	30.5	32.5	9.1	1.3	19.5	18.2	6.5	15.6	15.6	4.5	1.3	37.0

【事業所の規模別】

9人以下	129	41	37	31	7	2	30	27	3	16	9	7	2	42
	100.0	31.8	28.7	24.0	5.4	1.6	23.3	20.9	2.3	12.4	7.0	5.4	1.6	32.6
10～29人	757	287	270	288	52	21	162	158	66	122	113	42	3	176
	100.0	37.9	35.7	38.0	6.9	2.8	21.4	20.9	8.7	16.1	14.9	5.5	0.4	23.2
30～49人	210	90	86	78	23	10	54	56	14	52	39	11	1	31
	100.0	42.9	41.0	37.1	11.0	4.8	25.7	26.7	6.7	24.8	18.6	5.2	0.5	14.8
50～99人	128	65	54	43	17	5	39	43	12	28	29	10	1	16
	100.0	50.8	42.2	33.6	13.3	3.9	30.5	33.6	9.4	21.9	22.7	7.8	0.8	12.5
100～299人	63	29	28	33	11	1	21	20	6	15	10	8	1	7
	100.0	46.0	44.4	52.4	17.5	1.6	33.3	31.7	9.5	23.8	15.9	12.7	1.6	11.1
300人以上	16	6	7	11	4	2	5	5	1	5	4	4	0	2
	100.0	37.5	43.8	68.8	25.0	12.5	31.3	31.3	6.3	31.3	25.0	25.0	0.0	12.5

集計表Ⅳ－１－② 女性活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,303	389	290	392	133	107	295	337	207	205	251	175	17	332
	100.0	29.9	22.3	30.1	10.2	8.2	22.6	25.9	15.9	15.7	19.3	13.4	1.3	25.5

【業種別】

建設業	203	61	33	61	26	8	48	52	38	34	33	23	0	30
	100.0	30.0	16.3	30.0	12.8	3.9	23.6	25.6	18.7	16.7	16.3	11.3	0.0	14.8
製造業	272	82	57	75	28	18	57	66	46	51	54	42	2	82
	100.0	30.1	21.0	27.6	10.3	6.6	21.0	24.3	16.9	18.8	19.9	15.4	0.7	30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	3	3	2	0	1	2	1	2	2	1	0	1
	100.0	55.6	33.3	33.3	22.2	0.0	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1
情報通信業	14	4	2	5	8	3	4	5	5	4	5	4	1	2
	100.0	28.6	14.3	35.7	57.1	21.4	28.6	35.7	35.7	28.6	35.7	28.6	7.1	14.3
運輸業、郵便業	82	36	15	25	5	4	13	15	12	19	13	7	1	19
	100.0	43.9	18.3	30.5	6.1	4.9	15.9	18.3	14.6	23.2	15.9	8.5	1.2	23.2
卸売業、小売業	206	66	39	63	21	16	44	61	34	33	46	28	2	49
	100.0	32.0	18.9	30.6	10.2	7.8	21.4	29.6	16.5	16.0	22.3	13.6	1.0	23.8
金融業、保険業	54	12	11	20	13	12	12	21	5	5	16	14	1	12
	100.0	22.2	20.4	37.0	24.1	22.2	22.2	38.9	9.3	9.3	29.6	25.9	1.9	22.2
宿泊業、飲食サービス業	72	25	24	19	5	8	23	23	9	7	5	10	2	15
	100.0	34.7	33.3	26.4	6.9	11.1	31.9	31.9	12.5	9.7	6.9	13.9	2.8	20.8
医療、福祉	237	57	75	81	14	28	67	57	38	32	41	29	4	56
	100.0	24.1	31.6	34.2	5.9	11.8	28.3	24.1	16.0	13.5	17.3	12.2	1.7	23.6
サービス業	154	41	31	40	11	10	26	35	19	18	36	17	4	66
	100.0	26.6	20.1	26.0	7.1	6.5	16.9	22.7	12.3	11.7	23.4	11.0	2.6	42.9

【事業所の規模別】

9人以下	129	33	14	23	9	9	22	18	18	11	13	8	0	46
	100.0	25.6	10.9	17.8	7.0	7.0	17.1	14.0	14.0	8.5	10.1	6.2	0.0	35.7
10～29人	757	224	165	239	71	55	162	189	104	116	141	98	7	209
	100.0	29.6	21.8	31.6	9.4	7.3	21.4	25.0	13.7	15.3	18.6	12.9	0.9	27.6
30～49人	210	61	61	64	30	19	53	63	48	44	53	31	6	36
	100.0	29.0	29.0	30.5	14.3	9.0	25.2	30.0	22.9	21.0	25.2	14.8	2.9	17.1
50～99人	128	45	33	39	12	14	35	41	23	22	29	24	2	22
	100.0	35.2	25.8	30.5	9.4	10.9	27.3	32.0	18.0	17.2	22.7	18.8	1.6	17.2
100～299人	63	21	14	18	9	6	13	17	9	9	14	10	2	17
	100.0	33.3	22.2	28.6	14.3	9.5	20.6	27.0	14.3	14.3	22.2	15.9	3.2	27.0
300人以上	16	5	3	9	2	4	10	9	5	3	1	4	0	2
	100.0	31.3	18.8	56.3	12.5	25.0	62.5	56.3	31.3	18.8	6.3	25.0	0.0	12.5

集計表Ⅳ－２－① 管理職に占める女性の割合

【管理職全体】

	計	男性	女性
全体	10,438	8,120	2,318
	100.0	77.8	22.2

(上段：実数、下段：%)

調査数	0%	0.1% ～ 1.0%未満	1.0% ～ 2.0%未満	2.0% ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,303	572	46	158	76	451
100.0	43.9	3.5	12.1	5.8	34.6

【業種別】

建設業	867	775	92
	100.0	89.4	10.6
製造業	4,117	3,718	399
	100.0	90.3	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	52	45	7
	100.0	86.5	13.5
情報通信業	106	91	15
	100.0	85.8	14.2
運輸業、郵便業	448	405	43
	100.0	90.4	9.6
卸売業、小売業	1,330	1,086	244
	100.0	81.7	18.3
金融業、保険業	484	360	124
	100.0	74.4	25.6
宿泊業、飲食サービス業	215	138	77
	100.0	64.2	35.8
医療、福祉	1,519	627	892
	100.0	41.3	58.7
サービス業	1,300	875	425
	100.0	67.3	32.7

103	44	10	24	10	15
100.0	42.7	9.7	23.3	9.7	14.6
272	132	23	47	23	47
100.0	48.5	8.5	17.3	8.5	17.3
9	5	1	1	0	2
100.0	55.6	11.1	11.1	0.0	22.2
14	6	0	4	2	2
100.0	42.9	0.0	28.6	14.3	14.3
82	52	2	13	2	13
100.0	63.4	2.4	15.9	2.4	15.9
206	114	8	22	14	48
100.0	55.3	3.9	10.7	6.8	23.3
54	19	0	8	5	22
100.0	35.2	0.0	14.8	9.3	40.7
72	42	0	3	5	22
100.0	58.3	0.0	4.2	6.9	30.6
237	49	1	5	1	181
100.0	20.7	0.4	2.1	0.4	76.4
254	109	1	31	14	99
100.0	42.9	0.4	12.2	5.5	39.0

【事業所の規模別】

9人以下	212	151	61
	100.0	71.2	28.8
10～29人	2,785	1,983	802
	100.0	71.2	28.8
30～49人	1,459	1,045	414
	100.0	71.6	28.4
50～99人	1,510	1,225	285
	100.0	81.1	18.9
100～299人	1,536	1,269	267
	100.0	82.6	17.4
300人以上	2,936	2,447	489
	100.0	83.3	16.7

129	88	0	2	2	37
100.0	68.2	0.0	1.6	1.6	28.7
757	336	12	71	41	297
100.0	44.4	1.6	9.4	5.4	39.2
210	72	12	37	18	71
100.0	34.3	5.7	17.6	8.6	33.8
128	50	8	29	11	30
100.0	39.1	6.3	22.7	8.6	23.4
63	22	6	16	4	15
100.0	34.9	9.5	25.4	6.3	23.8
16	4	8	3	0	1
100.0	25.0	50.0	18.8	0.0	6.3

【役員】

	計	男性	女性
全体	1,672	1,253	419
	100.0	74.9	25.1

(上段：実数、下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % ∪ 1 0 % 未満	1 0 % ∪ 2 0 % 未満	2 0 % ∪ 3 0 % 未満	3 0 % 以上
1,303	984	2	14	32	271
100.0	75.5	0.2	1.1	2.5	20.8

【業種別】

建設業	233	193	40
	100.0	82.8	17.2
製造業	467	374	93
	100.0	80.1	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15	11	4
	100.0	73.3	26.7
情報通信業	23	22	1
	100.0	95.7	4.3
運輸業，郵便業	98	82	16
	100.0	83.7	16.3
卸売業，小売業	205	162	43
	100.0	79.0	21.0
金融業，保険業	29	27	2
	100.0	93.1	6.9
宿泊業，飲食サービス業	45	27	18
	100.0	60.0	40.0
医療，福祉	243	139	104
	100.0	57.2	42.8
サービス業	314	216	98
	100.0	68.8	31.2

103	71	0	3	5	24
100.0	68.9	0.0	2.9	4.9	23.3
272	198	1	2	10	61
100.0	72.8	0.4	0.7	3.7	22.4
9	6	0	0	1	2
100.0	66.7	0.0	0.0	11.1	22.2
14	13	0	0	0	1
100.0	92.9	0.0	0.0	0.0	7.1
82	68	0	1	0	13
100.0	82.9	0.0	1.2	0.0	15.9
206	170	0	1	8	27
100.0	82.5	0.0	0.5	3.9	13.1
54	52	0	1	0	1
100.0	96.3	0.0	1.9	0.0	1.9
72	62	0	0	0	10
100.0	86.1	0.0	0.0	0.0	13.9
237	164	0	2	2	69
100.0	69.2	0.0	0.8	0.8	29.1
254	180	1	4	6	63
100.0	70.9	0.4	1.6	2.4	24.8

【事業所の規模別】

9人以下	72	51	21
	100.0	70.8	29.2
10～29人	854	595	259
	100.0	69.7	30.3
30～49人	364	274	90
	100.0	75.3	24.7
50～99人	207	173	34
	100.0	83.6	16.4
100～299人	136	122	14
	100.0	89.7	10.3
300人以上	39	38	1
	100.0	97.4	2.6

129	113	0	0	1	15
100.0	87.6	0.0	0.0	0.8	11.6
757	551	0	4	18	184
100.0	72.8	0.0	0.5	2.4	24.3
210	147	1	4	8	50
100.0	70.0	0.5	1.9	3.8	23.8
128	104	0	3	4	17
100.0	81.3	0.0	2.3	3.1	13.3
63	54	1	3	0	5
100.0	85.7	1.6	4.8	0.0	7.9
16	15	0	0	1	0
100.0	93.8	0.0	0.0	6.3	0.0

【部長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性
全体	1,380	1,220	160
	100.0	88.4	11.6

調査数	0%	0.1% ～ 1.0%未満	1.0% ～ 2.0%未満	2.0% ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,303	1,181	4	6	3	109
100.0	90.6	0.3	0.5	0.2	8.4

【業種別】

建設業	148	139	9
	100.0	93.9	6.1
製造業	560	541	19
	100.0	96.6	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	14	14	0
	100.0	100.0	0.0
情報通信業	15	13	2
	100.0	86.7	13.3
運輸業、郵便業	56	54	2
	100.0	96.4	3.6
卸売業、小売業	163	149	14
	100.0	91.4	8.6
金融業、保険業	47	44	3
	100.0	93.6	6.4
宿泊業、飲食サービス業	29	23	6
	100.0	79.3	20.7
医療、福祉	158	95	63
	100.0	60.1	39.9
サービス業	190	148	42
	100.0	77.9	22.1

103	96	0	0	1	6
100.0	93.2	0.0	0.0	1.0	5.8
272	256	2	4	0	10
100.0	94.1	0.7	1.5	0.0	3.7
9	9	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	12	0	0	0	2
100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3
82	80	0	0	0	2
100.0	97.6	0.0	0.0	0.0	2.4
206	194	1	0	1	10
100.0	94.2	0.5	0.0	0.5	4.9
54	51	0	0	0	3
100.0	94.4	0.0	0.0	0.0	5.6
72	67	0	0	0	5
100.0	93.1	0.0	0.0	0.0	6.9
237	190	1	1	0	45
100.0	80.2	0.4	0.4	0.0	19.0
254	226	0	1	1	26
100.0	89.0	0.0	0.4	0.4	10.2

【事業所の規模別】

9人以下	23	19	4
	100.0	82.6	17.4
10～29人	426	342	84
	100.0	80.3	19.7
30～49人	219	175	44
	100.0	79.9	20.1
50～99人	218	205	13
	100.0	94.0	6.0
100～299人	165	156	9
	100.0	94.5	5.5
300人以上	329	323	6
	100.0	98.2	1.8

129	125	0	0	0	4
100.0	96.9	0.0	0.0	0.0	3.1
757	689	0	1	1	66
100.0	91.0	0.0	0.1	0.1	8.7
210	181	0	1	1	27
100.0	86.2	0.0	0.5	0.5	12.9
128	118	0	1	0	9
100.0	92.2	0.0	0.8	0.0	7.0
63	55	1	3	1	3
100.0	87.3	1.6	4.8	1.6	4.8
16	13	3	0	0	0
100.0	81.3	18.8	0.0	0.0	0.0

【課長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	男性	女性	計
全体	2,430	506	2,936
	82.8	17.2	100.0

調査数	0 %	0 . 1 % 〽 1 0 % 未満	1 0 % 〽 2 0 % 未満	2 0 % 〽 3 0 % 未満	3 0 % 以上
	1,303	1,036	15	23	17
	100.0	79.5	1.2	1.8	1.3
					212
					16.3

【業種別】

建設業	252	14	266
	94.7	5.3	100.0
製造業	1,099	71	1,170
	93.9	6.1	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	11
	90.9	9.1	100.0
情報通信業	36	4	40
	90.0	10.0	100.0
運輸業，郵便業	95	11	106
	89.6	10.4	100.0
卸売業，小売業	287	58	345
	83.2	16.8	100.0
金融業，保険業	158	21	179
	88.3	11.7	100.0
宿泊業，飲食サービス業	59	23	82
	72.0	28.0	100.0
医療，福祉	180	209	389
	46.3	53.7	100.0
サービス業	254	94	348
	73.0	27.0	100.0

	103	89	2	1	2	9
	100.0	86.4	1.9	1.0	1.9	8.7
	272	230	10	7	4	21
	100.0	84.6	3.7	2.6	1.5	7.7
	9	8	0	0	0	1
	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
	14	11	0	2	0	1
	100.0	78.6	0.0	14.3	0.0	7.1
	82	71	0	3	0	8
	100.0	86.6	0.0	3.7	0.0	9.8
	206	171	2	3	4	26
	100.0	83.0	1.0	1.5	1.9	12.6
	54	42	1	1	1	9
	100.0	77.8	1.9	1.9	1.9	16.7
	72	60	0	1	1	10
	100.0	83.3	0.0	1.4	1.4	13.9
	237	152	0	2	0	83
	100.0	64.1	0.0	0.8	0.0	35.0
	254	202	0	3	5	44
	100.0	79.5	0.0	1.2	2.0	17.3

【事業所の規模別】

9人以下	43	6	49
	87.8	12.2	100.0
10～29人	548	180	728
	75.3	24.7	100.0
30～49人	313	101	414
	75.6	24.4	100.0
50～99人	402	61	463
	86.8	13.2	100.0
100～299人	404	63	467
	86.5	13.5	100.0
300人以上	720	95	815
	88.3	11.7	100.0

	129	125	0	0	0	4
	100.0	96.9	0.0	0.0	0.0	3.1
	757	626	0	7	5	119
	100.0	82.7	0.0	0.9	0.7	15.7
	210	146	2	1	9	52
	100.0	69.5	1.0	0.5	4.3	24.8
	128	96	1	7	3	21
	100.0	75.0	0.8	5.5	2.3	16.4
	63	36	5	7	0	15
	100.0	57.1	7.9	11.1	0.0	23.8
	16	7	7	1	0	1
	100.0	43.8	43.8	6.3	0.0	6.3

【係長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	男性	女性	計
全体	3,217	1,233	4,450
	72.3	27.7	100.0

調査数	0 %	0 . 1 % 〽 1 0 % 未満	1 0 % 〽 2 0 % 未満	2 0 % 〽 3 0 % 未満	3 0 % 以上
1,303	913	8	37	26	319
100.0	70.1	0.6	2.8	2.0	24.5

【業種別】

建設業	191	29	220
	86.8	13.2	100.0
製造業	1,704	216	1,920
	88.8	11.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	12
	83.3	16.7	100.0
情報通信業	20	8	28
	71.4	28.6	100.0
運輸業，郵便業	174	14	188
	92.6	7.4	100.0
卸売業，小売業	488	129	617
	79.1	20.9	100.0
金融業，保険業	131	98	229
	57.2	42.8	100.0
宿泊業，飲食サービス業	29	30	59
	49.2	50.8	100.0
医療，福祉	213	516	729
	29.2	70.8	100.0
サービス業	257	191	448
	57.4	42.6	100.0

103	85	0	5	2	11
100.0	82.5	0.0	4.9	1.9	10.7
272	203	6	13	11	39
100.0	74.6	2.2	4.8	4.0	14.3
9	8	0	0	0	1
100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
14	10	0	0	0	4
100.0	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6
82	71	0	2	0	9
100.0	86.6	0.0	2.4	0.0	11.0
206	157	2	6	5	36
100.0	76.2	1.0	2.9	2.4	17.5
54	25	0	2	3	24
100.0	46.3	0.0	3.7	5.6	44.4
72	53	0	1	1	17
100.0	73.6	0.0	1.4	1.4	23.6
237	122	0	1	1	113
100.0	51.5	0.0	0.4	0.4	47.7
254	179	0	7	3	65
100.0	70.5	0.0	2.8	1.2	25.6

【事業所の規模別】

9人以下	38	30	68
	55.9	44.1	100.0
10～29人	498	279	777
	64.1	35.9	100.0
30～49人	283	179	462
	61.3	38.7	100.0
50～99人	445	177	622
	71.5	28.5	100.0
100～299人	587	181	768
	76.4	23.6	100.0
300人以上	1,366	387	1,753
	77.9	22.1	100.0

129	108	0	0	0	21
100.0	83.7	0.0	0.0	0.0	16.3
757	565	0	12	7	173
100.0	74.6	0.0	1.6	0.9	22.9
210	132	1	5	5	67
100.0	62.9	0.5	2.4	2.4	31.9
128	69	2	8	7	42
100.0	53.9	1.6	6.3	5.5	32.8
63	33	2	9	4	15
100.0	52.4	3.2	14.3	6.3	23.8
16	6	3	3	3	1
100.0	37.5	18.8	18.8	18.8	6.3

集計表Ⅳ－２－② 女性管理職が3割未満の理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	将来就く可能性のある者はいないが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性が少ない	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い	敬遠する女性が多い、又は深夜勤務を時間外労働が多い	出張、転勤等に対応できない女性が多い	女性的にきつい仕事内容が体力的、精神的にきつい	女性が希望しない	経営者が女性登用の必要性を感じていない	男性従業員の固定観念や無理解が払拭されない	女性が管理職に登用する組織風土がある	女性が管理職になつた例が少なく、女性が管理職に登用することに躊躇	その他	無回答
全体	852	250	128	115	36	41	132	218	27	9	33	82	108	197
	161.5	29.3	15.0	13.5	4.2	4.8	15.5	25.6	3.2	1.1	3.9	9.6	12.7	23.1

【業種別】

建設業	88	22	12	9	5	3	22	16	4	1	4	11	11	18
	156.8	25.0	13.6	10.2	5.7	3.4	25.0	18.2	4.5	1.1	4.5	12.5	12.5	20.5
製造業	225	83	36	30	5	16	40	70	6	7	13	28	21	46
	178.2	36.9	16.0	13.3	2.2	7.1	17.8	31.1	2.7	3.1	5.8	12.4	9.3	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	3	1
	142.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3
情報通信業	12	4	6	1	0	2	0	3	0	0	0	0	4	0
	166.7	33.3	50.0	8.3	0.0	16.7	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
運輸業、郵便業	69	20	10	5	3	5	10	19	5	1	3	10	10	10
	160.9	29.0	14.5	7.2	4.3	7.2	14.5	27.5	7.2	1.4	4.3	14.5	14.5	14.5
卸売業、小売業	158	44	21	22	3	8	21	36	8	0	4	20	16	39
	153.2	27.8	13.3	13.9	1.9	5.1	13.3	22.8	5.1	0.0	2.5	12.7	10.1	24.7
金融業、保険業	32	11	12	0	1	1	2	10	0	0	2	0	5	5
	153.1	34.4	37.5	0.0	3.1	3.1	6.3	31.3	0.0	0.0	6.3	0.0	15.6	15.6
宿泊業、飲食サービス業	50	12	4	7	7	2	9	11	2	0	0	2	5	21
	164.0	24.0	8.0	14.0	14.0	4.0	18.0	22.0	4.0	0.0	0.0	4.0	10.0	42.0
医療、福祉	56	9	6	9	2	1	5	11	1	0	1	3	11	21
	142.9	16.1	10.7	16.1	3.6	1.8	8.9	19.6	1.8	0.0	1.8	5.4	19.6	37.5
サービス業	155	44	21	31	10	3	21	41	1	0	6	7	22	36
	156.8	28.4	13.5	20.0	6.5	1.9	13.5	26.5	0.6	0.0	3.9	4.5	14.2	23.2

【事業所の規模別】

9人以下	92	17	6	10	2	0	10	13	2	1	0	6	14	36
	127.2	18.5	6.5	10.9	2.2	0.0	10.9	14.1	2.2	1.1	0.0	6.5	15.2	39.1
10～29人	460	122	63	61	18	24	67	116	15	1	15	45	65	114
	157.8	26.5	13.7	13.3	3.9	5.2	14.6	25.2	3.3	0.2	3.3	9.8	14.1	24.8
30～49人	139	47	27	18	9	7	27	40	4	2	8	10	16	23
	171.2	33.8	19.4	12.9	6.5	5.0	19.4	28.8	2.9	1.4	5.8	7.2	11.5	16.5
50～99人	98	39	19	19	2	2	18	29	3	3	7	16	8	16
	184.7	39.8	19.4	19.4	2.0	2.0	18.4	29.6	3.1	3.1	7.1	16.3	8.2	16.3
100～299人	48	20	10	4	3	6	6	17	2	1	3	4	3	6
	177.1	41.7	20.8	8.3	6.3	12.5	12.5	35.4	4.2	2.1	6.3	8.3	6.3	12.5
300人以上	15	5	3	3	2	2	4	3	1	1	0	1	2	2
	193.3	33.3	20.0	20.0	13.3	13.3	26.7	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	13.3	13.3

集計表Ⅳ－３－① 雇用されている障害者の人数

(上段：実数、下段：%)

	調査数	身体に障害のある人	知的に障害のある人	精神に障害のある人
全体	812	347	295	170
	100.0	42.7	36.3	20.9

【障害者割合】

調査数	割合(%)
812	100.0

【業種別】

建設業	25	18	4	3
	100.0	72.0	16.0	12.0
製造業	343	146	140	57
	100.0	42.6	40.8	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業，郵便業	37	25	7	5
	100.0	67.6	18.9	13.5
卸売業，小売業	75	28	36	11
	100.0	37.3	48.0	14.7
金融業，保険業	31	15	2	14
	100.0	48.4	6.5	45.2
宿泊業，飲食サービス業	28	11	12	5
	100.0	39.3	42.9	17.9
医療，福祉	144	54	43	47
	100.0	37.5	29.9	32.6
サービス業	126	47	51	28
	100.0	37.3	40.5	22.2

25	3.1
343	42.2
3	0.4
0	0.0
37	4.6
75	9.2
31	3.8
28	3.4
144	17.7
126	15.5

【事業所の規模別】

9人以下	17	8	7	2
	100.0	47.1	41.2	11.8
10～29人	155	58	63	34
	100.0	37.4	40.6	21.9
30～49人	145	52	49	44
	100.0	35.9	33.8	30.3
50～99人	127	53	45	29
	100.0	41.7	35.4	22.8
100～299人	169	82	55	32
	100.0	48.5	32.5	18.9
300人以上	199	94	76	29
	100.0	47.2	38.2	14.6

17	2.1
155	19.1
145	17.9
127	15.6
169	20.8
199	24.5

集計表Ⅳ－３－② 障害者の雇用と活用の問題点

(上段：実数、下段：%)

	調査数	会社全体に障害者雇用に対する理解が進んでいない	経営者層の理解が得られない	配属先等の従業員の理解が得られない	支援機関や助成制度があるかわからない	相談先がわからない、どのような支	採用面接時に適性や能力を見極めることが難しい	雇用管理・雇用後の労務管理方法がわからない	事業所への通勤方法が限られているため通勤できる障害者が限られる	障害者の特性にあった業務の切りだしが難しい	事業所内に障害者雇用を担当できる人材(企業内ジョブコーチなど)がない	雇用しても定着に不安がある	特に問題はない	その他	無回答
全体	1,303	100	17	78	33	227	64	106	575	182	166	178	99	248	
	100.0	7.7	1.3	6.0	2.5	17.4	4.9	8.1	44.1	14.0	12.7	13.7	7.6	19.0	

【業種別】

建設業	103	9	1	4	2	18	8	8	43	12	13	12	9	23
	100.0	8.7	1.0	3.9	1.9	17.5	7.8	7.8	41.7	11.7	12.6	11.7	8.7	22.3
製造業	272	27	7	20	3	54	17	27	129	45	28	36	19	45
	100.0	9.9	2.6	7.4	1.1	19.9	6.3	9.9	47.4	16.5	10.3	13.2	7.0	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	0	1	0	0	0	0	6	2	1	1	0	2
	100.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2
情報通信業	14	2	0	1	1	4	0	2	6	4	3	0	3	1
	100.0	14.3	0.0	7.1	7.1	28.6	0.0	14.3	42.9	28.6	21.4	0.0	21.4	7.1
運輸業、郵便業	82	3	0	5	5	19	1	5	44	5	11	12	6	13
	100.0	3.7	0.0	6.1	6.1	23.2	1.2	6.1	53.7	6.1	13.4	14.6	7.3	15.9
卸売業、小売業	206	23	3	12	7	27	10	15	89	37	27	25	9	44
	100.0	11.2	1.5	5.8	3.4	13.1	4.9	7.3	43.2	18.0	13.1	12.1	4.4	21.4
金融業、保険業	54	4	0	1	1	4	1	2	19	2	11	11	1	15
	100.0	7.4	0.0	1.9	1.9	7.4	1.9	3.7	35.2	3.7	20.4	20.4	1.9	27.8
宿泊業、飲食サービス業	72	5	1	7	3	12	3	5	27	10	6	15	4	17
	100.0	6.9	1.4	9.7	4.2	16.7	4.2	6.9	37.5	13.9	8.3	20.8	5.6	23.6
医療、福祉	237	17	3	11	6	36	9	28	94	31	31	30	26	49
	100.0	7.2	1.3	4.6	2.5	15.2	3.8	11.8	39.7	13.1	13.1	12.7	11.0	20.7
サービス業	254	10	2	16	5	53	15	14	118	34	35	36	22	39
	100.0	3.9	0.8	6.3	2.0	20.9	5.9	5.5	46.5	13.4	13.8	14.2	8.7	15.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	3	0	4	3	22	4	7	45	14	12	19	8	40
	100.0	2.3	0.0	3.1	2.3	17.1	3.1	5.4	34.9	10.9	9.3	14.7	6.2	31.0
10～29人	757	64	11	39	23	123	42	43	313	104	97	94	65	159
	100.0	8.5	1.5	5.2	3.0	16.2	5.5	5.7	41.3	13.7	12.8	12.4	8.6	21.0
30～49人	210	16	3	15	4	48	11	29	97	30	32	29	17	31
	100.0	7.6	1.4	7.1	1.9	22.9	5.2	13.8	46.2	14.3	15.2	13.8	8.1	14.8
50～99人	128	11	3	11	2	26	5	17	71	20	17	23	5	10
	100.0	8.6	2.3	8.6	1.6	20.3	3.9	13.3	55.5	15.6	13.3	18.0	3.9	7.8
100～299人	63	5	0	5	1	7	2	7	40	8	8	10	3	7
	100.0	7.9	0.0	7.9	1.6	11.1	3.2	11.1	63.5	12.7	12.7	15.9	4.8	11.1
300人以上	16	1	0	4	0	1	0	3	9	6	0	3	1	1
	100.0	6.3	0.0	25.0	0.0	6.3	0.0	18.8	56.3	37.5	0.0	18.8	6.3	6.3

集計表Ⅳ－３－③ 障害者を雇用し、活用するにあたって必要な行政からの支援

(上段：実数、下段：%)

	調査数	相談窓口の周知や適切な支援機関の情報提供や紹介	経営者層や従業員の理解促進のためのセミナー開催や情報提供	企業と障害者がお互いを知る場の提供（企業相談会、職場体験等の開催）	実や情報提供	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成等の助成制度の充実	具体的な労働条件、職務内容、環境整備などに対する助言	雇用制度といった雇用前や雇用時の支援（助成含む）の更なる充実	職場実習に関する支援やトライアル	必要な人材確保のためのマッチング支援や情報提供	雇用、研修等の提供	職場定着のためのジョブコーチ、アドバイザーの派遣	特に必要な支援はない	その他	無回答
全体	1,303	216	95	171	215	272	187	233	130	190	251	36	315		
	100.0	16.6	7.3	13.1	16.5	20.9	14.4	17.9	10.0	14.6	19.3	2.8	24.2		

【業種別】

建設業	103	12	10	17	13	19	13	17	4	7	26	1	30
	100.0	11.7	9.7	16.5	12.6	18.4	12.6	16.5	3.9	6.8	25.2	1.0	29.1
製造業	272	48	14	31	52	64	45	50	30	43	48	7	59
	100.0	17.6	5.1	11.4	19.1	23.5	16.5	18.4	11.0	15.8	17.6	2.6	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	0	0	0	1	0	1	0	2	4	0	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	22.2	44.4	0.0	33.3
情報通信業	14	4	2	0	2	6	4	5	3	0	3	1	1
	100.0	28.6	14.3	0.0	14.3	42.9	28.6	35.7	21.4	0.0	21.4	7.1	7.1
運輸業、郵便業	82	10	5	12	14	19	11	20	6	9	16	1	21
	100.0	12.2	6.1	14.6	17.1	23.2	13.4	24.4	7.3	11.0	19.5	1.2	25.6
卸売業、小売業	206	32	15	28	32	30	30	34	16	31	37	6	57
	100.0	15.5	7.3	13.6	15.5	14.6	14.6	16.5	7.8	15.0	18.0	2.9	27.7
金融業、保険業	54	10	0	6	3	8	9	9	5	6	8	2	18
	100.0	18.5	0.0	11.1	5.6	14.8	16.7	16.7	9.3	11.1	14.8	3.7	33.3
宿泊業、飲食サービス業	72	12	9	14	17	18	10	9	14	11	11	0	15
	100.0	16.7	12.5	19.4	23.6	25.0	13.9	12.5	19.4	15.3	15.3	0.0	20.8
医療、福祉	237	42	19	37	38	55	40	40	35	45	39	11	54
	100.0	17.7	8.0	15.6	16.0	23.2	16.9	16.9	14.8	19.0	16.5	4.6	22.8
サービス業	254	46	21	26	44	52	25	48	17	36	59	7	57
	100.0	18.1	8.3	10.2	17.3	20.5	9.8	18.9	6.7	14.2	23.2	2.8	22.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	15	3	12	19	20	11	10	6	7	35	0	42
	100.0	11.6	2.3	9.3	14.7	15.5	8.5	7.8	4.7	5.4	27.1	0.0	32.6
10～29人	757	126	63	102	108	139	103	121	70	100	146	21	208
	100.0	16.6	8.3	13.5	14.3	18.4	13.6	16.0	9.2	13.2	19.3	2.8	27.5
30～49人	210	37	14	24	46	53	38	42	29	37	34	10	43
	100.0	17.6	6.7	11.4	21.9	25.2	18.1	20.0	13.8	17.6	16.2	4.8	20.5
50～99人	128	26	11	24	29	38	21	37	15	31	24	2	11
	100.0	20.3	8.6	18.8	22.7	29.7	16.4	28.9	11.7	24.2	18.8	1.6	8.6
100～299人	63	10	3	9	9	16	11	15	7	13	10	2	10
	100.0	15.9	4.8	14.3	14.3	25.4	17.5	23.8	11.1	20.6	15.9	3.2	15.9
300人以上	16	2	1	0	4	6	3	8	3	2	2	1	1
	100.0	12.5	6.3	0.0	25.0	37.5	18.8	50.0	18.8	12.5	12.5	6.3	6.3

集計表Ⅳ－４－① 高齢者雇用の問題点

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高年齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい	高年齢者の活用に向けた設備や作業環境の整備が進まない	高年齢者を活用するノウハウの蓄積がない	管理職社員であった者の扱いが難しい	定年後も雇用し続けている従業員の処遇の決定が難しい	定年後も雇用し続けるための措置について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない	若・壮年層の労働意欲が低下する	若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる	人件費負担が増える	労働意欲が低い	生産性が低い	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,303	302	69	65	156	134	6	64	191	99	114	162	69	410	161
	100.0	23.2	5.3	5.0	12.0	10.3	0.5	4.9	14.7	7.6	8.7	12.4	5.3	31.5	12.4

【業種別】

建設業	103	27	4	2	10	6	1	11	13	4	9	10	9	34	14
	100.0	26.2	3.9	1.9	9.7	5.8	1.0	10.7	12.6	3.9	8.7	9.7	8.7	33.0	13.6
製造業	272	63	16	14	27	32	1	13	51	19	38	41	17	87	27
	100.0	23.2	5.9	5.1	9.9	11.8	0.4	4.8	18.8	7.0	14.0	15.1	6.3	32.0	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	1	1	3	1	0	0	2	1	1	2	0	2	1
	100.0	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1
情報通信業	14	4	1	2	1	1	0	3	3	0	1	2	1	3	1
	100.0	28.6	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0	21.4	21.4	0.0	7.1	14.3	7.1	21.4	7.1
運輸業、郵便業	82	25	5	4	5	7	1	1	8	1	5	7	6	34	7
	100.0	30.5	6.1	4.9	6.1	8.5	1.2	1.2	9.8	1.2	6.1	8.5	7.3	41.5	8.5
卸売業、小売業	206	43	14	14	26	24	1	14	37	16	22	26	9	50	31
	100.0	20.9	6.8	6.8	12.6	11.7	0.5	6.8	18.0	7.8	10.7	12.6	4.4	24.3	15.0
金融業、保険業	54	14	5	4	14	6	0	4	2	1	6	4	2	13	12
	100.0	25.9	9.3	7.4	25.9	11.1	0.0	7.4	3.7	1.9	11.1	7.4	3.7	24.1	22.2
宿泊業、飲食サービス業	72	21	3	2	7	2	0	1	10	8	2	13	2	22	11
	100.0	29.2	4.2	2.8	9.7	2.8	0.0	1.4	13.9	11.1	2.8	18.1	2.8	30.6	15.3
医療、福祉	237	52	13	14	26	25	0	5	29	20	12	25	14	84	25
	100.0	21.9	5.5	5.9	11.0	10.5	0.0	2.1	12.2	8.4	5.1	10.5	5.9	35.4	10.5
サービス業	254	51	7	8	37	30	2	12	36	29	18	32	9	81	32
	100.0	20.1	2.8	3.1	14.6	11.8	0.8	4.7	14.2	11.4	7.1	12.6	3.5	31.9	12.6

【事業所の規模別】

9人以下	129	27	5	3	8	6	0	4	15	12	10	9	7	36	30
	100.0	20.9	3.9	2.3	6.2	4.7	0.0	3.1	11.6	9.3	7.8	7.0	5.4	27.9	23.3
10～29人	757	177	40	37	92	79	4	38	96	59	61	104	37	233	101
	100.0	23.4	5.3	4.9	12.2	10.4	0.5	5.0	12.7	7.8	8.1	13.7	4.9	30.8	13.3
30～49人	210	55	10	16	23	25	1	11	36	17	19	31	14	69	13
	100.0	26.2	4.8	7.6	11.0	11.9	0.5	5.2	17.1	8.1	9.0	14.8	6.7	32.9	6.2
50～99人	128	26	10	7	20	15	0	9	28	7	14	9	5	48	9
	100.0	20.3	7.8	5.5	15.6	11.7	0.0	7.0	21.9	5.5	10.9	7.0	3.9	37.5	7.0
100～299人	63	13	3	2	9	8	1	1	12	4	8	7	4	22	6
	100.0	20.6	4.8	3.2	14.3	12.7	1.6	1.6	19.0	6.3	12.7	11.1	6.3	34.9	9.5
300人以上	16	4	1	0	4	1	0	1	4	0	2	2	2	2	2
	100.0	25.0	6.3	0.0	25.0	6.3	0.0	6.3	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5

集計表Ⅳ－５－① 外国人の雇用実績

【専門的・技術的分野の在留資格】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ない 雇用実績はなく、 現在検討もしてい	現在 は雇用して いないが、 今後雇用 を検討して いる	過 去の雇用 実績はあ るが現在 は雇用 して いない	現 在雇用 している	無 回 答
全体	1,303	754	128	60	104	257
	100.0	57.9	9.8	4.6	8.0	19.7

【業種別】

建設業	103	66	9	3	5	20
	100.0	64.1	8.7	2.9	4.9	19.4
製造業	272	129	17	24	43	59
	100.0	47.4	6.3	8.8	15.8	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	2	0	0	0
	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	7	2	2	2	1
	100.0	50.0	14.3	14.3	14.3	7.1
運輸業、郵便業	82	44	11	4	6	17
	100.0	53.7	13.4	4.9	7.3	20.7
卸売業、小売業	206	118	22	8	11	47
	100.0	57.3	10.7	3.9	5.3	22.8
金融業、保険業	54	45	0	1	0	8
	100.0	83.3	0.0	1.9	0.0	14.8
宿泊業、飲食サービス業	72	26	10	7	7	22
	100.0	36.1	13.9	9.7	9.7	30.6
医療、福祉	237	142	34	5	12	44
	100.0	59.9	14.3	2.1	5.1	18.6
サービス業	254	170	21	6	18	39
	100.0	66.9	8.3	2.4	7.1	15.4

【事業所の規模別】

9人以下	129	83	7	6	3	30
	100.0	64.3	5.4	4.7	2.3	23.3
10～29人	757	460	78	29	34	156
	100.0	60.8	10.3	3.8	4.5	20.6
30～49人	210	116	25	9	31	29
	100.0	55.2	11.9	4.3	14.8	13.8
50～99人	128	61	12	11	15	29
	100.0	47.7	9.4	8.6	11.7	22.7
100～299人	63	26	6	4	16	11
	100.0	41.3	9.5	6.3	25.4	17.5
300人以上	16	8	0	1	5	2
	100.0	50.0	0.0	6.3	31.3	12.5

【特定技能】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	雇用実績はなく、現在検討もしていない	現在は雇用していないが、今後雇用を検討している	過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない	現在雇用している	無回答
全体	1,303	768	129	17	79	310
	100.0	58.9	9.9	1.3	6.1	23.8

【業種別】

建設業	103	64	12	1	9	17
	100.0	62.1	11.7	1.0	8.7	16.5
製造業	272	133	25	6	33	75
	100.0	48.9	9.2	2.2	12.1	27.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	1	0	0	1
	100.0	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1
情報通信業	14	10	1	0	0	3
	100.0	71.4	7.1	0.0	0.0	21.4
運輸業、郵便業	82	47	10	3	5	17
	100.0	57.3	12.2	3.7	6.1	20.7
卸売業、小売業	206	129	15	1	2	59
	100.0	62.6	7.3	0.5	1.0	28.6
金融業、保険業	54	46	0	0	0	8
	100.0	85.2	0.0	0.0	0.0	14.8
宿泊業、飲食サービス業	72	24	13	2	6	27
	100.0	33.3	18.1	2.8	8.3	37.5
医療、福祉	237	131	38	0	16	52
	100.0	55.3	16.0	0.0	6.8	21.9
サービス業	254	177	14	4	8	51
	100.0	69.7	5.5	1.6	3.1	20.1

【事業所の規模別】

9人以下	129	81	9	0	4	35
	100.0	62.8	7.0	0.0	3.1	27.1
10～29人	757	462	62	8	35	190
	100.0	61.0	8.2	1.1	4.6	25.1
30～49人	210	120	32	5	16	37
	100.0	57.1	15.2	2.4	7.6	17.6
50～99人	128	67	18	2	12	29
	100.0	52.3	14.1	1.6	9.4	22.7
100～299人	63	32	7	2	8	14
	100.0	50.8	11.1	3.2	12.7	22.2
300人以上	16	6	1	0	4	5
	100.0	37.5	6.3	0.0	25.0	31.3

【技能実習】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ない 雇用実績はなく、 現在検討もしてい	現在 は雇用していないが、 今後雇用 を検討している	過 去の雇用実績はあるが 現在は雇用 していない	現在 雇用している	無 回 答
全体	1,303	777	103	38	75	310
	100.0	59.6	7.9	2.9	5.8	23.8

【業種別】

建設業	103	66	7	4	13	13
	100.0	64.1	6.8	3.9	12.6	12.6
製造業	272	126	20	19	40	67
	100.0	46.3	7.4	7.0	14.7	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	1	0	0	1
	100.0	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1
情報通信業	14	10	1	0	0	3
	100.0	71.4	7.1	0.0	0.0	21.4
運輸業，郵便業	82	46	9	2	4	21
	100.0	56.1	11.0	2.4	4.9	25.6
卸売業，小売業	206	126	17	0	3	60
	100.0	61.2	8.3	0.0	1.5	29.1
金融業，保険業	54	45	0	0	0	9
	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7
宿泊業，飲食サービス業	72	31	12	0	3	26
	100.0	43.1	16.7	0.0	4.2	36.1
医療，福祉	237	138	28	6	7	58
	100.0	58.2	11.8	2.5	3.0	24.5
サービス業	254	182	8	7	5	52
	100.0	71.7	3.1	2.8	2.0	20.5

【事業所の規模別】

9人以下	129	84	6	2	2	35
	100.0	65.1	4.7	1.6	1.6	27.1
10～29人	757	461	62	15	32	187
	100.0	60.9	8.2	2.0	4.2	24.7
30～49人	210	129	19	6	15	41
	100.0	61.4	9.0	2.9	7.1	19.5
50～99人	128	66	11	8	14	29
	100.0	51.6	8.6	6.3	10.9	22.7
100～299人	63	32	4	5	8	14
	100.0	50.8	6.3	7.9	12.7	22.2
300人以上	16	5	1	2	4	4
	100.0	31.3	6.3	12.5	25.0	25.0

【資格外活動（留学生のアルバイト等）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ない 雇用実績はなく、 現在検討もしてい	現在 は雇用して いないが、 今後雇用 を検討して いる	過 去の雇用 実績はあ るが現在 は雇用 して いない	現 在雇用 している	無 回 答
全体	1,303	814	102	35	42	310
	100.0	62.5	7.8	2.7	3.2	23.8

【業種別】

建設業	103	76	2	0	0	25
	100.0	73.8	1.9	0.0	0.0	24.3
製造業	272	161	13	13	3	82
	100.0	59.2	4.8	4.8	1.1	30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	0	0	0	1
	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
情報通信業	14	9	0	1	0	4
	100.0	64.3	0.0	7.1	0.0	28.6
運輸業，郵便業	82	51	6	4	1	20
	100.0	62.2	7.3	4.9	1.2	24.4
卸売業，小売業	206	117	22	7	17	43
	100.0	56.8	10.7	3.4	8.3	20.9
金融業，保険業	54	46	0	0	0	8
	100.0	85.2	0.0	0.0	0.0	14.8
宿泊業，飲食サービス業	72	24	14	4	13	17
	100.0	33.3	19.4	5.6	18.1	23.6
医療，福祉	237	146	26	3	3	59
	100.0	61.6	11.0	1.3	1.3	24.9
サービス業	254	176	19	3	5	51
	100.0	69.3	7.5	1.2	2.0	20.1

【事業所の規模別】

(上段：実数、下段：%)

9人以下	129	81	11	1	1	35
	100.0	62.8	8.5	0.8	0.8	27.1
10～29人	757	476	56	15	19	191
	100.0	62.9	7.4	2.0	2.5	25.2
30～49人	210	129	22	10	11	38
	100.0	61.4	10.5	4.8	5.2	18.1
50～99人	128	79	8	5	7	29
	100.0	61.7	6.3	3.9	5.5	22.7
100～299人	63	39	4	3	3	14
	100.0	61.9	6.3	4.8	4.8	22.2
300人以上	16	10	1	1	1	3
	100.0	62.5	6.3	6.3	6.3	18.8

【身分に基づく在留資格】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	雇用実績はなく、現在検討もしていない	現在は雇用していないが、今後雇用を検討している	過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない	現在雇用している	無回答
全体	1,303	642	142	67	171	281
	100.0	49.3	10.9	5.1	13.1	21.6

【業種別】

建設業	103	61	10	3	7	22
	100.0	59.2	9.7	2.9	6.8	21.4
製造業	272	95	23	22	70	62
	100.0	34.9	8.5	8.1	25.7	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	1	0	0	1
	100.0	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1
情報通信業	14	9	2	0	1	2
	100.0	64.3	14.3	0.0	7.1	14.3
運輸業、郵便業	82	36	18	5	9	14
	100.0	43.9	22.0	6.1	11.0	17.1
卸売業、小売業	206	109	24	8	21	44
	100.0	52.9	11.7	3.9	10.2	21.4
金融業、保険業	54	45	1	0	0	8
	100.0	83.3	1.9	0.0	0.0	14.8
宿泊業、飲食サービス業	72	16	18	7	9	22
	100.0	22.2	25.0	9.7	12.5	30.6
医療、福祉	237	118	28	13	22	56
	100.0	49.8	11.8	5.5	9.3	23.6
サービス業	254	146	17	9	32	50
	100.0	57.5	6.7	3.5	12.6	19.7

【事業所の規模別】

9人以下	129	74	11	4	9	31
	100.0	57.4	8.5	3.1	7.0	24.0
10～29人	757	398	81	41	61	176
	100.0	52.6	10.7	5.4	8.1	23.2
30～49人	210	95	28	8	42	37
	100.0	45.2	13.3	3.8	20.0	17.6
50～99人	128	46	14	11	34	23
	100.0	35.9	10.9	8.6	26.6	18.0
100～299人	63	25	7	3	16	12
	100.0	39.7	11.1	4.8	25.4	19.0
300人以上	16	4	1	0	9	2
	100.0	25.0	6.3	0.0	56.3	12.5

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	雇用実績はなく、現在検討もしていない	現在は雇用していないが、今後雇用を検討している	過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない	現在雇用している	無回答
全体	1,303	113	18	9	9	1,154
	100.0	8.7	1.4	0.7	0.7	88.6

【業種別】

建設業	103	9	1	0	0	93
	100.0	8.7	1.0	0.0	0.0	90.3
製造業	272	21	1	1	3	246
	100.0	7.7	0.4	0.4	1.1	90.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	1	0	0	7
	100.0	11.1	11.1	0.0	0.0	77.8
情報通信業	14	2	1	0	0	11
	100.0	14.3	7.1	0.0	0.0	78.6
運輸業、郵便業	82	8	1	1	2	70
	100.0	9.8	1.2	1.2	2.4	85.4
卸売業、小売業	206	11	6	3	0	186
	100.0	5.3	2.9	1.5	0.0	90.3
金融業、保険業	54	2	0	0	0	52
	100.0	3.7	0.0	0.0	0.0	96.3
宿泊業、飲食サービス業	72	1	1	1	1	68
	100.0	1.4	1.4	1.4	1.4	94.4
医療、福祉	237	28	5	1	3	200
	100.0	11.8	2.1	0.4	1.3	84.4
サービス業	254	30	1	2	0	221
	100.0	11.8	0.4	0.8	0.0	87.0

【事業所の規模別】

9人以下	129	12	1	0	2	114
	100.0	9.3	0.8	0.0	1.6	88.4
10～29人	757	66	11	6	4	670
	100.0	8.7	1.5	0.8	0.5	88.5
30～49人	210	21	3	3	2	181
	100.0	10.0	1.4	1.4	1.0	86.2
50～99人	128	11	2	0	0	115
	100.0	8.6	1.6	0.0	0.0	89.8
100～299人	63	3	1	0	1	58
	100.0	4.8	1.6	0.0	1.6	92.1
300人以上	16	0	0	0	0	16
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

集計表Ⅳ－５－② 外国人雇用を検討する上での課題

(上段：実数、下段：%)

	調査数	採用の方法がわからない	受入れに係る手続き(在留資格(いわゆる就労ビザ)取得など)が煩雑	受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)がかかる	日本語能力やコミュニケーションに課題がある	日本と違う文化慣習への対応に課題がある	日本のビジネスマナーへの理解に課題がある	日本人社員の外国人雇用に対する理解やサポート体制に課題がある	日本での生活環境支援に課題がある	特に課題はない	その他	無回答
全体	881	94	158	92	420	233	146	98	79	120	102	160
	100.0	10.7	17.9	10.4	47.7	26.4	16.6	11.1	9.0	13.6	11.6	18.2

【業種別】

建設業	71	12	24	20	40	26	19	17	19	4	6	9
	100.0	16.9	33.8	28.2	56.3	36.6	26.8	23.9	26.8	5.6	8.5	12.7
製造業	123	12	22	19	60	29	11	17	17	18	12	27
	100.0	9.8	17.9	15.4	48.8	23.6	8.9	13.8	13.8	14.6	9.8	22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	2	2	3	3	0	0	1	1	1	2
	100.0	0.0	22.2	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2
情報通信業	10	1	4	3	7	4	4	3	1	0	1	0
	100.0	10.0	40.0	30.0	70.0	40.0	40.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0
運輸業、郵便業	57	7	15	3	29	20	10	9	5	4	8	11
	100.0	12.3	26.3	5.3	50.9	35.1	17.5	15.8	8.8	7.0	14.0	19.3
卸売業、小売業	148	17	31	12	77	39	29	16	7	17	10	31
	100.0	11.5	20.9	8.1	52.0	26.4	19.6	10.8	4.7	11.5	6.8	20.9
金融業、保険業	53	3	1	0	18	12	10	1	0	7	12	12
	100.0	5.7	1.9	0.0	34.0	22.6	18.9	1.9	0.0	13.2	22.6	22.6
宿泊業、飲食サービス業	41	3	7	4	16	8	4	2	2	5	3	13
	100.0	7.3	17.1	9.8	39.0	19.5	9.8	4.9	4.9	12.2	7.3	31.7
医療、福祉	184	27	24	20	85	56	32	18	14	32	24	26
	100.0	14.7	13.0	10.9	46.2	30.4	17.4	9.8	7.6	17.4	13.0	14.1
サービス業	185	12	28	9	85	36	27	15	13	32	25	29
	100.0	6.5	15.1	4.9	45.9	19.5	14.6	8.1	7.0	17.3	13.5	15.7

【事業所の規模別】

9人以下	104	7	13	7	39	15	17	5	7	12	13	31
	100.0	6.7	12.5	6.7	37.5	14.4	16.3	4.8	6.7	11.5	12.5	29.8
10～29人	559	67	106	65	270	154	90	65	56	74	65	92
	100.0	12.0	19.0	11.6	48.3	27.5	16.1	11.6	10.0	13.2	11.6	16.5
30～49人	129	14	24	13	63	39	22	18	10	24	19	16
	100.0	10.9	18.6	10.1	48.8	30.2	17.1	14.0	7.8	18.6	14.7	12.4
50～99人	59	3	9	4	37	20	10	5	2	6	4	10
	100.0	5.1	15.3	6.8	62.7	33.9	16.9	8.5	3.4	10.2	6.8	16.9
100～299人	26	3	6	3	9	4	6	5	4	4	1	9
	100.0	11.5	23.1	11.5	34.6	15.4	23.1	19.2	15.4	15.4	3.8	34.6
300人以上	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

集計表Ⅳ－５－③ 外国人雇用の検討にあたり提供を受けたい情報

(上段：実数、下段：%)

	調査数	在留資格制度（技能実習、特定技能、育成就労など）の趣旨、内容	優良受入事例の紹介	日本語教育の場の紹介	各自治体の外国人居住者向けの行政サービスに関する情報	日本の文化・地域社会に関する情報	その他	無回答
全体	881	261	208	186	113	91	88	318
	100.0	29.6	23.6	21.1	12.8	10.3	10.0	36.1

【業種別】

建設業	71	22	16	12	10	7	4	27
	100.0	31.0	22.5	16.9	14.1	9.9	5.6	38.0
製造業	123	40	27	26	23	8	8	48
	100.0	32.5	22.0	21.1	18.7	6.5	6.5	39.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	0	2	1	0	2	2
	100.0	44.4	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	22.2
情報通信業	10	3	6	3	2	2	0	3
	100.0	30.0	60.0	30.0	20.0	20.0	0.0	30.0
運輸業，郵便業	57	22	17	15	10	11	4	17
	100.0	38.6	29.8	26.3	17.5	19.3	7.0	29.8
卸売業，小売業	148	42	31	24	10	9	17	61
	100.0	28.4	20.9	16.2	6.8	6.1	11.5	41.2
金融業，保険業	53	5	12	5	4	5	10	23
	100.0	9.4	22.6	9.4	7.5	9.4	18.9	43.4
宿泊業，飲食サービス業	41	11	9	9	7	6	0	21
	100.0	26.8	22.0	22.0	17.1	14.6	0.0	51.2
医療，福祉	184	63	50	54	25	28	19	54
	100.0	34.2	27.2	29.3	13.6	15.2	10.3	29.3
サービス業	185	49	40	36	21	15	24	62
	100.0	26.5	21.6	19.5	11.4	8.1	13.0	33.5

【事業所の規模別】

9人以下	104	28	21	22	12	7	10	41
	100.0	26.9	20.2	21.2	11.5	6.7	9.6	39.4
10～29人	559	161	132	116	71	58	54	207
	100.0	28.8	23.6	20.8	12.7	10.4	9.7	37.0
30～49人	129	50	37	27	16	14	14	35
	100.0	38.8	28.7	20.9	12.4	10.9	10.9	27.1
50～99人	59	14	12	12	7	5	8	19
	100.0	23.7	20.3	20.3	11.9	8.5	13.6	32.2
100～299人	26	7	5	8	6	6	2	13
	100.0	26.9	19.2	30.8	23.1	23.1	7.7	50.0
300人以上	4	1	1	1	1	1	0	3
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	75.0

集計表Ⅳ－５－④ 現在雇用中の外国人労働者・雇用形態人数

(上段：実数、下段：%)

	正社員	正社員以外	臨時	計
全体	580	980	105	1,665
	34.8	58.9	6.3	100.0

【外国人割合】

	正社員	正社員以外	臨時	計
	580	980	105	1,665
	100.0	100.0	100.0	100.0

【業種別】

	正社員	正社員以外	臨時	計
建設業	55	1	2	58
	94.8	1.7	3.4	100.0
製造業	316	565	69	950
	33.3	59.5	7.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	36	25	24	85
	42.4	29.4	28.2	100.0
卸売業、小売業	31	46	1	78
	39.7	59.0	1.3	100.0
金融業、保険業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	20	37	0	57
	35.1	64.9	0.0	100.0
医療、福祉	60	27	6	93
	64.5	29.0	6.5	100.0
サービス業	60	279	3	342
	17.5	81.6	0.9	100.0

	正社員	正社員以外	臨時	計
	55	1	2	58
	9.5	0.1	1.9	3.5
	316	565	69	950
	54.5	57.7	65.7	57.1
	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	0	0	2
	0.3	0.0	0.0	0.1
	36	25	24	85
	6.2	2.6	22.9	5.1
	31	46	1	78
	5.3	4.7	1.0	4.7
	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
	20	37	0	57
	3.4	3.8	0.0	3.4
	60	27	6	93
	10.3	2.8	5.7	5.6
	60	279	3	342
	10.3	28.5	2.9	20.5

【事業所の規模別】

	正社員	正社員以外	臨時	計
9人以下	6	5	0	11
	54.5	45.5	0.0	100.0
10～29人	185	118	8	311
	59.5	37.9	2.6	100.0
30～49人	137	162	4	303
	45.2	53.5	1.3	100.0
50～99人	140	156	14	310
	45.2	50.3	4.5	100.0
100～299人	49	235	79	363
	13.5	64.7	21.8	100.0
300人以上	63	304	0	367
	17.2	82.8	0.0	100.0

	正社員	正社員以外	臨時	計
	6	5	0	11
	1.0	0.5	0.0	0.7
	185	118	8	311
	31.9	12.0	7.6	18.7
	137	162	4	303
	23.6	16.5	3.8	18.2
	140	156	14	310
	24.1	15.9	13.3	18.6
	49	235	79	363
	8.4	24.0	75.2	21.8
	63	304	0	367
	10.9	31.0	0.0	22.0

集計表Ⅳ－５－⑤ 「専門的・技術的分野の在留資格」で外国人を雇用するにあたり効果的な採用方法

(上段：実数、下段：%)

	調査数	民間の人材紹介会社による人材派遣 や人間の材派遣会社による人材紹介	民間の人材会社が主催するマッチングイベント	民間機関が主催するマッチングイベント（JETRO主催の海外合同面接会等）	公共職業安定所（ハローワーク）での職業紹介	自社での採用活動（HPやSNSでの人材募集等）	その他	無回答
全体	422	131	49	76	154	84	16	67
	100.0	31.0	11.6	18.0	36.5	19.9	3.8	15.9

【業種別】

建設業	32	12	7	6	10	4	1	3
	100.0	37.5	21.9	18.8	31.3	12.5	3.1	9.4
製造業	149	52	15	34	57	16	4	26
	100.0	34.9	10.1	22.8	38.3	10.7	2.7	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	1	1	0	0	2	0	1
	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
運輸業、郵便業	25	7	1	0	12	8	1	4
	100.0	28.0	4.0	0.0	48.0	32.0	4.0	16.0
卸売業、小売業	58	12	8	11	17	14	2	11
	100.0	20.7	13.8	19.0	29.3	24.1	3.4	19.0
金融業、保険業	1	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	13	6	3	7	10	0	5
	100.0	41.9	19.4	9.7	22.6	32.3	0.0	16.1
医療、福祉	53	14	7	13	20	8	2	9
	100.0	26.4	13.2	24.5	37.7	15.1	3.8	17.0
サービス業	69	19	4	9	30	22	6	8
	100.0	27.5	5.8	13.0	43.5	31.9	8.7	11.6

【事業所の規模別】

9人以下	25	2	4	3	10	4	1	10
	100.0	8.0	16.0	12.0	40.0	16.0	4.0	40.0
10～29人	198	62	20	36	71	32	8	32
	100.0	31.3	10.1	18.2	35.9	16.2	4.0	16.2
30～49人	81	23	9	13	23	23	1	14
	100.0	28.4	11.1	16.0	28.4	28.4	1.2	17.3
50～99人	69	23	6	12	30	13	4	8
	100.0	33.3	8.7	17.4	43.5	18.8	5.8	11.6
100～299人	37	14	7	10	17	10	2	1
	100.0	37.8	18.9	27.0	45.9	27.0	5.4	2.7
300人以上	12	7	3	2	3	2	0	2
	100.0	58.3	25.0	16.7	25.0	16.7	0.0	16.7

集計表Ⅳ－５－⑥ 外国人労働者の受け入れにあたり、苦勞している点

(上段：実数、下段：%)

	調査数	日本語能力の面で意思疎通が難しい	職場全体として外国人への理解意識が低い	業務上必要な能力を身につけるための研修・教育のための負担	外国人労働者の勤勞意欲・モチベーションが低い	会社のルールへの理解に関するトラブルへの対応	日常生活でのルールに関するトラブルへの対応	外国人労働者受入れに関する行政手続きのための負担	地元の地域社会からの理解	住宅の確保	その他	無回答
全体	422	235	39	99	55	135	93	90	16	59	32	59
	100.0	55.7	9.2	23.5	13.0	32.0	22.0	21.3	3.8	14.0	7.6	14.0

【業種別】

建設業	32	18	6	9	4	8	8	9	1	5	5	2
	100.0	56.3	18.8	28.1	12.5	25.0	25.0	28.1	3.1	15.6	15.6	6.3
製造業	149	96	10	39	12	48	38	28	9	22	8	18
	100.0	64.4	6.7	26.2	8.1	32.2	25.5	18.8	6.0	14.8	5.4	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	2	2	1	1	2	1	2	1	3	1	1
	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0
運輸業、郵便業	25	12	3	4	1	9	3	1	0	2	2	4
	100.0	48.0	12.0	16.0	4.0	36.0	12.0	4.0	0.0	8.0	8.0	16.0
卸売業、小売業	58	36	6	14	8	21	10	12	2	1	4	10
	100.0	62.1	10.3	24.1	13.8	36.2	17.2	20.7	3.4	1.7	6.9	17.2
金融業、保険業	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	17	2	5	5	5	5	9	0	1	1	5
	100.0	54.8	6.5	16.1	16.1	16.1	16.1	29.0	0.0	3.2	3.2	16.1
医療、福祉	53	26	3	15	6	17	15	13	1	13	5	10
	100.0	49.1	5.7	28.3	11.3	32.1	28.3	24.5	1.9	24.5	9.4	18.9
サービス業	69	27	7	11	18	24	12	16	2	12	6	9
	100.0	39.1	10.1	15.9	26.1	34.8	17.4	23.2	2.9	17.4	8.7	13.0

【事業所の規模別】

9人以下	25	10	1	2	6	4	3	7	1	4	0	8
	100.0	40.0	4.0	8.0	24.0	16.0	12.0	28.0	4.0	16.0	0.0	32.0
10～29人	198	110	21	38	27	60	43	43	6	22	21	26
	100.0	55.6	10.6	19.2	13.6	30.3	21.7	21.7	3.0	11.1	10.6	13.1
30～49人	81	47	9	23	11	27	16	19	3	14	7	8
	100.0	58.0	11.1	28.4	13.6	33.3	19.8	23.5	3.7	17.3	8.6	9.9
50～99人	69	40	4	20	7	24	18	13	2	8	1	12
	100.0	58.0	5.8	29.0	10.1	34.8	26.1	18.8	2.9	11.6	1.4	17.4
100～299人	37	20	4	12	3	16	10	5	3	7	2	4
	100.0	54.1	10.8	32.4	8.1	43.2	27.0	13.5	8.1	18.9	5.4	10.8
300人以上	12	8	0	4	1	4	3	3	1	4	1	1
	100.0	66.7	0.0	33.3	8.3	33.3	25.0	25.0	8.3	33.3	8.3	8.3

集計表Ⅳ－５－⑦ 雇用中の外国人の定着・活躍のための取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	日本人社員の異文化への理解度を高めること	外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	仕事や生活の相談ができる社内体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）	医療、住宅、子どもの教育等の日本の生活環境をサポートすること	説明	キャリアパス（将来期待する役割、人事評価や昇進制度など）の提示、	給与引上げ、福利厚生制度の拡充などの処遇改善	就業環境整備（社内規程や作業マニュアル等の多言語化など）	無回答
全体	307	80	63	47	132	56	27	71	60	75	
	100.0	26.1	20.5	15.3	43.0	18.2	8.8	23.1	19.5	24.4	

【業種別】

建設業	25	11	6	3	12	6	3	9	4	4
	100.0	44.0	24.0	12.0	48.0	24.0	12.0	36.0	16.0	16.0
製造業	110	24	13	15	49	24	7	27	31	25
	100.0	21.8	11.8	13.6	44.5	21.8	6.4	24.5	28.2	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
運輸業、郵便業	16	6	2	2	3	0	2	1	1	6
	100.0	37.5	12.5	12.5	18.8	0.0	12.5	6.3	6.3	37.5
卸売業、小売業	43	11	10	1	15	6	4	7	5	14
	100.0	25.6	23.3	2.3	34.9	14.0	9.3	16.3	11.6	32.6
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24	5	8	3	9	2	2	4	5	6
	100.0	20.8	33.3	12.5	37.5	8.3	8.3	16.7	20.8	25.0
医療、福祉	37	11	9	15	21	6	7	10	6	5
	100.0	29.7	24.3	40.5	56.8	16.2	18.9	27.0	16.2	13.5
サービス業	50	12	15	8	22	11	2	13	8	14
	100.0	24.0	30.0	16.0	44.0	22.0	4.0	26.0	16.0	28.0

【事業所の規模別】

9人以下	16	3	5	0	9	3	1	4	5	3
	100.0	18.8	31.3	0.0	56.3	18.8	6.3	25.0	31.3	18.8
10～29人	131	40	21	18	51	28	17	32	23	34
	100.0	30.5	16.0	13.7	38.9	21.4	13.0	24.4	17.6	26.0
30～49人	68	14	14	9	28	14	4	12	11	18
	100.0	20.6	20.6	13.2	41.2	20.6	5.9	17.6	16.2	26.5
50～99人	53	14	14	11	24	6	2	13	6	13
	100.0	26.4	26.4	20.8	45.3	11.3	3.8	24.5	11.3	24.5
100～299人	28	5	3	6	12	2	1	5	10	7
	100.0	17.9	10.7	21.4	42.9	7.1	3.6	17.9	35.7	25.0
300人以上	11	4	6	3	8	3	2	5	5	0
	100.0	36.4	54.5	27.3	72.7	27.3	18.2	45.5	45.5	0.0

集計表Ⅳ－５－⑧ 雇用中の外国人の定着・活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	日本人社員の異文化への理解度を高めること	外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	仕事や生活の相談ができる社内体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）	医療、住宅、子どもの教育等の日本の生活環境をサポートすること	説明、キャリアパス（将来期待する役割、人事評価や昇進制度など）の提示、	給与引上げ、福利厚生制度の拡充などの処遇改善	就業環境整備（社内規程や作業マニュアル等の多言語化など）	無回答
全体	307	83	56	89	85	63	51	70	100	87
	100.0	27.0	18.2	29.0	27.7	20.5	16.6	22.8	32.6	28.3

【業種別】

建設業	25	6	6	12	9	6	6	9	12	5
	100.0	24.0	24.0	48.0	36.0	24.0	24.0	36.0	48.0	20.0
製造業	110	33	17	33	26	31	19	29	35	26
	100.0	30.0	15.5	30.0	23.6	28.2	17.3	26.4	31.8	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	1	0	0	1	0	0	0	1	1
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
運輸業、郵便業	16	6	4	4	6	2	1	1	2	7
	100.0	37.5	25.0	25.0	37.5	12.5	6.3	6.3	12.5	43.8
卸売業、小売業	43	10	4	11	11	3	4	8	15	17
	100.0	23.3	9.3	25.6	25.6	7.0	9.3	18.6	34.9	39.5
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24	5	8	5	7	2	3	5	8	5
	100.0	20.8	33.3	20.8	29.2	8.3	12.5	20.8	33.3	20.8
医療、福祉	37	11	7	17	13	14	11	8	14	9
	100.0	29.7	18.9	45.9	35.1	37.8	29.7	21.6	37.8	24.3
サービス業	50	11	10	7	12	5	7	10	13	17
	100.0	22.0	20.0	14.0	24.0	10.0	14.0	20.0	26.0	34.0

【事業所の規模別】

9人以下	16	1	0	3	2	1	1	1	5	6
	100.0	6.3	0.0	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3	31.3	37.5
10～29人	131	35	27	38	37	27	22	32	39	41
	100.0	26.7	20.6	29.0	28.2	20.6	16.8	24.4	29.8	31.3
30～49人	68	21	16	16	21	11	10	14	18	16
	100.0	30.9	23.5	23.5	30.9	16.2	14.7	20.6	26.5	23.5
50～99人	53	16	9	21	15	16	11	12	22	16
	100.0	30.2	17.0	39.6	28.3	30.2	20.8	22.6	41.5	30.2
100～299人	28	9	3	9	10	6	4	8	12	6
	100.0	32.1	10.7	32.1	35.7	21.4	14.3	28.6	42.9	21.4
300人以上	11	1	1	2	0	2	3	3	4	2
	100.0	9.1	9.1	18.2	0.0	18.2	27.3	27.3	36.4	18.2

集計表Ⅳ－５－⑨ 現在、外国人を雇用していない理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	人手が足りている	受入れに係る手続き(在留資格取得など)が煩雑	受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)がかかる	日本語能力やコミュニケーションに課題がある	日本と違う文化慣習への対応に課題がある	日本のビジネスマナーへの理解に課題がある	日本人社員の外国人雇用に対する理解やサポート体制に課題がある	日本での生活環境支援に課題がある	特に理由はない	その他	無回答
全体	115	31	17	18	30	21	13	4	7	36	14	8
	100.0	27.0	14.8	15.7	26.1	18.3	11.3	3.5	6.1	31.3	12.2	7.0

【業種別】

建設業	7	0	3	1	4	2	2	0	0	1	0	2
	100.0	0.0	42.9	14.3	57.1	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6
製造業	39	14	5	8	8	4	1	1	3	12	3	3
	100.0	35.9	12.8	20.5	20.5	10.3	2.6	2.6	7.7	30.8	7.7	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
運輸業、郵便業	9	3	0	0	1	1	0	1	0	4	1	0
	100.0	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	44.4	11.1	0.0
卸売業、小売業	15	4	1	1	4	1	2	0	1	5	4	0
	100.0	26.7	6.7	6.7	26.7	6.7	13.3	0.0	6.7	33.3	26.7	0.0
金融業、保険業	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	7	1	1	1	0	2	1	1	1	3	1	1
	100.0	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3
医療、福祉	16	4	2	2	6	5	3	0	0	5	1	1
	100.0	25.0	12.5	12.5	37.5	31.3	18.8	0.0	0.0	31.3	6.3	6.3
サービス業	19	4	5	5	6	5	3	1	2	5	3	1
	100.0	21.1	26.3	26.3	31.6	26.3	15.8	5.3	10.5	26.3	15.8	5.3

【事業所の規模別】

9人以下	9	2	2	1	2	2	0	0	0	1	0	3
	100.0	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3
10～29人	67	19	10	11	19	13	9	1	6	21	10	4
	100.0	28.4	14.9	16.4	28.4	19.4	13.4	1.5	9.0	31.3	14.9	6.0
30～49人	13	2	1	1	4	2	2	1	0	4	2	0
	100.0	15.4	7.7	7.7	30.8	15.4	15.4	7.7	0.0	30.8	15.4	0.0
50～99人	16	6	0	3	3	1	0	1	0	4	2	1
	100.0	37.5	0.0	18.8	18.8	6.3	0.0	6.3	0.0	25.0	12.5	6.3
100～299人	9	2	4	2	2	3	2	1	1	5	0	0
	100.0	22.2	44.4	22.2	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	55.6	0.0	0.0
300人以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

集計表Ⅳ－５－⑩ 育成就労制度の利用の検討状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	利用を検討して おり、説明会・セ ミ	ミ 利用を検討して いるが、説明会・セ	利用は検討して いない	無 回 答
全体	1,303	105	53	942	203
	100.0	8.1	4.1	72.3	15.6

【業種別】

建設業	103	9	8	73	13
	100.0	8.7	7.8	70.9	12.6
製造業	272	32	12	192	36
	100.0	11.8	4.4	70.6	13.2
電気・ガス・熱供 給・水道業	9	0	1	8	0
	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0
情報通信業	14	0	0	11	3
	100.0	0.0	0.0	78.6	21.4
運輸業、郵便業	82	7	4	59	12
	100.0	8.5	4.9	72.0	14.6
卸売業、小売業	206	10	5	150	41
	100.0	4.9	2.4	72.8	19.9
金融業、保険業	54	0	0	42	12
	100.0	0.0	0.0	77.8	22.2
宿泊業、飲食サービ ス業	72	6	5	45	16
	100.0	8.3	6.9	62.5	22.2
医療、福祉	237	28	12	163	34
	100.0	11.8	5.1	68.8	14.3
サービス業	254	13	6	199	36
	100.0	5.1	2.4	78.3	14.2

【事業所の規模別】

9人以下	129	9	6	87	27
	100.0	7.0	4.7	67.4	20.9
10～29人	757	56	24	558	119
	100.0	7.4	3.2	73.7	15.7
30～49人	210	19	12	148	31
	100.0	9.0	5.7	70.5	14.8
50～99人	128	10	6	96	16
	100.0	7.8	4.7	75.0	12.5
100～299人	63	7	4	43	9
	100.0	11.1	6.3	68.3	14.3
300人以上	16	4	1	10	1
	100.0	25.0	6.3	62.5	6.3

集計表Ⅳ－５－⑪ 外国人の雇用にあたり、行政に期待する施策

(上段：実数、下段：%)

	調査数	採用方法や受入れに係る手続き(在留資格取得など)に対する支援(アドバイザー派遣等)	海外にいる外国人とのマッチング機会の提供(合同面接会等)	受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)に対する支援	住宅確保など日本での生活環境整備に係る費用に対する支援	日本語能力向上への学習支援	雇用管理や職場定着に役立つ情報提供(セミナー、アドバイザー派遣等)	外国人雇用全般に関する支援等の情報提供や紹介	育成就労に特定技能など、在留資格制の変更に関する解説・情報提供	その他	無回答
全体	1,303	347	112	353	310	487	177	300	177	97	350
	100.0	26.6	8.6	27.1	23.8	37.4	13.6	23.0	13.6	7.4	26.9

【業種別】

建設業	103	29	9	35	28	36	14	22	19	8	30
	100.0	28.2	8.7	34.0	27.2	35.0	13.6	21.4	18.4	7.8	29.1
製造業	272	75	22	87	83	105	40	56	41	16	69
	100.0	27.6	8.1	32.0	30.5	38.6	14.7	20.6	15.1	5.9	25.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	1	4	2	4	0	3	1	1	1
	100.0	44.4	11.1	44.4	22.2	44.4	0.0	33.3	11.1	11.1	11.1
情報通信業	14	3	3	5	5	6	4	6	2	1	2
	100.0	21.4	21.4	35.7	35.7	42.9	28.6	42.9	14.3	7.1	14.3
運輸業、郵便業	82	23	5	22	23	32	13	18	9	1	21
	100.0	28.0	6.1	26.8	28.0	39.0	15.9	22.0	11.0	1.2	25.6
卸売業、小売業	206	43	13	40	30	69	22	35	17	13	67
	100.0	20.9	6.3	19.4	14.6	33.5	10.7	17.0	8.3	6.3	32.5
金融業、保険業	54	5	1	1	2	12	3	13	2	9	19
	100.0	9.3	1.9	1.9	3.7	22.2	5.6	24.1	3.7	16.7	35.2
宿泊業、飲食サービス業	72	15	6	25	21	28	8	17	8	3	20
	100.0	20.8	8.3	34.7	29.2	38.9	11.1	23.6	11.1	4.2	27.8
医療、福祉	237	73	36	79	69	101	41	71	43	19	58
	100.0	30.8	15.2	33.3	29.1	42.6	17.3	30.0	18.1	8.0	24.5
サービス業	254	77	16	55	47	94	32	59	35	26	63
	100.0	30.3	6.3	21.7	18.5	37.0	12.6	23.2	13.8	10.2	24.8

【事業所の規模別】

9人以下	129	23	5	25	22	43	12	21	12	12	51
	100.0	17.8	3.9	19.4	17.1	33.3	9.3	16.3	9.3	9.3	39.5
10～29人	757	201	63	192	164	269	103	174	92	57	210
	100.0	26.6	8.3	25.4	21.7	35.5	13.6	23.0	12.2	7.5	27.7
30～49人	210	62	24	66	59	71	26	51	38	19	55
	100.0	29.5	11.4	31.4	28.1	33.8	12.4	24.3	18.1	9.0	26.2
50～99人	128	33	10	49	40	65	24	27	23	7	19
	100.0	25.8	7.8	38.3	31.3	50.8	18.8	21.1	18.0	5.5	14.8
100～299人	63	22	7	15	20	30	8	23	6	2	12
	100.0	34.9	11.1	23.8	31.7	47.6	12.7	36.5	9.5	3.2	19.0
300人以上	16	6	3	6	5	9	4	4	6	0	3
	100.0	37.5	18.8	37.5	31.3	56.3	25.0	25.0	37.5	0.0	18.8

集計表V-1-① 育児休業の取得状況

【女性】

(上段：実数、下段：%)

	出産した人数	うち育児休業利用者数
全体	453	389
	100.0	85.9

	出産した正社員の人数	うち育児休業利用者数
	378	331
	100.0	87.6

	出産した正社員以外的人数	うち育児休業利用者数
	75	58
	100.0	77.3

【業種別】

	実数	割合(%)
建設業	10	9
	100.0	90.0
製造業	113	101
	100.0	89.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1
	100.0	100.0
情報通信業	6	6
	100.0	100.0
運輸業、郵便業	13	11
	100.0	84.6
卸売業、小売業	50	48
	100.0	96.0
金融業、保険業	32	29
	100.0	90.6
宿泊業、飲食サービス業	9	7
	100.0	77.8
医療、福祉	145	122
	100.0	84.1
サービス業	74	55
	100.0	74.3

	実数	割合(%)
	9	8
	100.0	88.9
	101	94
	100.0	93.1
	1	1
	100.0	100.0
	5	5
	100.0	100.0
	10	8
	100.0	80.0
	41	40
	100.0	97.6
	27	26
	100.0	96.3
	7	5
	100.0	71.4
	119	103
	100.0	86.6
	58	41
	100.0	70.7

	実数	割合(%)
	1	1
	100.0	100.0
	12	7
	100.0	58.3
	0	0
	100.0	0.0
	1	1
	100.0	100.0
	3	3
	100.0	100.0
	9	8
	100.0	88.9
	5	3
	100.0	60.0
	2	2
	100.0	100.0
	26	19
	100.0	73.1
	16	14
	100.0	87.5

【事業所の規模別】

	実数	割合(%)
9人以下	7	6
	100.0	0.0
10～29人	143	110
	100.0	0.0
30～49人	63	50
	100.0	0.0
50～99人	75	63
	100.0	0.0
100～299人	51	49
	100.0	0.0
300人以上	114	111
	100.0	0.0

	実数	割合(%)
	4	3
	100.0	75.0
	109	88
	100.0	80.7
	53	42
	100.0	79.2
	63	53
	100.0	84.1
	46	44
	100.0	95.7
	103	101
	100.0	98.1

	実数	割合(%)
	3	3
	100.0	100.0
	34	22
	100.0	64.7
	10	8
	100.0	80.0
	12	10
	100.0	83.3
	5	5
	100.0	100.0
	11	10
	100.0	90.9

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	出産した人数	うち育児休業利用者数
全体	463	204
	100.0	44.1

	出産した正社員の人数	うち育児休業利用者数
	452	199
	100.0	44.0

	出産した正社員以外的人数	うち育児休業利用者数
	11	5
	100.0	45.5

【業種別】

建設業	28	5
	100.0	17.9
製造業	212	118
	100.0	55.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	0.0	0.0
情報通信業	3	1
	100.0	33.3
運輸業、郵便業	29	11
	100.0	37.9
卸売業、小売業	57	18
	100.0	31.6
金融業、保険業	13	5
	100.0	38.5
宿泊業、飲食サービス業	3	1
	100.0	33.3
医療、福祉	61	24
	100.0	39.3
サービス業	57	21
	100.0	36.8

	28	5
	100.0	17.9
	209	117
	100.0	56.0
	0	0
	0.0	0.0
	3	1
	100.0	33.3
	29	11
	100.0	37.9
	57	18
	100.0	31.6
	13	5
	100.0	38.5
	3	1
	100.0	33.3
	61	24
	100.0	39.3
	49	17
	100.0	34.7

	0	0
	0.0	0.0
	3	1
	100.0	33.3
	0	0
	0.0	0.0
	0	0
	0.0	0.0
	0	0
	0.0	0.0
	0	0
	0.0	0.0
	0	0
	0.0	0.0
	8	4
	100.0	50.0

【事業所の規模別】

9人以下	6	2
	100.0	0.0
10～29人	125	36
	100.0	0.0
30～49人	43	14
	100.0	0.0
50～99人	67	29
	100.0	0.0
100～299人	64	34
	100.0	0.0
300人以上	158	89
	100.0	0.0

	6	2
	100.0	33.3
	122	36
	100.0	29.5
	41	14
	100.0	34.1
	64	26
	100.0	40.6
	62	33
	100.0	53.2
	157	88
	100.0	56.1

	0	0
	0.0	0.0
	3	0
	100.0	0.0
	2	0
	100.0	0.0
	3	3
	100.0	100.0
	2	1
	100.0	50.0
	1	1
	100.0	100.0

集計表V-2-① 育児休業の利用期間

【女性】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	574	7	4	18	192	281	72
	100.0	1.2	0.7	3.1	33.4	49.0	12.5

【男性】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	236	20	111	84	19	2	0
	100.0	8.5	47.0	35.6	8.1	0.8	0.0

【業種別】

建設業	10	1	0	0	3	6	0
	100.0	10.0	0.0	0.0	30.0	60.0	0.0
製造業	139	0	0	4	45	85	5
	100.0	0.0	0.0	2.9	32.4	61.2	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	5	0	0	3	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	15	0	0	1	4	9	1
	100.0	0.0	0.0	6.7	26.7	60.0	6.7
卸売業、小売業	57	2	0	0	22	27	6
	100.0	3.5	0.0	0.0	38.6	47.4	10.5
金融業、保険業	30	0	0	0	6	20	4
	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	66.7	13.3
宿泊業、飲食サービス業	9	0	0	0	3	5	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	55.6	11.1
医療、福祉	229	4	3	5	78	91	48
	100.0	1.7	1.3	2.2	34.1	39.7	21.0
サービス業	79	0	1	5	29	37	7
	100.0	0.0	1.3	6.3	36.7	46.8	8.9

建設業	6	1	3	1	1	0	0
	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
製造業	129	7	69	43	9	1	0
	100.0	5.4	53.5	33.3	7.0	0.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	10	2	4	4	0	0	0
	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	18	0	8	10	0	0	0
	100.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	6	1	4	0	1	0	0
	100.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	37	3	13	15	6	0	0
	100.0	8.1	35.1	40.5	16.2	0.0	0.0
サービス業	27	5	8	11	2	1	0
	100.0	18.5	29.6	40.7	7.4	3.7	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	6	0	0	1	2	2	1
	100.0	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7
10～29人	144	6	2	5	58	63	10
	100.0	4.2	1.4	3.5	40.3	43.8	6.9
30～49人	75	1	1	2	31	35	5
	100.0	1.3	1.3	2.7	41.3	46.7	6.7
50～99人	72	0	0	7	27	37	1
	100.0	0.0	0.0	9.7	37.5	51.4	1.4
100～299人	63	0	1	1	19	36	6
	100.0	0.0	1.6	1.6	30.2	57.1	9.5
300人以上	214	0	0	2	55	108	49
	100.0	0.0	0.0	0.9	25.7	50.5	22.9

9人以下	2	0	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	41	8	20	10	2	1	0
	100.0	19.5	48.8	24.4	4.9	2.4	0.0
30～49人	20	5	6	9	0	0	0
	100.0	25.0	30.0	45.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	32	1	17	10	4	0	0
	100.0	3.1	53.1	31.3	12.5	0.0	0.0
100～299人	37	2	16	17	2	0	0
	100.0	5.4	43.2	45.9	5.4	0.0	0.0
300人以上	104	4	51	37	11	1	0
	100.0	3.8	49.0	35.6	10.6	1.0	0.0

【女性】

【正社員】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	494	7	3	14	157	246	67
	100.0	1.4	0.6	2.8	31.8	49.8	13.6

【正社員以外】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	80	0	1	4	35	35	5
	100.0	0.0	1.3	5.0	43.8	43.8	6.3

【業種別】

	9	1	0	0	2	6	0
建設業	100.0	11.1	0.0	0.0	22.2	66.7	0.0
製造業	130	0	0	4	42	80	4
	100.0	0.0	0.0	3.1	32.3	61.5	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	4	0	0	2	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
運輸業、郵便業	12	0	0	1	4	6	1
	100.0	0.0	0.0	8.3	33.3	50.0	8.3
卸売業、小売業	49	2	0	0	18	23	6
	100.0	4.1	0.0	0.0	36.7	46.9	12.2
金融業、保険業	27	0	0	0	6	17	4
	100.0	0.0	0.0	0.0	22.2	63.0	14.8
宿泊業、飲食サービス業	7	0	0	0	2	4	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
医療、福祉	196	4	2	4	59	79	48
	100.0	2.0	1.0	2.0	30.1	40.3	24.5
サービス業	59	0	1	3	22	30	3
	100.0	0.0	1.7	5.1	37.3	50.8	5.1

	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	9	0	0	0	3	5	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	55.6	11.1
	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	3	0	0	0	0	3	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	8	0	0	0	4	4	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	3	0	0	0	0	3	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	2	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	33	0	1	1	19	12	0
	100.0	0.0	3.0	3.0	57.6	36.4	0.0
	20	0	0	2	7	7	4
	100.0	0.0	0.0	10.0	35.0	35.0	20.0

【事業所の規模別】

	3	0	0	0	1	1	1
9人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
10～29人	111	6	1	5	42	49	8
	100.0	5.4	0.9	4.5	37.8	44.1	7.2
30～49人	61	1	1	1	26	29	3
	100.0	1.6	1.6	1.6	42.6	47.5	4.9
50～99人	62	0	0	5	23	33	1
	100.0	0.0	0.0	8.1	37.1	53.2	1.6
100～299人	58	0	1	1	18	32	6
	100.0	0.0	1.7	1.7	31.0	55.2	10.3
300人以上	199	0	0	2	47	102	48
	100.0	0.0	0.0	1.0	23.6	51.3	24.1

	3	0	0	1	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	33	0	1	0	16	14	2
	100.0	0.0	3.0	0.0	48.5	42.4	6.1
	14	0	0	1	5	6	2
	100.0	0.0	0.0	7.1	35.7	42.9	14.3
	10	0	0	2	4	4	0
	100.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	5	0	0	0	1	4	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	15	0	0	0	8	6	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	53.3	40.0	6.7

【男性】

【正社員】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	227	19	106	82	18	2	0
	100.0	8.4	46.7	36.1	7.9	0.9	0.0

【正社員以外】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	9	1	5	2	1	0	0
	100.0	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0

【業種別】

	6	1	3	1	1	0	0
建設業	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
製造業	128	7	69	42	9	1	0
	100.0	5.5	53.9	32.8	7.0	0.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	10	2	4	4	0	0	0
	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	18	0	8	10	0	0	0
	100.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	6	1	4	0	1	0	0
	100.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	35	3	11	15	6	0	0
	100.0	8.6	31.4	42.9	17.1	0.0	0.0
サービス業	21	4	5	10	1	1	0
	100.0	19.0	23.8	47.6	4.8	4.8	0.0

	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	2	0	2	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	6	1	3	1	1	0	0
	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0

【事業所の規模別】

	2	0	1	1	0	0	0
9人以下	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	41	8	20	10	2	1	0
	100.0	19.5	48.8	24.4	4.9	2.4	0.0
30～49人	19	4	6	9	0	0	0
	100.0	21.1	31.6	47.4	0.0	0.0	0.0
50～99人	28	1	14	10	3	0	0
	100.0	3.6	50.0	35.7	10.7	0.0	0.0
100～299人	34	2	14	16	2	0	0
	100.0	5.9	41.2	47.1	5.9	0.0	0.0
300人以上	103	4	51	36	11	1	0
	100.0	3.9	49.5	35.0	10.7	1.0	0.0

	0	0	0	0	0	0	0
9人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	4	0	3	0	1	0	0
	100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
100～299人	3	0	2	1	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
300人以上	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

集計表V-2-② 介護休業の取得期間

【女性】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	49 100.0	20 40.8	5 10.2	17 34.7	2 4.1	3 6.1	2 4.1

【男性】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	22 100.0	8 36.4	5 22.7	6 27.3	0 0.0	2 9.1	1 4.5

【業種別】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	17 100.0	5 29.4	0 0.0	9 52.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0
サービス業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
建設業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
製造業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
9人以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	20 100.0	14 70.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
30～49人	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0
50～99人	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
300人以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
9人以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
30～49人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

【女性】

【正社員】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	36	16	3	11	2	2	2
	100.0	44.4	8.3	30.6	5.6	5.6	5.6

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	13	4	2	6	0	1	0
	100.0	30.8	15.4	46.2	0.0	7.7	0.0

【業種別】

業種	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
建設業	2	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	6	1	1	3	0	0	1
	100.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	7	4	0	1	0	1	1
	100.0	57.1	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
金融業、保険業	3	2	1	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	14	4	0	7	2	1	0
	100.0	28.6	0.0	50.0	14.3	7.1	0.0
サービス業	3	2	1	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

業種	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
建設業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	4	0	1	3	0	0	0
	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	3	2	0	0	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	3	1	0	2	0	0	0
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
サービス業	3	1	1	1	0	0	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0

【事業所の規模別】

規模	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
9人以下	2	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	15	11	1	1	0	1	1
	100.0	73.3	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7
30～49人	6	1	0	3	1	1	0
	100.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0
50～99人	7	2	0	5	0	0	0
	100.0	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0
100～299人	2	0	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	0	1	1	1	0	1
	100.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0

規模	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
9人以下	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	5	3	1	1	0	0	0
	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	3	1	1	1	0	0	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
50～99人	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	2	0	0	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
300人以上	2	0	0	2	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

【男性】

【正社員】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	全体	20 100.0	7 35.0	5 25.0	5 25.0	0 0.0	2 10.0

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

業種	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	建設業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
製造業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

規模	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	9人以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
30～49人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

規模	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表V-2-③ 介護離職の状況

(上段：実数、下段：%)

【男女合計】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	全体	109 100.0

【正社員】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
		71 100.0

【正社員以外】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
		38 100.0

【業種別】

業種	実数	割合
	建設業	0 100.0
製造業	65 100.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0
情報通信業	0 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	7 100.0	0 0.0
金融業、保険業	2 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0
医療、福祉	27 100.0	8 29.6
サービス業	7 100.0	4 57.1

業種	実数	割合
	建設業	0 100.0
製造業	55 100.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0
情報通信業	0 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0
金融業、保険業	1 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0
医療、福祉	8 100.0	2 25.0
サービス業	3 100.0	2 66.7

業種	実数	割合
	建設業	0 100.0
製造業	10 100.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0
情報通信業	0 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0
金融業、保険業	1 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 100.0	0 0.0
医療、福祉	19 100.0	6 31.6
サービス業	4 100.0	2 50.0

【事業所の規模別】

事業所の規模	実数	割合
	9人以下	0 100.0
10～29人	40 100.0	6 15.0
30～49人	10 100.0	4 40.0
50～99人	8 100.0	0 0.0
100～299人	18 100.0	2 11.1
300人以上	33 100.0	0 0.0

事業所の規模	実数	割合
	9人以下	0 100.0
10～29人	16 100.0	0 0.0
30～49人	4 100.0	2 50.0
50～99人	7 100.0	0 0.0
100～299人	12 100.0	2 16.7
300人以上	32 100.0	0 0.0

事業所の規模	実数	割合
	9人以下	0 100.0
10～29人	24 100.0	6 25.0
30～49人	6 100.0	2 33.3
50～99人	1 100.0	0 0.0
100～299人	6 100.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	0 0.0

【女性】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	全体	68 100.0

【正社員】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	全体	35 100.0

【正社員以外】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	全体	33 100.0

【業種別】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	建設業	0 100.0
製造業	30 100.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0
情報通信業	0 100.0	0 0.0
運輸業，郵便業	0 100.0	0 0.0
卸売業，小売業	5 100.0	0 0.0
金融業，保険業	2 100.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	1 100.0	0 0.0
医療，福祉	25 100.0	4 16.0
サービス業	5 100.0	2 40.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	建設業	0 0.0
製造業	25 71.4	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0
情報通信業	0 100.0	0 0.0
運輸業，郵便業	0 100.0	0 0.0
卸売業，小売業	1 100.0	0 0.0
金融業，保険業	1 100.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	1 100.0	0 0.0
医療，福祉	6 100.0	1 50.0
サービス業	1 100.0	1 50.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	建設業	0 0.0
製造業	5 14.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0
情報通信業	0 100.0	0 0.0
運輸業，郵便業	0 100.0	0 0.0
卸売業，小売業	4 100.0	0 0.0
金融業，保険業	1 100.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	0 100.0	0 0.0
医療，福祉	19 100.0	3 150.0
サービス業	4 100.0	1 50.0

【事業所の規模別】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	9人以下	0 100.0
10～29人	28 100.0	3 0.0
30～49人	8 100.0	2 0.0
50～99人	6 100.0	0 0.0
100～299人	15 100.0	1 0.0
300人以上	11 100.0	0 0.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	9人以下	0 100.0
10～29人	7 100.0	0 0.0
30～49人	2 100.0	1 50.0
50～99人	5 100.0	0 0.0
100～299人	11 100.0	1 9.1
300人以上	10 100.0	0 0.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	9人以下	0 100.0
10～29人	21 100.0	3 14.3
30～49人	6 100.0	1 16.7
50～99人	1 100.0	0 0.0
100～299人	4 100.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	0 0.0

【男性】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	全体	41
	100.0	14.6

【正社員】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	全体	36
	100.0	5.6

【正社員以外】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	全体	5
	100.0	80.0

【業種別】

業種	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	建設業	0
	100.0	0.0
製造業	35	0
	100.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	100.0	0.0
情報通信業	0	0
	100.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0
	100.0	0.0
卸売業、小売業	2	0
	100.0	0.0
金融業、保険業	0	0
	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0
	100.0	0.0
医療、福祉	2	4
	100.0	200.0
サービス業	2	2
	100.0	100.0

業種	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	建設業	0
	0.0	0.0
製造業	30	0
	85.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	100.0	0.0
情報通信業	0	0
	100.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0
	100.0	0.0
卸売業、小売業	2	0
	100.0	0.0
金融業、保険業	0	0
	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0
	100.0	0.0
医療、福祉	2	1
	100.0	50.0
サービス業	2	1
	100.0	50.0

業種	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	建設業	0
	0.0	0.0
製造業	5	0
	14.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	100.0	0.0
情報通信業	0	0
	100.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0
	100.0	0.0
卸売業、小売業	0	0
	100.0	0.0
金融業、保険業	0	0
	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0
	100.0	0.0
医療、福祉	0	3
	100.0	150.0
サービス業	0	1
	100.0	50.0

【事業所の規模別】

事業所の規模	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	9人以下	0
	100.0	0.0
10～29人	12	3
	100.0	0.0
30～49人	2	2
	100.0	0.0
50～99人	2	0
	100.0	0.0
100～299人	3	1
	100.0	0.0
300人以上	22	0
	100.0	0.0

事業所の規模	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	9人以下	0
	100.0	0.0
10～29人	9	0
	100.0	0.0
30～49人	2	1
	100.0	50.0
50～99人	2	0
	100.0	0.0
100～299人	1	1
	100.0	100.0
300人以上	22	0
	100.0	0.0

事業所の規模	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	9人以下	0
	100.0	0.0
10～29人	3	3
	100.0	100.0
30～49人	0	1
	100.0	0.0
50～99人	0	0
	100.0	0.0
100～299人	2	0
	100.0	0.0
300人以上	0	0
	100.0	0.0

集計表V-2-④ 介護離職者割合

【常用雇用者数】

	全体	男性	女性
全体	53,266	31,020	22,246
	100.0	58.2	41.8

【介護離職者割合】

	全体	男性	女性
	109	41	68
	0.20	0.13	0.31

【介護離職者の男女割合】

	全体	男性	女性
	109	41	68
	100.0	37.6	62.4

【業種別】

	全体	男性	女性
建設業	2,385	1,851	534
	100.0	77.6	22.4
製造業	18,885	14,068	4,817
	100.0	74.5	25.5
電気・ガス・熱供給・水道業	206	158	48
	100.0	76.7	23.3
情報通信業	434	313	121
	100.0	72.1	27.9
運輸業、郵便業	3,806	2,989	817
	100.0	78.5	21.5
卸売業、小売業	7,459	3,810	3,649
	100.0	51.1	48.9
金融業、保険業	1,407	694	713
	100.0	49.3	50.7
宿泊業、飲食サービス業	2,372	867	1,505
	100.0	36.6	63.4
医療、福祉	8,640	2,152	6,488
	100.0	24.9	75.1
サービス業	7,672	4,118	3,554
	100.0	53.7	46.3

	全体	男性	女性
	0	0	0
	0.00	0.00	0.00
	65	35	30
	0.87	0.25	0.62
	0	0	0
	0.00	0.00	0.00
	0	0	0
	0.00	0.00	0.00
	0	0	0
	0.00	0.00	0.00
	7	2	5
	0.19	0.05	0.14
	2	0	2
	0.28	0.00	0.28
	1	0	1
	0.07	0.00	0.07
	27	2	25
	0.48	0.09	0.39
	7	2	5
	0.19	0.05	0.14

	全体	男性	女性
	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
	65	35	30
	100.0	53.8	46.2
	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
	7	2	5
	100.0	28.6	71.4
	2	0	2
	100.0	0.0	100.0
	1	0	1
	100.0	0.0	100.0
	27	2	25
	100.0	7.4	92.6
	7	2	5
	100.0	28.6	71.4

【事業所の規模別】

	全体	男性	女性
9人以下	808	429	379
	100.0	53.1	46.9
10～29人	13,302	6,967	6,335
	100.0	52.4	47.6
30～49人	7,935	3,852	4,083
	100.0	48.5	51.5
50～99人	8,905	5,276	3,629
	100.0	59.2	40.8
100～299人	9,996	6,059	3,937
	100.0	60.6	39.4
300人以上	12,320	8,437	3,883
	100.0	68.5	31.5

	全体	男性	女性
	0	0	0
	0.00	0.00	0.00
	40	12	28
	0.40	0.17	0.40
	10	2	8
	0.21	0.05	0.21
	8	2	6
	0.11	0.04	0.11
	18	3	15
	0.25	0.05	0.25
	33	22	11
	0.13	0.26	0.13

	全体	男性	女性
	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
	40	12	28
	70.0	30.0	70.0
	10	2	8
	80.0	20.0	80.0
	8	2	6
	75.0	25.0	75.0
	18	3	15
	83.3	16.7	83.3
	33	22	11
	33.3	66.7	33.3

4 調査票

令和6年度 静岡県雇用管理状況調査

※この調査票は、事業所を調査単位としています。同一企業であっても、本社、支社、工場、営業所等はそれぞれ別の事業所となりますので、回答は、貴事業所のみの状況について記入してください。

貴事業所の概要について

事業所名				
本店・支店別	<input type="checkbox"/> 1 単独事業所	<input type="checkbox"/> 2 本社・本店	<input type="checkbox"/> 3 支社・支店	
所在地	〒			
記入担当者	所属（部・課等） 氏名 TEL ()			
事業分類	<input type="checkbox"/> 1 建設業 <input type="checkbox"/> 5 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 9 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 2 製造業 <input type="checkbox"/> 6 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 10 サービス業（※） <input type="checkbox"/> 3 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 7 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 4 情報通信業 <input type="checkbox"/> 8 宿泊業、飲食サービス業 ※「10 サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含みます。			
調査事業所内 常用労働者数 R6.9.30現在		正社員	パートタイム	その他（嘱託・契約社員等）
	男性	人	人	人
	女性	人	人	人
	計	人	人	人
採用・退職者数 （正社員のみ） （令和5年度）	採用	新規学卒	中途採用	人
	退職	定年退職	その他理由による退職	人
非正規から正規への 登用制度の有無	<input type="checkbox"/> 1 あり <input type="checkbox"/> 2 なし			
非正規から正規 への登用実績	<input type="checkbox"/> 1 あり（令和5年度登用人数 人） <input type="checkbox"/> 2 なし			
労働組合有無	<input type="checkbox"/> 1 あり <input type="checkbox"/> 2 なし			

人手不足について

問1 貴事業所の人手不足の状況について教えてください。（あてはまるもの1つにチェック）

- 1 全体に不足 4 一部の人材・職種で過剰
2 一部の人材・職種で不足 5 全体に過剰
3 充足している

問2 人材・職種別の過不足状況について教えてください。（それぞれ、あてはまるもの1つにチェック）

		非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし
人材別	管理職	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	中堅社員	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	若手社員	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	非正規社員（※派遣は含まない）	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
職種別	事務	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	営業	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	販売・サービス	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	専門・技術	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	研究・開発	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	管理保守	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	生産工程	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	その他（)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

人材戦略について

問3 ①現在、貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。（あてはまるものすべてにチェック）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてにチェック）

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1
若・中年者の中途採用	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2
仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3
女性の活用(採用、管理職への登用など)	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5
他社を退職した高齢者を採用	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6
外国人の活用	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7
障害のある人の採用	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 8
非正規社員の活用	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 9
技術・技能の継承	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 10
人材の育成・能力開発	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 11
業務を機械化・自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 12
兼業・副業人材の活用	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 13
その他(具体的に)	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 14

採用活動について

問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。（あてはまるものすべてにチェック）

	ハローワーク	公共団体主催のマッチング会	求人情報サイト	オフター・ス・カウト型サービス	有料人材紹介	リファラル採用※	新聞・雑誌広告	自社HP	インターンシップ	ウェブ面接・説明会	学校訪問
新卒	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11
	その他 <input type="checkbox"/> 12 ()										
既卒	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11
	その他 <input type="checkbox"/> 12 ()										

※縁故採用

人材育成について

問5 貴事業所で育成や能力開発に力をいれているのは、どういった分野の人材ですか。（あてはまるもの1つにチェック）

- 1 会社全体や経営の管理を担える人材
- 2 職場のリーダーや監督の役割を担える人材
- 3 営業拡大や顧客開拓を進められる人材
- 4 新製品・新商品の開発を進められる人材
- 5 事務関連の仕事を担当する人材(総務担当者など)
- 6 その他(具体的に)

問6 従業員の育成や能力開発を実施するに当たって、問題となっているのはどのような点ですか。

(主なものを3つまでにチェック)

- 1 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
- 2 従業員のやる気が乏しい
- 3 業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない
- 4 訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない
- 5 社内に指導する人材が不足している
- 6 どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
- 7 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない
- 8 社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる
- 9 教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない
- 10 技術・技能を継承できる人材がいない
- 11 その他(具体的に)
- 12 特に問題はない

女性の活躍促進について

- 問7 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてにチェック)
 ②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてにチェック)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1
パート契約社員から正社員への登用	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4
企業内託児所や保育所などの設置	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6
女性の管理職への積極登用	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 9
女性従業員の教育・研修機会の確保	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 11
その他()	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 12

女性管理職の割合について

- 問8 貴事業所では係長以上の管理職が男女別に何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数		
	男性	女性	計
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人
計	人(a)	人(b)	人(a+b)

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問8で「女性管理職割合が3割未満」となった事業所】のみお答えください。 ※女性管理職割合=(b)/(a+b)×100

- 問9 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、その理由はどのようなことですか。(主なものを3つまでにチェック)

- 1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない
 2 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいない
 3 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
 4 時間外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い
 5 出張、転勤等に対応できない女性が多い
 6 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
 7 女性が希望しない
 8 経営者が女性登用の必要性を感じていない
 9 男性従業員の固定観念や無理解が払拭されない
 10 女性が管理職になった例が少なく、女性を管理職に登用することに躊躇がある
 11 女性を管理職に登用する組織風土がない
 12 その他 (具体的に)

障害者の活躍について

問10 貴事業所における、雇用している障害者を把握している範囲で記入してください。

【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。常用雇用換算後人数が不明な場合は、空欄としてください。

	身体に障害のある人		知的に障害のある人		精神に障害のある人	
実人数		人		人		人
常用雇用換算後人数		人		人		人

問11 障害者の雇用と活用にあたって、問題となっているのはどのような点ですか。(主なものを3つまでにチェック)

- 1 会社全体に障害者雇用に対する理解が進んでいない
- 2 経営者層の理解が得られない
- 3 配属先等の従業員の理解が得られない
- 4 相談先がわからない、どのような支援機関や助成制度があるかわからない
- 5 採用面接時に適性や能力を見極めることが難しい
- 6 雇用管理・雇用後の労務管理方法がわからない
- 7 事業所への通勤方法が限られているため通勤できる障害者が限られる
- 8 障害者の特性にあった業務の切りだしが難しい
- 9 事業所内に障害者雇用を担当できる人材(企業内ジョブコーチなど)がいない
- 10 雇用しても定着に不安がある
- 11 その他 ()
- 12 特に問題はない

問12 障害者を雇用し、活用するにあたって、行政から必要と思う支援を選択してください。

(あてはまるものを全てにチェック)

- 1 相談窓口の周知や適切な支援機関の情報提供や紹介
- 2 経営者層や従業員の理解促進のためのセミナー開催や情報提供
- 3 企業と障害者がお互いを知る場の提供(企業相談会、職場体験会等の開催)
- 4 障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成等の助成制度の充実や情報提供
- 5 具体的な労働条件、職務内容、環境整備などに対する助言
- 6 職場実習に関する支援やトライアル雇用制度といった雇用前や雇用時の支援(助成含む)の更なる充実
- 7 必要な人材確保のためのマッチング支援や情報提供
- 8 雇用、職場定着に役立つマニュアル、研修等の提供
- 9 職場定着のためのジョブコーチ、アドバイザーの派遣
- 10 その他 (具体的に)
- 11 特に必要な支援はない

高齢者の活躍について

問13 高齢者の雇用にあたって、問題となっているのはどのような点ですか。(主なものを3つまでにチェック)

- 1 高齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい
- 2 高齢者の活用に向けた設備や作業環境の整備が進まない
- 3 高齢者を活用するノウハウの蓄積がない
- 4 管理職社員であった者の扱いが難しい
- 5 定年後も雇用し続けている従業員の処遇の決定が難しい
- 6 定年後も雇用し続けるための措置について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない
- 7 若・壮年層の労働意欲が低下する
- 8 若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる
- 9 人件費負担が増える
- 10 労働意欲が低い
- 11 生産性が低い
- 12 その他 (具体的に)
- 13 特に問題はない

外国人の活躍について

問14 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つにチェック)

在留資格区分	雇用実績はなく、現在検討していない	現在は雇用していないが、今後雇用を検討している	過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない	現在雇用している
専門的・技術的分野の在留資格 (「技術・人文知識・国際業務」等) ※「特定技能」は除く	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
特定技能	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
技能実習	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
資格外活動(留学生のアルバイト等)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
身分に基づく在留資格 (永住者、定住者(日系3世など)等)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
その他 ()	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

外国人雇用実績なし【問14で在留資格のうち1つも「3」及び「4」を選択されなかった方】

⇒問15・問16・問22・問23に回答してください

外国人雇用実績あり

【現在外国人を雇用している(問14で1つでも「4」を選択した方のみ)】

⇒問17・問18・問19・問20・問22・問23に回答してください

【過去に外国人を雇用したことがあるが、現在は雇用していない(問14で1つ以上「3」を選択し、かつ1つも「4」を選択されなかった方)】

⇒問18・問19・問21・問22・問23に回答してください

問15 外国人の雇用を検討する上で、課題となっている(実際の雇用までに至らない)理由はどのような点ですか。

(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 採用の方法がわからない
- 2 受入れに係る手続き(在留資格(いわゆる就労ビザ)取得など)が煩雑
- 3 受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)がかかる
- 4 日本語能力やコミュニケーションに課題がある
- 5 日本と違う文化慣習への対応に課題がある
- 6 日本のビジネスマナーへの理解に課題がある
- 7 日本人社員の外国人雇用に対する理解やサポート体制に課題がある
- 8 日本での生活環境支援に課題がある
- 9 その他 ()
- 10 特に課題はない

問16 外国人労働者の雇用の検討にあたり、どのような情報の提供を受けたいですか。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 在留資格制度(技能実習、特定技能、育成就労など)の趣旨、内容
- 2 優良受入事例の紹介
- 3 日本語教育の場の紹介
- 4 各自治体の外国人居住者向けの行政サービスに関する情報
- 5 日本の文化・地域社会に関する情報
- 6 その他 ()

問17 貴事業所において雇用している外国人労働者について、雇用形態別の人数を記入してください。

【数値を記入】

正社員	正社員以外	臨時
人	人	人

問18 「専門的・技術的分野の在留資格」で外国人を雇用するに当たり、どのような採用方法が効果的だと思いますか。
(あてはまるもの2つまでにチェック)

- 1 民間の人材紹介会社による人材紹介や人材派遣会社による人材派遣
- 2 民間の人材会社が主催するマッチングイベント
- 3 公的機関が主催するマッチングイベント(JETRO主催の合同企業説明会や静岡県主催の海外合同面接会等)
- 4 公共職業安定所(ハローワーク)での職業紹介
- 5 自社での採用活動(HPやSNSでの人材募集等)
- 6 その他 ()

問19 外国人労働者の受け入れにあたり、どのような点で苦労を感じていますか。(過去に感じていましたか)
(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 日本語能力の面で意思疎通が難しい
- 2 職場全体として外国人への理解意識が低い
- 3 業務上必要な能力を身につけるための研修・教育のための負担
- 4 外国人労働者の勤労意欲・モチベーションが低い
- 5 会社のルールへの理解に関するトラブルへの対応
- 6 日常生活でのルールに関するトラブルへの対応
- 7 外国人労働者受入れに関する行政手続きのための負担
- 8 地元の地域社会からの理解
- 9 住宅の確保
- 10 その他 ()

問20 ①貴事業所で外国人が活躍・定着するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてにチェック)
②今後、どのような取組が必要になると感じますか。(あてはまるものすべてにチェック)

	①実施している取組	②必要な取組
日本人社員の異文化への理解度を高めること	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1
外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2
外国人向けの研修の実施(日本語教育など)	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3
仕事や生活の相談ができる社内体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4
医療、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5
キャリアパス(将来期待する役割、人事評価や昇進制度など)の提示、説明	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6
給与引上げ、福利厚生制度の拡充などの処遇改善	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7
就労環境整備(社内規程や作業マニュアル等の多言語化など)	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 8

問21 現在、外国人を雇用していない理由は何のようなことですか。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 人手が足りている
- 2 受入れに係る手続き(在留資格取得など)が煩雑
- 3 受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)がかかる
- 4 日本語能力やコミュニケーションに課題がある
- 5 日本と違う文化慣習への対応に課題がある
- 6 日本のビジネスマナーへの理解に課題がある
- 7 日本人社員の外国人雇用に対する理解やサポート体制に課題がある
- 8 日本での生活環境支援に課題がある
- 9 特に理由はない
- 10 その他 ()

問22 育成就労制度(令和9年度までに開始予定)の利用の検討状況についてお答えください。

(あてはまるもの1つにチェック)

- 1 利用を検討しており、説明会・セミナーなどでの情報提供が必要
- 2 利用を検討しているが、説明会・セミナーなどでの情報提供は不要
- 3 利用は検討していない

問23 外国人の雇用に当たり、行政に期待する施策はどのようなことですか。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 採用方法や受入れに係る手続き(在留資格取得など)に対する支援(アドバイザー派遣等)
- 2 海外にいる外国人とのマッチング機会の提供(合同面接会等)
- 3 受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)に対する支援
- 4 住宅確保など日本での生活環境整備に係る費用に対する支援
- 5 日本語能力向上への学習支援
- 6 雇用管理や職場定着に役立つ情報提供(セミナー、アドバイザー派遣等)
- 7 外国人雇用全般に関する支援等の情報提供や紹介
- 8 育成就労・特定技能など留資格制度の変更に関する解説・情報提供
- 9 その他 ()

育児休業について

問24 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

【数値を記入】

※「育児休業」とは、子が1歳(一定の場合は、最長で2歳)に達するまで(父母ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間の1年間)、申出により取得することができる休業制度です。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等を除きます。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和5年4月1日から令和6年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数	人	人	人	人
うち、令和6年9月30日までに育児休業を開始した者の数 ※令和5年3月末までの出産と令和6年4月以降の出産は除く	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

出産者(又は配偶者が出産した者)のうち、育児休業を開始しなかった者がいる場合、下記項目から当てはまるものに全てチェックを付けてください。

- 令和6年9月30日以降に育児休業を開始した、又は開始予定である。
- 対象者が出産後に退職した。
- 対象者が育児休業を取得せずに勤務を継続している。
- 事業所に、育児休業の制度がない。
- 対象者が育児休業制度を取得する要件を満たしていなかった。

問25 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象…令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に育児休業を取得していた人。

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、

労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別/期間	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人

介護休業について

問26 貴事業所における、利用期間ごとの介護休業者数について記入してください。【数値を記入】

※対象…令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に介護休業を利用していた人。

※同一の要介護者について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※「介護休業」とは、要介護状態にある対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して取得することができる休業制度です。

※「介護休暇制度(要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う1日又は時間単位の休暇を取得する制度)」とは別の制度です。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別/期間		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人

問27 貴事業所における、介護を理由とした離職者数について記入してください。【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和5年4月1日から令和6年3月31日までに介護を理由として離職した者の数	人	人	人	人
うち、介護休業の利用期間中または利用後に離職した者の数	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

ここからは、職場環境づくりに関する設問です。引き続き、回答にご協力をお願いします。

なお、以下の設問については、令和6年10月末時点の状況を御回答ください。

職場環境づくりについて

問28 現在、貴事業所では仕事と子育て・介護・治療の両立支援のためにどのような取組を実施していますか。

(あてはまるものすべてにチェック)

	子育て・介護	病気治療	不妊治療
短時間勤務制度、フレックスタイム制度、時差出勤制度等の利用促進	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1
行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2
人員配置や担当業務の見直し	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3
休業、休暇制度の利用促進(男性、非正規の利用促進を含む)	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5
共に助け合う体制づくり(情報共有や多能工化など)	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6
相談窓口の設置	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7
その他(具体的に)	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 8

問29 現在、貴事業所では働きやすい職場づくりのためにどのような取組を実施していますか。

(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 改善提案しやすい仕組みづくり
 - 2 従業員アンケートの実施や話し合いの場の設定
 - 3 従業員への個別ヒアリングの実施
 - 4 社内コミュニケーション促進のための取組
- (例)朝礼、社会貢献活動、社内スポーツ大会等の社内イベントなど(対面式だけでなくオンラインを活用したものを含む)

問30 現在、貴事業所では多様な勤務制度の導入のためにどのような取組を実施していますか。
(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 短時間正社員制度 ※育児・介護休業法に定められた短時間勤務制度
(3歳未満の子の育児のための短時間勤務制度及び3年以内の介護のための短時間勤務制度)を除く
- 2 職種・職務限定正社員制度
- 3 勤務地限定正社員制度
- 4 兼業・副業を認める制度
- 5 選択的週休3日制度
- 6 テレワーク
- 7 その他(具体的に:)
- 8 現在導入していないが今後取り組む予定がある
(導入予定の制度:)

問31 貴事業所でのテレワーク導入・実施状況をお答えください。(あてはまるもの1つにチェック)

- 1 通常勤務において利用することができる(対象者限定を含む)
- 2 緊急時に利用することができる(新型コロナ、台風等)
- 3 今後テレワークの導入を検討している
- 4 導入を検討していない

【現在、テレワークを導入している事業所(問31で1または2を選択した事業所)のみ】お答えください。

問32 テレワークの対象者は誰ですか。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 条件なし
- 2 特定の部署
- 3 特定の職種
- 4 育児・介護の事情がある者
- 5 その他(具体的に:)

【現在、テレワークを導入していない事業所(問31で3または4を選択した事業所)のみ】お答えください。

問33 テレワークを導入・実施していない理由をお教え下さい。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 テレワークができる業種ではない
- 2 導入するための人材がない
- 3 導入するための進め方が分からない
- 4 導入するメリットがない
- 5 導入するメリットはあるが、費用・労力に見合わない
- 6 できる業務に限られ、社内に不公平感が生じる
- 7 必要書類が電子化されていないのでできない
- 8 情報セキュリティに不安がある
- 9 労務管理が困難になる
- 10 コミュニケーションが取りづらい
- 11 業務の進捗管理が難しい
- 12 適切な人事評価が難しい
- 13 社内の育成が難しい
- 14 社員の健康管理が難しい

問34 現在、貴事業所ではハラスメント防止のためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてにチェック)

	パワー ハラスメント	セクシュアル ハラスメント	妊娠・出産・育 児休業等に関 するハラスメント
就業規則等の書面でハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し周知	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1
ハラスメント行為者の厳正な対処方針・対処内容を就業規則等の文書に規定し周知	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2
相談・苦情対応窓口を設置	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3
相談・苦情窓口担当者が内容・状況に適切に対応できるよう研修等の実施や必要な体制の整備	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4
当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ周知	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5
相談や調査協力等を理由に不利な取扱いをしないことを定め周知	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6
業務体制の整備など事業主や妊娠した労働者 その他労働者の実情に応じた必要な措置を実施	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7

カスタマーハラスメントについて

問35 貴事業所では、過去1年間に従業員がカスタマーハラスメントを受けたことがありますか。

- 1 はい
- 2 いいえ

【カスタマーハラスメントがあった事業所(問35で1を選択した事業所)のみ】お答えください。

問36 カスタマーハラスメントの内容はどのようなものでしたか。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 時間拘束(長時間の拘束や居座り、長時間の電話など)
- 2 リピート型(頻繁に来店しクレームを行う、度重なる電話など)
- 3 暴言(大声での桐喝、罵声、暴言の繰り返しなど)
- 4 対応者の揚げ足とり(同じ質問を繰り返し、対応のミスが出たところを責めるなど)
- 5 脅迫(脅迫的な言動、反社会的な言葉、SNSへの暴露をほのめかした脅しなど)
- 6 権威型(優位な立場にいることを利用した暴言、特別扱いの要求など)
- 7 SNSへの投稿(インターネットへの投稿)
- 8 正当な理由のない過度な要求(金銭要求、キャンセル料の未払いなど)
- 9 コロナ禍関係(マスク着用、消毒に関する強い要望など)
- 10 セクハラ(特定の従業員へのつきまとい、わいせつ行為、盗撮など)
- 11 その他(具体的に)

問37 カスタマーハラスメントに対して、事業所としてどのような対策を講じていますか。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 カスタマーハラスメントに対する基本方針・基本姿勢の策定及び従業員への周知
- 2 カスタマーハラスメントを受けた従業員のための相談窓口の設置
- 3 カスタマーハラスメント対応マニュアルの作成
- 4 社内研修の実施
- 5 特に対策は講じていない
- 6 その他(具体的に)

問38 カスタマーハラスメントに対応するにあたって、困っていることを選択してください。(あてはまるものすべてにチェック)

- 1 カスタマーハラスメントがあった場合の適切な対応方法が分からない
- 2 カスタマーハラスメントと正当な要求の区別がつかない
- 3 事業所内でどのようにサポート体制を組んだらいいのか分からない
- 4 法的な専門知識を有している従業員がいない
- 5 社外に対応を相談できる専門家や機関がない
- 6 カスタマーハラスメント対応をすることで、その顧客との関係が悪化することが心配
- 7 特に困っていることはない
- 8 その他(具体的に)

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。

令和6年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
電話番号：054-221-2573/FAX：054-271-1979